



IHI

Realize your dreams

IHI Sustainability Report 2016

CONTENTS

2	Sustainability Report2016について
3	トップメッセージ 世界中のさまざまな夢を実現する企業グループへ
4	IHIグループの経営とCSR
5	IHIグループのCSR活動
7	ステークホルダー・エンゲージメント
11	IHIグループ基本行動指針
12	事業を通じたCSR
13	IHIグループが取り組む社会課題
16	各事業領域が取り組む社会課題
17	社会課題の解決に貢献する事業
20	ガバナンス
21	コーポレート・ガバナンスと内部統制システム
28	コンプライアンス
34	リスク管理
40	社会性報告
41	お客さま視点の取り組み
47	株主・投資家とのコミュニケーション
49	サプライチェーンマネジメント
52	人材を生かす取り組み
67	環境報告
68	CSR推進部長メッセージ
69	2015年度の活動特集
70	IHIグループ環境基本方針
71	IHIグループ環境ビジョン
74	グループ環境マネジメント
80	製品・サービスを通じた環境負荷低減
84	事業活動を通じた環境負荷低減
90	サイトデータ
102	IHIグループの社会活動
105	パフォーマンスデータ

Sustainability Report2016について

編集方針

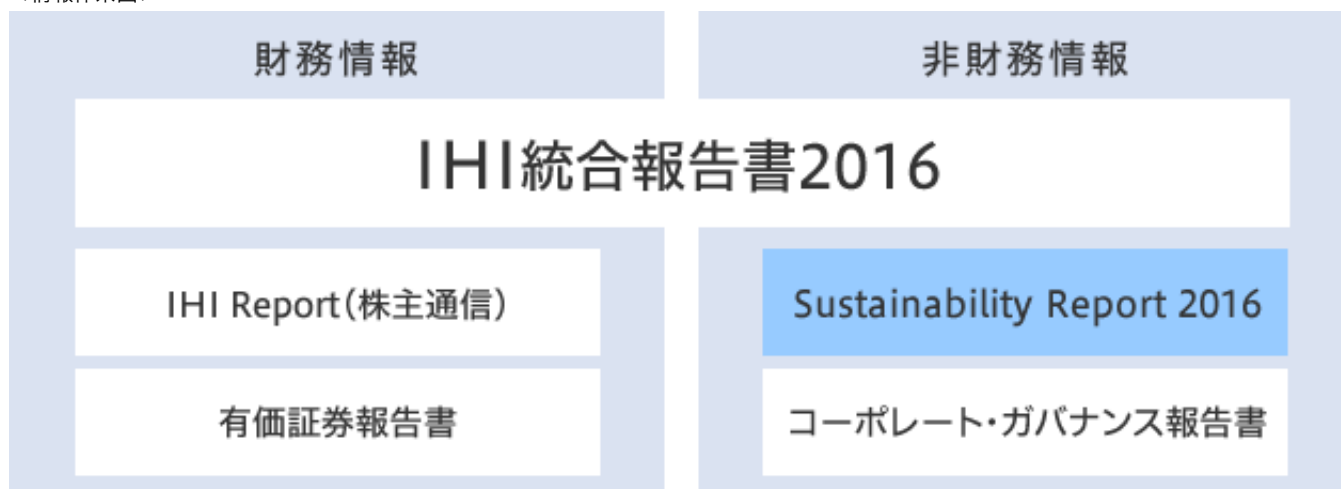
IHI SUSTAINABILITY REPORT 2016は、IHIグループが、創業より160年を超える歴史の中で培ってきたものづくり技術に裏付けられた事業活動や社会活動を通じて、社会のさまざまな課題や、持続可能な社会のためにどのように取り組んでいるのかを読者の皆さまにお伝えすることを基本的な考え方としています。

2016(H28)年度は、2015(H27)年度に引き続き財務情報と非財務情報の特にお伝えしたい情報を「IHI 統合報告書2016」として冊子を発行する一方で、持続可能な社会に貢献するための取り組みや、IHIグループが中長期的にお客さまや社会への価値を創出し続けるグループであることをより深くお伝えするために、SUSTAINABILITY REPORTにて詳細な非財務情報を報告しています。

社会とIHIグループのSUSTAINABILITYに関する最新情報を随時追加、更新し、タイムリーな情報を発信するツールとしていきます。

<関連リンク>[財務・業績情報](#)

<情報体系図>



[ニュースと新着情報](#)

対象範囲

株式会社IHI、および主要なグループ会社

(株式会社IHIの記事・データは「IHI」、グループ会社を含める場合は「IHIグループ」と表記しています。)

対象期間

2015(H27)年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

ただし、一部には2013(H25)年度以前や、2016(H28)年度以降に予定されている活動や情報も含まれています。

発行日

2016(H28)年9月

(前回発行2015(H27)年9月)

参考にしたガイドライン

環境省 「環境報告ガイドライン(2012年版)」

GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティレポートガイドライン第4版(G4)」

免責事項

本報告書にはIHIグループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願い申し上げます。

トップメッセージ

Top Message

株式会社IHI
代表取締役社長(兼)最高執行責任者
満岡 次郎



世界中のさまざまな夢を実現する企業グループへ

IHIグループの存在意義を確かなものに

IHIグループは、創業以来「ものづくり」で社会の発展に貢献してきました。造船業からスタートした私たちの事業は、日本の成長とともに領域を拡げ、いまや地球規模での環境問題、エネルギーや、産業・社会基盤におけるさまざまな社会の課題の解決に貢献しています。人々の安全・安心・豊かさを創造し、お客さまや社会の「夢」を実現することが私たちの使命であり、「Realize your dreams」というコーポレート・メッセージを掲げています。IHIグループの従業員一人ひとりが、自分の仕事に意義を見出し、世界中の人々の「夢」を実現していくことこそが、私たちの存在意義です。

グローバル企業として果たすべき責任

その「夢」を実現していくために、私たちは事業のグローバル化を推進しています。グローバル社会の中で企業への期待は着実に高まっており、2015(H27)年9月に国連本部で「持続可能な開発目標」(SDGs)が採択されました。私たちの事業そのものが、SDGsの目標達成に貢献するものと考えていますが、さらに国際社会でのパフォーマンスを向上させることにより持続可能な社会の発展に貢献すべく、積極的に取り組んでいきます。グローバル社会でビジネスを展開するためには、各国の文化・歴史などに興味、関心を持ち、地域の人々の人権を尊重した事業をすることは当然です。そして、世界中のさまざまなニーズに応えるためには、創造と革新を生む組織風土を醸成することが必要であり、多様な人材の登用、育成を推進しています。一方で多様な国籍・人種が集まるIHIグループ3万人の価値観を共有することも重要であり、2015(H27)年度には、IHIグループすべての従業員がよりどころとする「IHIグループ基本行動指針」の解説書をリニューアルし、18カ国語に翻訳して全グループ従業員への配布を進めました。



社会とIHIグループをつなげるための対話

ビジネス環境は速いスピードで変わります。私たちもまたそれに適応し、変化を敏感にとらえ、柔軟にスピーディに自らを変革し挑戦する企業になるためには、ステークホルダーの皆さまとの積極的な対話が必要です。今まで以上にステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を重視し、その上で、IHIグループの経営の考え方を丁寧に発信していきます。これからも、IHIグループ一丸となり持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

今後とも皆さまから、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

代表取締役社長(兼)最高執行責任者
満岡 次郎

IHIグループの経営とCSR

5 IHIグループのCSR活動

7 ステークホルダー・エンゲージメント

11 IHIグループ基本行動指針

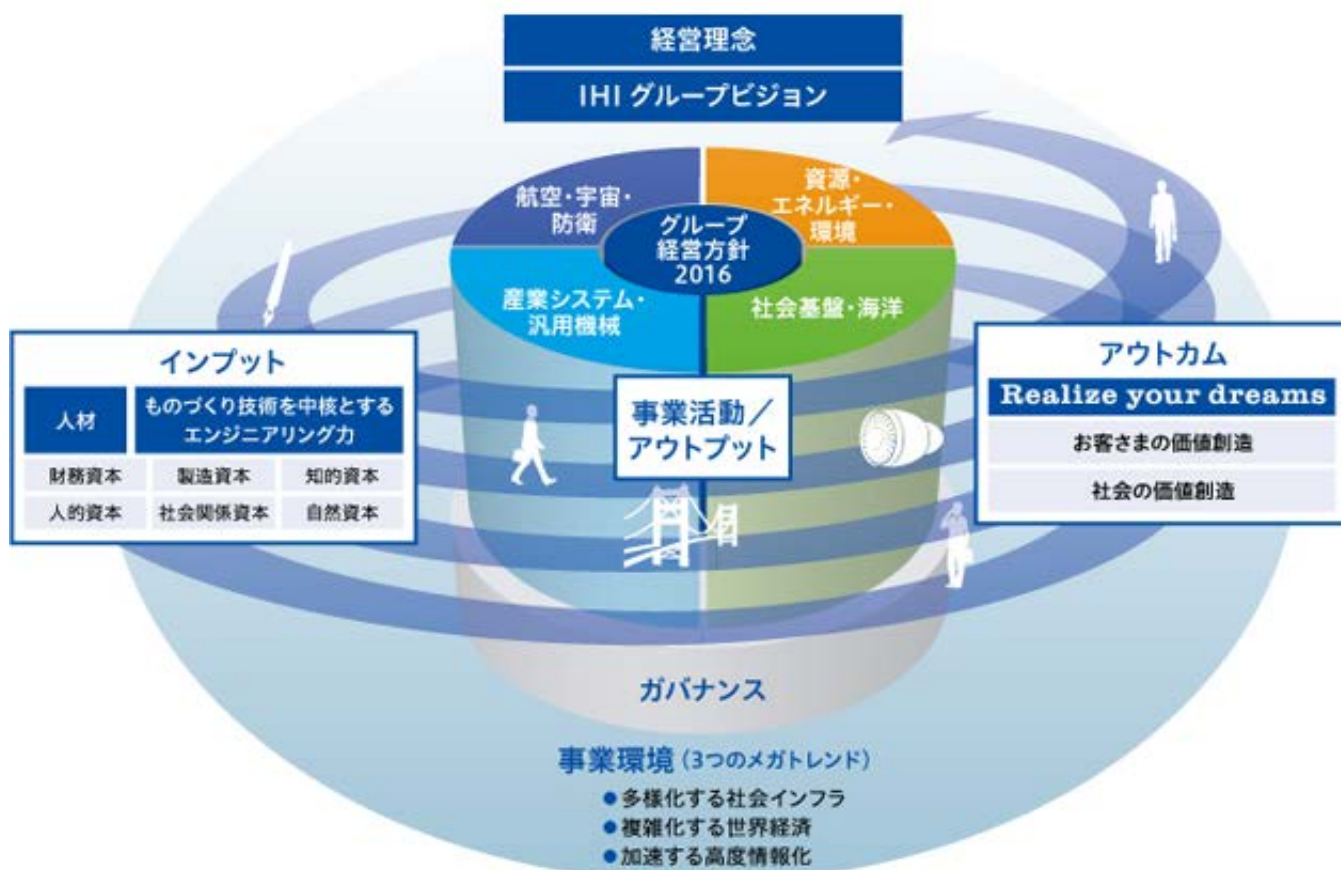
IHIグループのCSR活動

IHIグループは、「技術をもって社会の発展に貢献する」「人材こそが最大かつ唯一の財産である」との経営理念のもと、「社会の期待に応える」CSR活動を行っています。

IHIグループの価値創造プロセス

IHIグループは、経営理念のもと、長期的に目指す姿を「IHIグループビジョン」に宣言しています。長期的に事業を行なう上で、「人材」と「ものづくり技術を中核とするエンジニアリング力」が重要な資本（インプット）と考えています。

グローバルな事業環境の中で、「グループ経営方針2016」を中核とする事業戦略を4つの事業領域で展開し、製品・サービスを提供（アウトプット）していきます。その結果として、お客さまと社会への価値を創造（アウトカム）し続けることで、コーポレートメッセージ「Realize your dreams」を実現します。そして、蓄積した経験と創造した社会価値を、さらに、進化した資本（インプット）とすることで、スパイラルアップしながら持続的な成長を目指します。



グループ経営方針2016

2016（H28）年度に新たに策定した「グループ経営方針2016」では、持続的成長と企業価値向上の実現に向けて、「収益基盤の強化」を図ります。

IHIグループは、お客さまをはじめとして広く社会からの期待に応え、社会にとって有用な価値を常に創造し、提供し、社会からの信頼を得ることが、将来にわたって企業としての価値を高めることに不可欠であると考えています。

このような考えに基づき、CSRに関するIHIグループの基本方針、その施策などについて討議し、推進することを目的として、2013(H25)年度にCSR委員会を設置しました。

CSR委員会

CSR委員会は、社長を委員長、CSR担当役員を副委員長、取締役や各事業部門の長などを委員として構成されており、経営幹部が積極的にIHIグループのCSR推進に関与する体制となっています。これからも、CSRと経営の一体化を図り事業活動のスパイラルアップを目指していきます。

■第1回CSR委員会(2013(H25)年8月)

「事業におけるCSRの推進」と「社会活動の推進」に関して、IHIグループの現状、課題および目指す姿を確認しました。

1. 事業におけるCSRの推進

■ 事業を通じて重点的に取り組むべき社会テーマ

- ・ 低炭素社会の実現と環境負荷の低減
- ・ エネルギーの安定供給
- ・ 社会の産業化・高度化と都市化への対応
- ・ 医療・食料・水

■ 事業におけるCSRの現状確認、目標・計画について

2. 社会活動の推進

■ 今後重点とすべき社会活動テーマ

- ・ 次世代人材の育成
- ・ ものづくり・科学技術の振興
- ・ 地球環境問題
- ・ 「医療・食料・水」分野
- ・ 事業拠点地域のコミュニティにおける課題解決(地域振興含む)

■ IHIグループの社会活動と目標・計画について

■第2回CSR委員会(2014(H26)年4月)

第1回CSR委員会にて確認した内容をふまえて、2013(H25)年度のCSR活動報告と今後の課題や方針確認を行いました。また、統合報告書発行の意義や動向について外部有識者による講演を行いました。

■第3回CSR委員会(2015(H27)年5月)

2014(H26)年度のCSR活動報告と2015(H27)年度の活動方針の確認を行うとともに、「統合報告書2015」の発行について、編集方針や主な内容などを確認しました。



第3回CSR委員会

■第4回CSR委員会(2016(H28)年5月)

外部の有識者に最新の社会動向を講和いただくとともに、2015(H27)年度のCSR活動報告と今後の方針等を確認しました。あわせて、「統合報告書2016」の発行のために編集方針や主な内容について確認を行ないました。今後、ステークホルダーの皆さまとの「エンゲージメント」をIHIグループとして持続的に行うために、このCSR委員会を核とした活動をより深化させていきます。



第4回CSR委員会

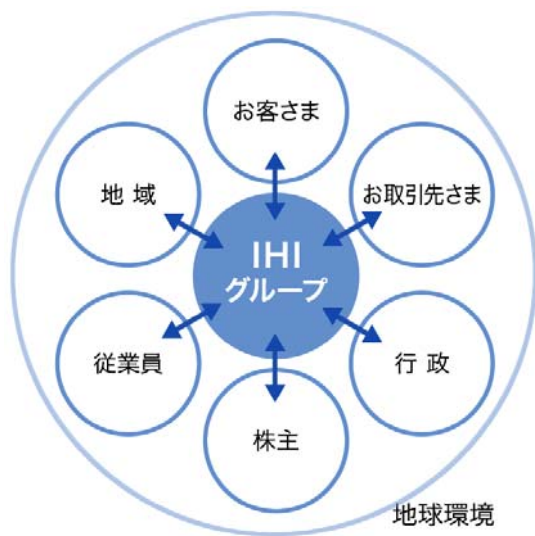
ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーとのコミュニケーション

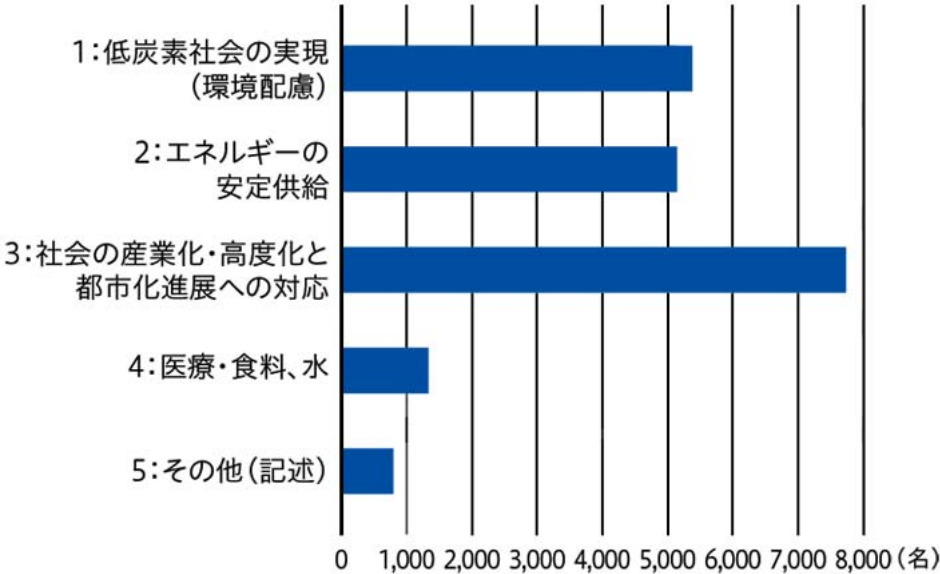
社会からの期待に応えるためには、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、IHIグループに対する期待を事業活動に取り入れていくことが重要です。

統合報告書をはじめとする、コミュニケーション・ツールを活用し、展示会や、各種アンケートなどを通じて積極的な対話活動を図っています。

■IHIグループのステークホルダー



■ステークホルダーと対話の状況

ステークホルダー	対話の状況												
株主・投資家	株主・投資家とのコミュニケーション												
地域社会	豊洲IHIビルでは、ステークホルダーの皆さまに、IHIグループの魅力を身近に感じていただくために、「ものづくりでしか、叶えられない夢がある～Realize your dreams」をテーマにした「IHIフォーラム2015」を開催しました。IHIグループの製品・技術展示だけでなく、講演会、各地の名物の紹介、次世代を担う子供達が製品・技術の仕組みを理科の実験で体験できる「i-museこども研究所」も行いました。2015（H27）年11月17～21日に開催し、多くの近隣住民の皆さまにご来場いただきました。  IHIフォーラムの様子												
従業員	統合報告書の発行後に、グループ従業員全員を対象としたE-ラーニングを実施し、事業活動や、CSR活動への理解度や認識を図るためのアンケートを実施しています。2015年度は、グループ会社を含む15,361人の従業員からアンケートの回答があり、大半の社員は、「自分の仕事が社会とどのように結びついているかを理解していることがわかりました。また従業員は、IHIグループが長期的に成長するために、「人材」「技術・研究開発」「お客さまからの信頼」を特に重要視しているという結果を得ました。 あなたは自分の仕事(または自部門)が 次のどの「社会課題」の解決に貢献していると思いますか(全体:複数回答可)  <table border="1"> <thead> <tr> <th>社会課題</th> <th>貢献している従業員数(名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1:低炭素社会の実現(環境配慮)</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>2:エネルギーの安定供給</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>3:社会の産業化・高度化と都市化進展への対応</td> <td>7,800</td> </tr> <tr> <td>4:医療・食料、水</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>5:その他(記述)</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>	社会課題	貢献している従業員数(名)	1:低炭素社会の実現(環境配慮)	5,500	2:エネルギーの安定供給	5,200	3:社会の産業化・高度化と都市化進展への対応	7,800	4:医療・食料、水	1,200	5:その他(記述)	600
社会課題	貢献している従業員数(名)												
1:低炭素社会の実現(環境配慮)	5,500												
2:エネルギーの安定供給	5,200												
3:社会の産業化・高度化と都市化進展への対応	7,800												
4:医療・食料、水	1,200												
5:その他(記述)	600												

IHIグループが取り組む社会課題

第1回CSR委員会（2013年8月）にて、IHIグループが事業で、特に重点的に取り組む社会課題として、「低炭素社会の実現と環境負荷の低減」「エネルギーの安定供給」「社会の産業化・高度化と都市化への対応」「医療・食料・水」を定めました。

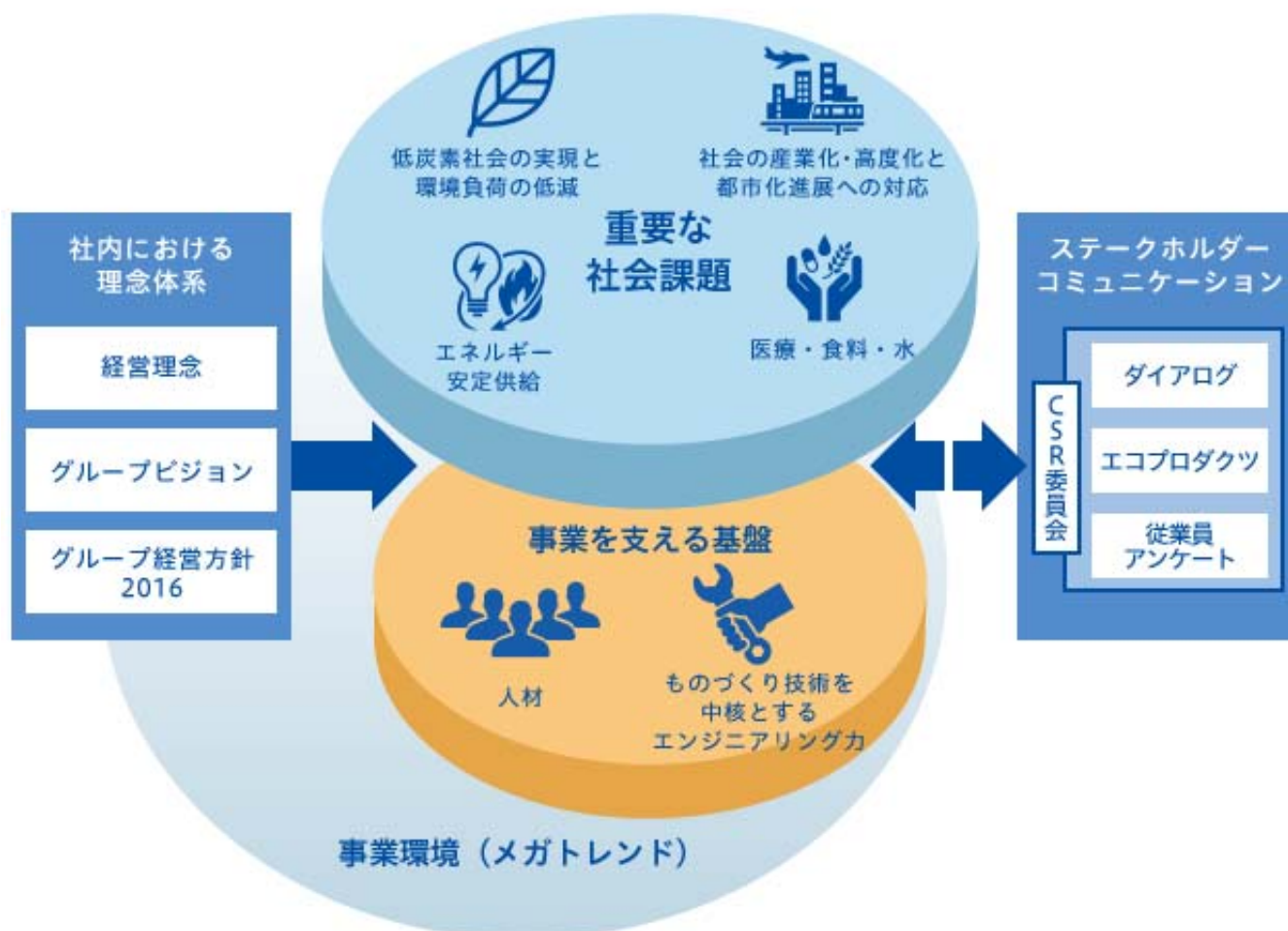
事業を支える基盤

IHIグループは、「技術を持って社会の発展に貢献する」「人材こそが最大かつ唯一の財産である」という経営理念を掲げ、この理念のもとに、中長期視点で「IHIグループビジョン」を策定しています。このような考えに基づき、長期的な視点で事業を行う上で、「人材」「ものづくり技術を中核とするエンジニアリング力」が重要な資本であると考えています（価値創造プロセス図）。

2015年度には、これらの課題設定について従業員の意識を調査するため、Eラーニングを実施しアンケートを取得しました。また、その結果を含め、ステークホルダーダイアログを実施し社外の有識者と意見交換を行いました。

今後、すべての事業側面での社内外との活発なコミュニケーションを推進し、ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントを図っていきます。

重要課題設定のプロセス



ステークホルダーダイアログ(2016(H28)年2月)

IHIグループは、将来にわたり企業としての価値を高めるためには広く社会の期待に応えることが必要であると考えています。そこで、IHIグループへの社会からの期待を考えるためのダイアログを開催しました。

2016年2月、損害保険ジャパン日本興亜株式会社CSR部上席顧問の関正雄氏および公認会計士で国際統合報告評議会（IIRC）技術部会メンバーとして国際統合報告フレームワーク開発に参画された森洋一氏をお迎えし、当社からは取締役の坂本譲二をはじめCSR推進部の4名がこのダイアログに参加しました。これまでの活動について客観的なご意見をいただくとともに、社内外のコミュニケーションのあり方についてお話をお伺いしました。

お二方からは、「長期的なビジョンをもって、社会を変革させていくためのルールメイキングにも積極的に参加していくことを期待したい」「自社の事業がいかに社会課題の解決に貢献するかをきちんと把握することが大切」「顧客、従業員、地域、政府といったステークホルダーとの対話は、本来、各部門で日常的に行なわれているはず。このようなマイクロレベルの対話を通じて得られた示唆や課題を、経営全体に効果的に反映できているか」など幅広い知見から貴重なご意見をいただきました。いただいたご意見は、今後の事業活動に反映させていけるよう、社内で議論を続けていきます。

今後も、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの機会を積極的に設け、社会の期待を事業活動に取り入れるためのCSR活動を推進していきます。



ステークホルダーダイアログの様子

IHIグループ基本行動指針

IHIグループ基本行動指針

IHIグループ基本行動指針

従業員にIHIグループ基本行動指針を周知するため、ガイドブックを配布しています。

IHIグループ基本行動指針解説書

IHIグループの人権尊重のための取り組み

IHIグループは、すべての事業側面で人権を尊重した事業活動を行っています。

すべての事業活動のよりどころとなる「IHIグループ基本行動指針」においては、「人権の尊重」を明確に掲げるとともに、従業員に対しては教育を行なうなど、人権啓発のための活動に真摯に取り組んでいます。2015年度には、IHIグループの従業員へ「IHIグループ基本行動指針」を周知浸透させるために、解説書をリニューアルし、18カ国語に翻訳して全従業員への配布を進めています。

また、お取引の皆さまにも、従業員の基本的人権、および労働環境および安全衛生への配慮をお願いしております（「IHIグループ調達基本方針」）。今後も、グローバル社会の一員として、CSR調達の徹底に努めていきます。

IHIグループはグローバル企業として、社会的責任を果たすために、これからも、児童労働・強制労働を許さない事業活動を行います。あわせて、IHIグループの取り組みを、ステークホルダーの皆さまへ開示していきます。

事業を通じたCSR

13 IHIグループが取り組む社会課題

16 各事業領域が取り組む社会課題

17 社会課題の解決に貢献する事業

IHIグループが取り組む社会課題

IHIグループは、「ものづくり」技術で社会課題の解決に貢献していきます。
事業を通じて重点的に、4つの社会課題に取り組んでいきます。

IHIグループが取り組む社会課題

低炭素社会の実現と 環境負荷の低減



将来の世代に、豊かな地球環境を引き継ぎ持続可能な社会に貢献するために、事業活動での環境負荷の低減に努め、さらに環境に配慮した製品・サービスを提供します。

エネルギーの 安定供給



電力の需要拡大や社会情勢の変化にも対応できる、さまざまなエネルギー源からの電力供給を可能にする製品・技術を提供します。

社会の産業化・ 高度化と 都市化への対応



都市機能の充実と、人口集中に伴うリスクを低減し、人びとの生活や社会の安全を高めるための製品・技術を提供します。
産業の生産性向上と生産プロセスの確立・改善により、人びとの生活や社会を安定させるための製品・技術を提供します。

医療・食料・水



医療・食料・水に関する課題の解決のため、新たな製品・技術を提供します。

低炭素社会の実現と
環境負荷の低減

エネルギーの
安定供給

社会の産業化・
高度化と
都市化への対応

医療・食料・水

主な活動テーマ

省エネルギー

- ・エネルギー効率の向上
- ・天然資源(燃料)使用量の抑制・削減

電力需要拡大への
対応(発電)

既存のエネルギー
創出技術の効率改善

都市化に伴なう
社会基盤の整備

国土保全および
都市機能の創出

医療

医療提供機会の拡大

GHG削減

CO2をはじめとする
温室効果ガス排出量
の抑制・削減

エネルギー資源開発
(LNG・再生可能エネルギー)

新たなエネルギー
資源・エネルギー
創出技術の開発

既存社会基盤の
更新・長寿命

- ・防災, 国土保全,
利便性向上
- ・社会的コストの低減

食料

農業・漁業生産量
拡大のための
生産の効率化

省資源(燃料を除く)

天然資源(原料)
使用量の抑制・削減

人・モノの輸送量
拡大への対応

※交通(移動・輸送)の
進化・発展

モビリティの向上

水

- ・水の利用効率化
- ・水資源開発

環境リスク低減

- ・公害対策
(典型7公害)
- ・製品に含まれる
化学物質の環境への
放出を防止

産業化・産業構造
変化への対応

※工業技術の高度化、
科学技術発展

製造プロセス改善,
技術開発, 省力化,
先端(要素)技術研究

生物多様性の保全

地域在来生物の保護

SDGsは、2030年に向けて国連が人間、地球及び繁栄のための行動計画として掲げた目標です。

17の目標と169のターゲットからなるこの持続可能な開発目標には、世界の193カ国が署名しています。

IHIグループは、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、SDGs（持続可能な開発目標）にも貢献していきます。

▶ [トップメッセージ](#)



各事業領域が取り組む社会課題

IHIグループが 取り組む 社会テーマ	事業領域				
	資源・ エネルギー・ 環境 ▶	社会基盤・ 海洋 ▶	産業機械 システム・ 汎用機械 ▶	航空・宇宙・ 防衛 ▶	新事業の 推進 ▶
	ソリューション統括本部 ▶ グローバルビジネス統括本部 ▶ 高度情報マネジメント統括本部 ▶				
低炭素社会の 実現と 環境負荷の低減 	○	○	○	○	○
エネルギーの 安定供給 	○	○			○
社会の産業化・ 高度化と 都市化への対応 		○	○	○	○
医療・食料・水 					○

社会課題の解決に貢献する事業

2015(H27)年度の貢献

地球環境問題に貢献する超々臨界圧石炭火力ボイラの建設請負工事を受注(資源・エネルギー・環境)

IHIグループは、株式会社神戸製鋼から、世界最高水準の発電効率を実現する超々臨界圧大型石炭火力発電所ボイラ(出力65万キロワット、2基)の設計・調達・建設業務を受注いたしました。本件は、神戸製鋼所が神戸製鉄所(兵庫県神戸市灘区)内に火力発電所を建設するプロジェクトに向けたもので、1基目が2021年度、2基目が2022年度の運転開始となる予定です。

石炭火力発電は、エネルギー源の多様性、経済性の観点等から今後も重要な電力供給源として期待されています。今回受注した超々臨界圧ボイラは蒸気を超高温・超高压化することで発電効率を高め、燃料の使用量とCO2排出量を削減することができる設備です。

IHIグループは、これからも最新鋭ボイラ技術でクリーンな電力供給に貢献していきます。



2004年にIHIが納めた神鋼神戸発電所2号機

社会インフラの整備を通じて各国の発展に貢献します(社会基盤・海洋)

(株)IHIインフラシステムは、インド最大手ゼネコンLarsen & Turbo Limitedと共同で、インド政府鉄道省傘下の貨物専用鉄道公社から、デリー～ムンバイ間貨物専用鉄道西線の橋梁建設工事を受注しました。今回の工事は、日印両政府が共同で推進するデリー～ムンバイ間産業大動脈構想(DMIC)の根幹をなす日印経済協力の象徴的案件と位置付けられているプロジェクトの一部で、2019年月末の完成を予定しています。

全線が開業された後には、輸送時間が大幅に短縮されるため、インドの物流ネットワークの効率化、さらには経済発展が期待されています。IHIグループは、これからも社会基盤インフラの整備をととして、各国の発展に貢献していきます。



貨物専用鉄道西線予定図

中国での農業機械の需要拡大に対応します (産業システム・汎用機械)

(株)IHIは、中国において高品質の農機を提供するために、中国遼寧省の大手企業である遠大企業集団と合併会社を設立しました。この合併会社は、近年需要の伸びが大きい飼料用トウモロコシ収穫のための農機(中型コーンピッカー)や農業用トラクタを製造・販売していきます。なおコーンピッカーは(株)IHIスターと(株)IHIシパウラの共同開発、トラクタは(株)IHIシパウラの技術供与によるものです。

中国の農機市場は近年高成長を続けて世界最大のマーケットとなっており、高性能・高品質な農機に対するニーズが高まっています。IHIグループは、これからも農業機械製品・サービスの提供を通じて、世界の食料生産のニーズに応えていきます。



コーンピッカー

熱処理受託加工のドイツVTN社を子会社化 (産業システム・汎用機械)

(株)IHIは、60年以上の歴史を持つドイツの総合熱処理受託サービスのリーディング企業グループであるVTN社を子会社化いたしました。

熱処理は、金属・非金属部品などに熱を加えた後、冷やすことにより金属の組織を変え、材料の強度などを高める技術です。金属や非金属などの材料に求められる機能の多様化・高度化にともない、今後も産業機械・自動車・航空分野などの部品を中心に熱処理技術の利用の拡大が見込まれております。当社グループでは、子会社である(株)IHI機械システム(以下、「IMS」という。)が真空炉・真空浸炭炉などの真空熱処理装置を製造・販売しており、今般、欧州における熱処理分野の受託サービス事業に本格参入することで、VTN社のプロセスエンジニアリングおよびサービスネットワークとIMSの装置デザインエンジニアリングが一体となり、お客さまへさらに魅力ある装置と熱処理受託サービスの提案を行なってまいります。



フライブルグ工場外観

「GE9x」エンジン用部品 累積出荷台数1,000台達成 (航空・宇宙・防衛)

IHIは、ボーイング社の中型旅客機「Boeing787」、大型旅客機

「Boeing747-8」向け「GE9x」エンジン部品の累積出荷台数1,000台を達成しました。

「GE9x」は、ゼネラル・エレクトリック社が中心となって2004年に国際共同開発事業として開発が開始され、従来機より燃費効率を15%改善、CO₂や窒素酸化物等の排出量や騒音レベルを低減したエンジンです。IHIは、本事業にプログラムシェア約15%で参画しており、低圧タービンモジュール、高圧圧縮機部後段などの主要部位の設計、製造を担当しています。

IHIは、70席クラスのリージョナルジェット機から500席クラスの大型機向けのエンジンまで幅広く手掛けており、2020年に商業運航の開始が予定されているボーイング社の次世代大型機「Boeing777X」に搭載される「GE9x」のエンジンプログラムへの参画も決定しています。今後も環境性能に優れた様々な民間航空エンジンを提供するとともに、世界中の航空機の安全な運航に貢献していきます。



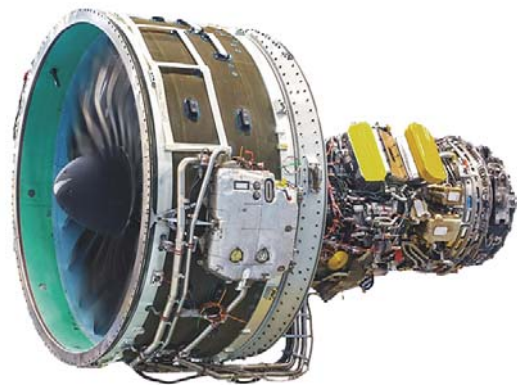
低圧タービンモジュール(提供：GE社)

民間航空機エンジン「PW1100G-JM」を搭載した航空機の商用運航開始（航空・宇宙・防衛）

（株）IHIが一般財団法人日本航空機エンジン協会の下、米国 Pratt & Whitney、ドイツ MTU Aero Engines AGと共同開発を行ってきた「PW1100G-JM」エンジンを搭載したエアバス社「A320neo」が、2016（H28）年1月にエアバス社からルフトハンザ航空へ引き渡され、商用運航を開始いたしました。

IHIは、同エンジンにプログラムシェア15%で参画しており、複合材をはじめとする独自の素材・ものづくり技術をもとに、ファン、低圧圧縮機などの主要部品の開発・設計・製造を担当しております。同エンジンは、すでに2,500台以上の受注があり、安定した事業の柱になると期待しております。

今後も、多岐にわたる先進的なものづくり技術によって、航空業界の発展に貢献するとともに、安全で快適な航空機の運航に貢献してまいります。



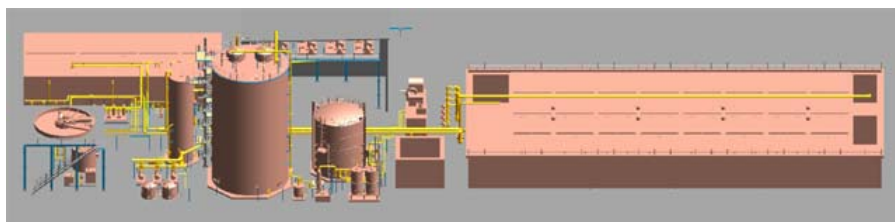
PW1100G-JM(出典：一般財団法人日本航空機エンジン協会)

東南アジアにおけるパーム搾油工場の排水処理（新事業）

IHIグループが持つ排水処理技術を生かし、東南アジアでの環境対応に取り組む事業です。東南アジアでは産業の発展とともに食料生産が増加しており、食品加工工場から出る排水による水質汚染が問題になってきています。各国は国を挙げて環境規制強化に取り組んでいますが、高度な技術を用いたコストのかかる処理プラントは現地では受け入れられにくく、いかに安価に環境規制をクリアするかが重要な課題になります。

IHIグループでは、（株）IHI環境エンジニアリングの持つICリアクターによる嫌気性排水処理技術を活用し、有機性排水からメタンガスを回収することで、パーム搾油工場の操業エネルギーを賄う技術を開発しました。

これにより、排水処理を環境対応のためのコストと見なすのではなく、工場の収益改善につなげ、東南アジアでの環境への取り組み推進に貢献したいと考えております。



IHI-ICリアクターによるパーム搾油工場排水処理設備イメージ

七ツ島におけるバイオマス発電事業（グループ共通機能）

IHIは他スポンサーとともに、鹿児島県鹿児島市七ツ島地区にて、木質バイオマスによる発電事業（出力規模49MW）を行ないます。本事業で発電する電力は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき九州電力株式会社に売電する予定です。発電所は2018(H30)年後半に完成し、以降20年にわたり売電する計画です。

本発電事業を通じて、環境にやさしいエネルギーの普及を促進するとともに、地域の活性化に貢献していきます。

ガバナンス

21 コーポレート・ガバナンスと内部統制システム

28 コンプライアンス

34 リスク管理



コーポレート・ガバナンスと内部統制システム

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

IHIは、コーポレート・ガバナンスを、当社が本来有する力を最大限に発揮するように経営の効率性を高め、持続的成長と企業価値の最大化を担保するシステムと定義しています。

IHIは、この実現のため、経営監視監督機能と職務執行機能を明確に区分して企業内意思決定の効率化と適正化を図るとともに、関連諸規定の整備やそれを運用する体制を構築して、IHIグループ全体における業務の適正を確保しています。

IHIは、コーポレート・ガバナンスの不断の改善を進め、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまに長期にわたって信頼され、ご愛顧いただくことを目指します。

コーポレート・ガバナンス充実に関する基本方針

IHIは、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

- ① 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- ② 株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- ③ 会社に関する情報を適切かつ積極的に開示し、ステークホルダーへの説明責任を果たすとともに、透明性を確保します。
- ④ 取締役会、監査役および監査役会が経営監視監督機能を十分に果たせるよう、それぞれの役割・責務を明確化します。
- ⑤ 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行ないます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

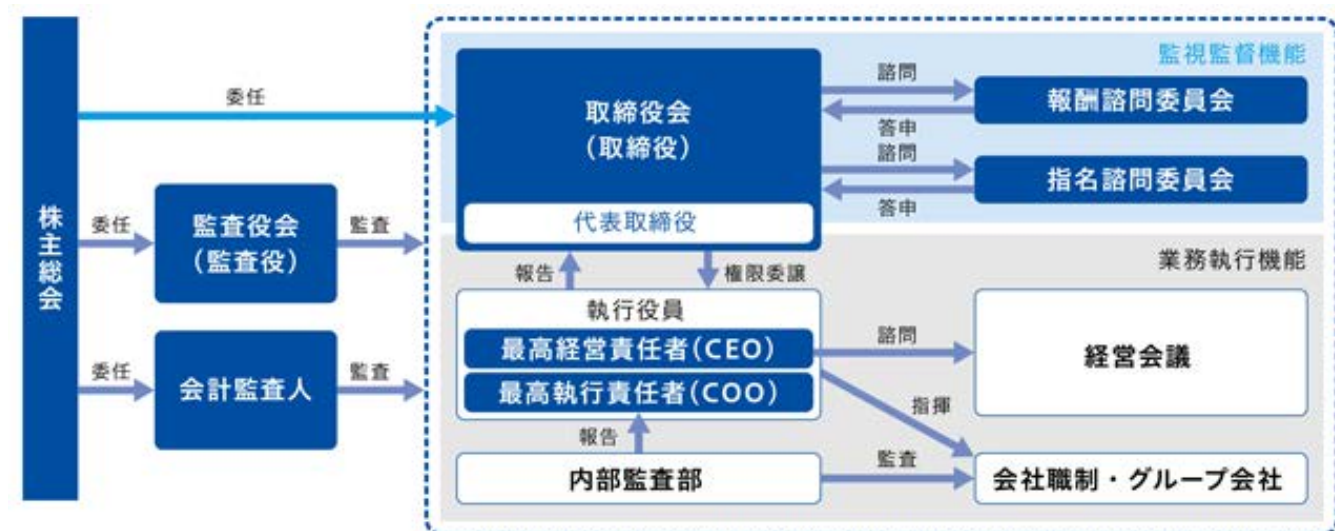
(1) 指名諮問委員会の設置

2015(H27)年6月25日付で、取締役会の任意の諮問機関として、新たに指名諮問委員会を設置しました。指名諮問委員会は、経営陣幹部(最高経営責任者、代表取締役)の選任と取締役候補および監査役候補の指名並びに執行役員の選任に当たっての取締役会の独立性・客観性と説明責任を強化し、IHIのコーポレート・ガバナンスの向上に資することを目的としています。

(2) 社外取締役の増員

コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、2015(H27)年6月25日付で、社外取締役を2名から3名に増員しました。

■経営機構図



2016(H28)年7月1日現在

企業統治の体制の概要

(1) 取締役会

IHIの取締役会は、取締役13名(うち社外取締役3名)で構成され、IHIの経営上の重要事項およびグループ経営上の重要事項に関する意思決定を行なうとともに、取締役の業務執行について監督を行なっています。

(2) 監査役会

IHIは監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行を監査するため監査役5名(うち社外監査役3名)を選任しています。

(3) 業務執行体制

IHIは、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化および業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入しています。執行役員は、取締役会の決議をもって任命されます。(25名、うち取締役兼務者5名)

(4) 報酬諮問委員会

役員報酬の妥当性を確保するため、社外取締役3名、社外監査役1名、人事担当取締役および財務担当取締役の計6名にて構成し、委員長を社外取締役とする「報酬諮問委員会」を設置しています。

(5) 指名諮問委員会

代表取締役による役員指名の適切な行使を監督し助言することなどを目的に、代表取締役社長、最高経営責任者、社外取締役3名の計5名にて構成し、委員長を代表取締役社長とする「指名諮問委員会」を設置しています。

取締役会は、「役員に求める人材像」を策定するとともに東京証券取引所が規定する独立役員の要件を踏まえ、社外取締役および社外監査役の独立性を実質面において担保することを主眼にした「社外役員独立性判断基準」を策定します。

取締役会は、「役員に求める人材像」および「社外役員独立性判断基準」に従って、IHIグループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために最適な役員人事を行なうことを基本方針とします。

役員に求める人材像

IHIは心身ともに健康であり、以下の各項目を満たす者から当社役員を選任します。

- IHIグループの経営理念・ビジョンに対して、深い理解と共感を有すること
- IHIグループのビジョンに従って社会的課題を解決し、もってIHIグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すること
- 卓越した先見性と、深い洞察力を有し、IHIグループの経営に関し適切な意思決定を行なえること
- 高い倫理観を有する人格者であること
- 豊富な経営者としての経験もしくは、高度な専門知識を有し、かつグローバルで幅広い視野と見識を兼ね備えること

社外役員独立性判断基準

東京証券取引所が規定する独立役員の要件に加え、以下の基準に基づき独立性を判断します。

1. 大株主との関係

IHIの議決権所有割合10%以上の大株主ではない(法人の場合は取締役、監査役、執行役、執行役員および従業員)

2. 主要な取引先等との関係

以下に掲げるIHIの主要な取引先等の取締役、監査役、執行役、執行役員および従業員ではなく、また、過去において業務執行取締役、執行役、執行役員ではない。

- IHIグループの主要な取引先(直近事業年度の取引額がIHIの連結売上高2%以上を占めている)
- IHIグループを主要な取引先とする企業(直近事業年度の取引額が取引先の連結売上高2%以上を占めている)
- IHIの主要な借入先(直近事業年度の事業報告における主要な借入先)

3. 専門的サービス供給者との関係(弁護士・公認会計士・コンサルタント等)

IHIから役員報酬以外に、年間1,000万円以上の金銭その他財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等ではない。

4. 会計監査人との関係

IHIの会計監査人の代表社員、社員ではない。

5. 役員等を相互に派遣する場合

IHIと相互に取締役、監査役を派遣していない。

6. 近親者との関係

IHIグループの取締役、監査役、執行役員およびこれらに準じた幹部従業員の配偶者または2親等内の親族ではない。

また、1から4に掲げる者*の配偶者または2親等内の親族ではない。

*大株主、主要な取引先等が法人である場合、その取締役、監査役、執行役、執行役員およびこれらに準じた幹部従業員に限る。

上記に加えて、社外役員候補者の指名にあたっては、年齢、兼任状況、就任期間等についても考慮します。

役員報酬等の決定方針

(1) 基本的な考え方

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議によりそれぞれの報酬総額の限度額を決定しています。

取締役および執行役員の報酬は、優秀な人材を確保できる水準を勘案しつつ、IHIグループの連結業績、企業価値の向上をより強く志向し、かつ株主と株価変動リスク・リターンを共有することに主眼をおいた報酬体系としており、報酬内容の妥当性と手続の透明性を確保するために設置している報酬諮問委員会への諮問・答申を経て、取締役会にて決定します。

(2) 報酬の構成

報酬体系は、基本報酬、株式報酬型ストックオプションおよび業績連動賞与から構成されています。

このうち、業績連動賞与は、中期経営計画の目標とする利益達成へのインセンティブとなるよう支給額を決定する仕組みとしており、中期経営計画および各期における営業利益の目標値を基準にその達成度合いに応じて支給額を算出し、報酬諮問委員会への諮問、答申を受けて決定しています。

なお、社外取締役については、基本報酬のみとしています。

監査役の報酬は、IHIグループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから基本報酬のみとし、監査役の協議により決定します。

(3) 2015(H27)年度役員報酬等の内容

(百万円)

区分	支給 人員	報酬等の種類別の総額			報酬等 の総額
		基本 報酬	株式報酬型 ストック オプション	業績 連動 賞与	
取締役	18名	581	52	0	634
監査役	6名	108	—	—	108
合計 (うち社外役員)	24名 (7名)	689 (69)	52 (—)	0 (—)	742 (69)

1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2007年6月27日開催の第190回定時株主総会において、年額1,090百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は2014年6月27日開催の第197回定時株主総会において、年額120百万円以内と決議いただいております。
3. 当事業年度中、取締役13名(社外取締役を除く。)に対し2014(H26)年度分の業績連動賞与140百万円を支給しております。
4. 2016年3月31日現在の取締役は15名(うち社外取締役3名)、監査役は5名(うち社外監査役3名)であります。上表の取締役、監査役の員数と相違しておりますのは、2014年6月27日開催の第197回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名が含まれていることによります。

「強み」を活かして次のステージを目指す

社外取締役

藤原健嗣

旭化成株式会社 代表取締役社長、副会長を歴任し、多角的な経営を推進してきた豊富な経験と幅広い見識を持つ。現在は、同社常任相談役。



IHIといえば、日本の近代化の過程で常に中核にいた会社であり、ものづくり力を基盤に日本が誇る安心・信頼性を牽引してきた会社です。ところが、2015年度はその基盤が大きく揺らぐ事象がありました。IHIは今、新たなステージへ生まれ変わるための脱皮に苦しんでいる時期ではないでしょうか。

世界は、我々の想像をはるかに超えるスピードで変化しています。その変化に対応するには、「選択と集中」だけでなく、「新陳代謝」を繰り返しながら、スパイラルアップを図らなければなりません。

IHIには、ものづくりの強い現場力と、プランニングから完成までの一貫した組織力があります。それは、経験や技術的なバックグラウンドの積み重ねに裏付けされたものです。

その強みを生かして自分がグローバルでトップになれる分野を自らが築き、メインプレイヤーになることのできる事業を見出して欲しいのです。事業をスパイラスアップして変えていくことです。

「現場の強み」と「経営」、「社会の変化」と「事業」をうまくつないで融合することが必要です。そのためには、理想的な未来社会を描き、その中でIHIはどの分野でイニシアティブをとって活躍しなければならないのか？夢を語り合える場を日常的につくり、目まぐるしく変化する社会の価値観に対応できるセンスのある人、イノベーションを起こせる技術者を育成して欲しいと思います。

次の新たなステージでも世界のエースになれる企業グループになることを期待しています。



新しい発想で、イノベーションを起こす

社外監査役

橋本孝之

日本アイ・ピー・エム株式会社 代表取締役社長、会長を歴任し、最先端IT企業・グローバル企業での経営トップとしての豊富な経験と幅広い見識を持つ。現在は、同社副会長。

IHIは、ものづくり技術で社会に貢献し、従業員の愛社精神も強く、非常に「良い会社」だと感じます。一方、この一年間で感じたことは、お客さまへのコミットを守る力、プロジェクトをコスト内で完遂する力や危機対応能力などを備えた「強い会社」ではないようです。特に、「守りの経営」から「攻めの経営」に転じた際に、問題が出現したように思います。過去の成功体験とは違う「非連続」の状況では、組織のあり方、マネジメントやリスクアセスメントに対する発想を変えなければなりません。

そのためには、新しいことができる（考える）仕組みやアイデアが必要です。社外の専門性のある人材の登用・女性・外国籍・障がい者・LGBTの方の活用や、ICTを駆使した働き方を変えるなど、ダイバーシティ（多様性）を組み合わせることが、常識にとらわれない、新しいイノベーションを起こすエンジンになります。

CSRは、企業にとっての「ビタミン剤」であり、これがないと企業は成長しません。さらに、“本業に密着して、本業で社会に貢献する”というCSV（Creating Shared Value：共通価値の創造）が求められています。

IHIには歴史とポテンシャルがあり、優れた経営理念があります。5年～10年位先を見据えた「明確な事業ビジョン」を示し、その達成に向けた「実行力」が必要です。

内部統制システム

IHIでは、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、IHIグループの企業価値向上に資することを目的として、内部統制システム構築の基本方針を定めています。この基本方針のもと、確実な内部統制システムの構築はIHIグループ全体の事業のグローバル展開を図るうえで欠くことのできないインフラであるとの認識に立ち、コンプライアンスの徹底、リスク管理強化などの体制を整備し、さらにIHIグループに共通する管理制度などを整備・運用しています。

プロジェクトにおける管理体制

大型プロジェクト案件(工事進行基準対象工事※などの請負金規模の大きいプロジェクト案件)の実施段階において、プロジェクトの管理状況・リスク評価を調査し、大型プロジェクトの損益見通しが透明性を持って適正に算出されているかを評価する目的で、プロジェクト管理室を設置しています。

2015(H27)年度期末決算において、調査を行なったプロジェクト総数はグループ会社を含めて84件、調査対象プロジェクトの売上高の合計は、連結売上高の約18%でした。IHIグループが実施する国内外の大型プロジェクト案件について、以下の視点でプロジェクトの管理状況のモニタリングを行なっています。

- 受注後におけるプロジェクト管理体制(遂行体制および実行計画)の妥当性
- プロジェクトの進捗に合わせた工事原価総額(工事完成時点での最終費用)の管理状況の適正性
- プロジェクトの損益見通しの透明性、適正性および適時性

なお、超大型プロジェクトや損益の悪化しているプロジェクトについては、建設地や建造場所を訪問して遂行状況の確認や担当者へのヒアリングを行なうなど、より詳細なモニタリングを実施しています。また、損益悪化事象の原因究明の支援を通して損益悪化事象の収束・解決を促進するとともに、フィードバック情報の共有化を行ない、後続案件の見積もり精度向上を推進しています。

また、大型プロジェクト案件の見積もり段階において、プロジェクト遂行体制および実行計画の妥当性の確認を中心としたプロジェクト遂行上のリスクに関する審査業務を実施し、受注後の採算性の維持に努めています。

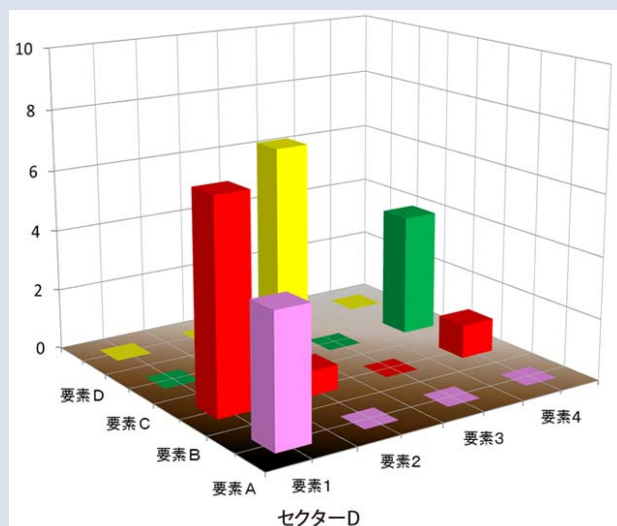
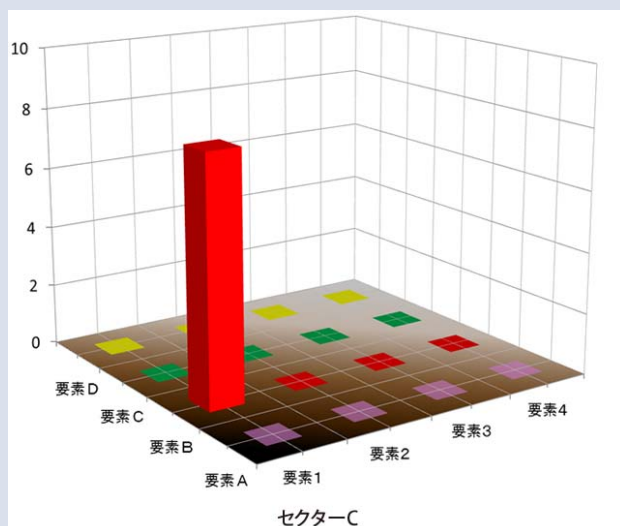
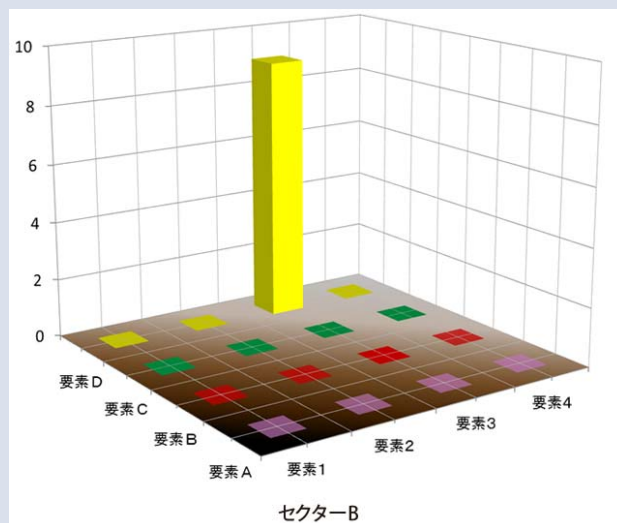
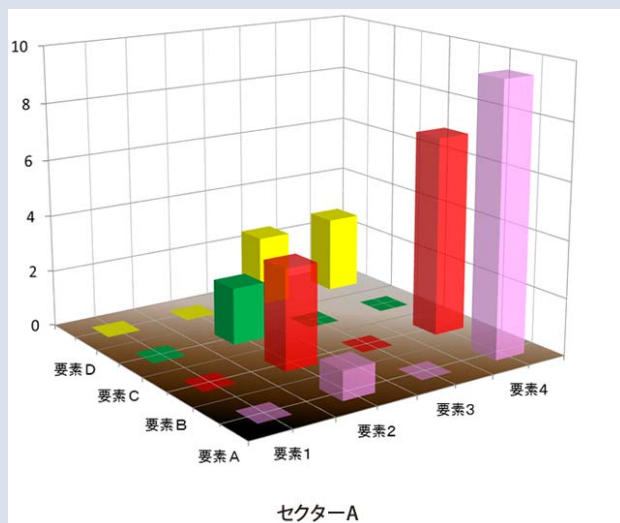
今後も適正性・適時性定着のため、現地調査を含めプロジェクトの管理状況・リスク評価の調査を継続的に実施し、監査品質を高めていきます。また、各部門の自律的な評価を促すため、実施する調査項目の事前連絡、さらに調査結果の横通し情報を「事例集」として公開するなど監査結果のフィードバック情報を充実する取り組みも継続して実施します。

※ 工事進行基準対象工事：

工事が完成した時点で売り上げや利益を計上するのではなく、工事の進捗状況に合わせて年度ごとに売り上げや利益を計上する大型受注工事を指します。

2015年度の活動TOPICS

損益悪化事象を、機種・設備構成や発生事業部門、マネージメント形態などに着目して整理・分析することにより、おのおのの特質を把握する取り組みを継続するとともに、把握した内容を具体的に事業部門へフィードバックすることで、後続案件での問題の発生防止および早期発見に取り組んでいます。



2016年度の計画

建設国や制度といった要素まで含め、プロジェクト全体を対象にした初号機要素に起因する損益悪化を防止する目的で、見積もり段階に、プロジェクト遂行部門自身が、網羅的に初号機要素を洗い出すための抽出シートを整備し、運用を徹底することで、プロジェクト遂行体制の強化ならびに損益の安定へつなげてゆきます。



基本的な考え方

コンプライアンスは、社会の中で企業が活動を行なうための基盤となるものです。IHIグループにおけるコンプライアンスの考え方は次のとおりです。

- 法令や社内規定などのルールを大切にし、守ること
- 企業人として公正で、かつ責任ある行動をとること

これらは、法令遵守にとどまらず、広く社会の要請に応えることを意味しています。

2015（H27）年度は、「IHIグループ基本行動指針」の解説書をリニューアルし、グループ従業員に配布をしました。IHIグループのすべての従業員が、この基本行動指針を理解し、仕事を行ううえでよりどころにできるように、各国語版を作成して配布を進めています。

<関連リンク> [IHIグループ基本行動指針](#)



「IHIグループ基本行動指針」の解説書

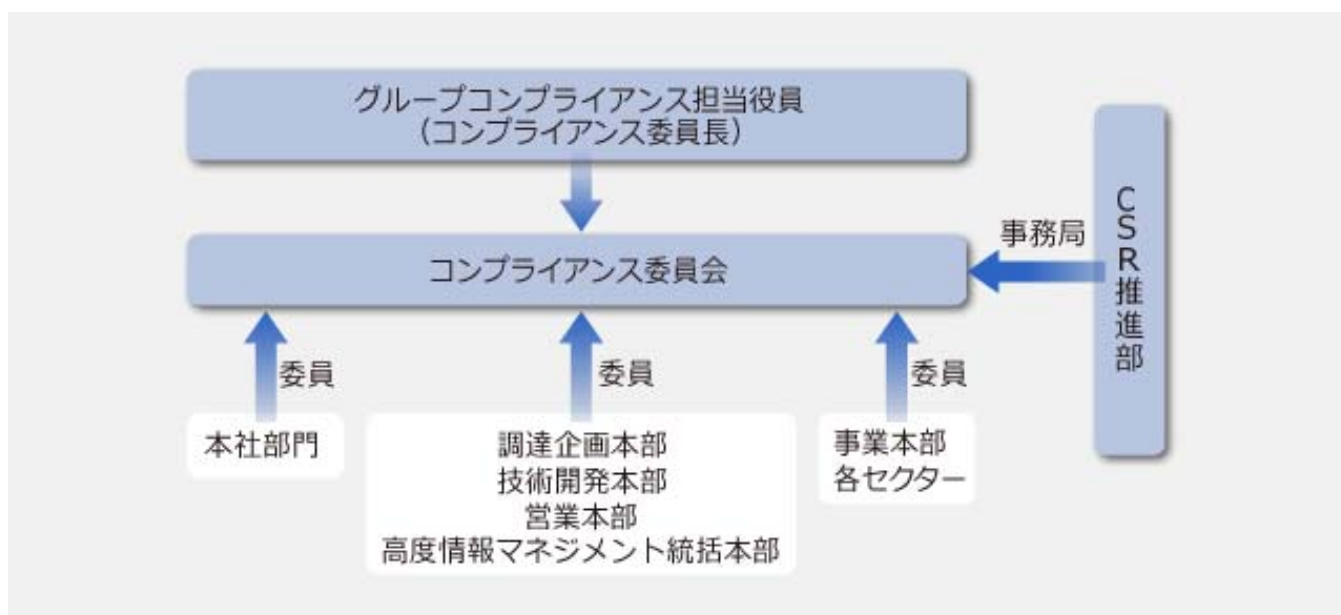
コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会

IHIでは、「IHIグループ基本行動指針」にのっとり、重要な方針を審議、立案、推進することを目的としたコンプライアンス委員会を設置しています。委員会は、グループコンプライアンス担当役員を委員長とし、委員として各部門のコンプライアンス実施推進責任者が参加して四半期ごとに開催しています。

各委員は、年度ごとの活動方針などの委員会での決定事項を受け、グループ会社を含めた各部門でのコンプライアンス活動の実施を担い、それぞれの事業形態に応じたコンプライアンス活動に取り組んでいます。その活動状況は委員会で共有し、IHIグループ全体で着実にPDCAを回しながら活動を推進しています。

コンプライアンス体制図

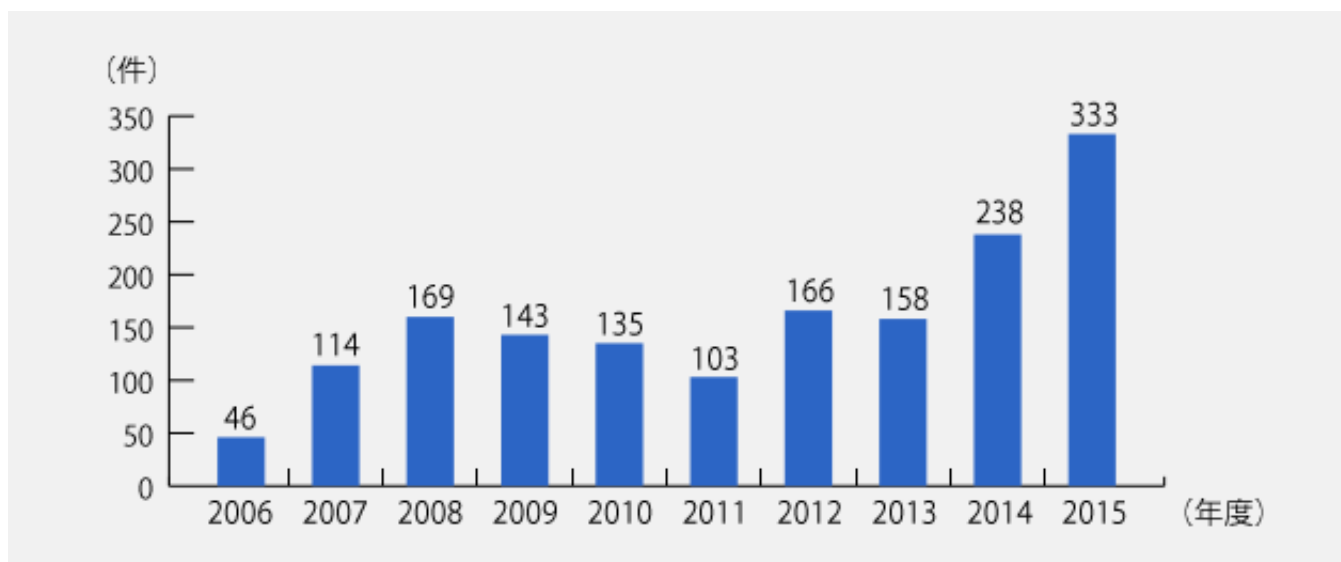


2016(H28)年3月31日現在

コンプライアンス・ホットライン

IHIグループでは、法令、社内規定や社内外のルールに対する違反またはその恐れのある行為などを、未然に、あるいは早期に把握し、迅速に是正を図るためにコンプライアンス・ホットライン(以下、ホットライン)を設置しています。このホットラインを通じて、社外の専門機関(企業倫理ホットライン)に従業員は直接相談することができます。また、経営幹部や派遣従業員を含む一人ひとりにホットラインの仕組みと利用方法を明記した「ホットラインカード」を配布して本制度を周知しています。

2015(H27)年度のホットライン通報件数は333件ですが、具体的に調査対応したものは125件でした。相談内容は「職場の人間関係」に関するものが多く、それぞれの通報には真摯に対応し、迅速に解決するように努めました。



2016(H28)年3月31日現在

コンプライアンス教育

コンプライアンス教育に関しては、グループ会社も含めた階層別研修やe-ラーニング、職場での対話活動などを継続して行なうことで、コンプライアンス意識の維持と向上に取り組んでいます。2015(H27)年度は、ホットラインの制度を正しく理解するためのe-ラーニングを実施しました。

また、職場のコミュニケーションを活性化するために対話活動を企画し、テーマとして、ハラスメントやストレス対策として最近注目されている「アンガーマネジメント」を取り上げました。小グループによる話しやすい雰囲気に対話を実施し、過去のハラスメントに関するアンケート結果を参考に、怒りやイライラが職場環境を悪化させるリスクを理解するとともに、日常業務の中で「怒りを上手くコントロール」するための具体的な手法を話し合うことができました。多様な意見を聞くことで、お互いの行動を見つめ直し、より良い職場づくりへの動機づけとなりました。

その他、各部門においてもそれぞれの事業形態に応じて必要な法令等の教育を実施しています。

2015年度の活動TOPICS

■コンプライアンスをテーマとした役員勉強会を実施

昨今、従来の「法令遵守」という考え方だけでなく、グローバル社会の要請に広く応えることが企業に求められています。大きく変化する社会の動向（持続可能な開発目標（SDGs）、ESG情報開示の動向等）や、広い視野をもちながらコンプライアンスへの対応が必要であることを様々な事例とともに外部の有識者から経営幹部にご講演頂きました。質問も多数あり、社外のステークホルダーとの有効な対話の機会となりました。



役員勉強会の様子

企業倫理月間

一般社団法人日本経済団体連合会の呼びかけに応じて定めている10月の「企業倫理月間」では、代表取締役社長からグループ役員・従業員に向けて「IHIグループ基本行動指針」において「社会的なルールや国際的な取り決めにも反することのないよう誠実、公正を旨として倫理的に行動する」ことをIHIグループは宣言しており、社会のルールに反してまで利益を得ることを絶対に許さず、地域社会や国際社会それぞれからの信頼を得ることによって、将来にわたって企業としての存在価値を高めることに努めていかなければならないとのメッセージを発信しました。

コンプライアンス川柳

従業員一人ひとりが、職場や自分の行動を振り返る機会とするために、コンプライアンス・CSRに関する川柳を募集しました。約200件の応募があり、優秀作品については社内報などで紹介しました。

コンプライアンス研修

日常業務で部下の指導を行なっているライン管理者に対して、社外講師を招いてのコンプライアンス研修を実施しました。本研修は、2006年度より継続して開催しており、これまでの参加者は延べ約670名以上となりました。

今年度はプログラムを改訂し、

- ①コンプライアンス違反を起こさないためのポイントを理解する。
- ②セルフエスティーム（職業的自尊心）の高い職場風土を醸成することの重要性を認識する。
- ③ライン管理者として今後のマネジメントの指針を得る。

を目標観として実施しました。

初めてセルフエスティームの概念を盛り込んだ内容としましたが、管理者自身の自己重要感、自己有能感、自己好感を高めることも大切だが、部下のセルフエスティームを高めることで職場の生産性も向上し、個人的なコンプライアンス違反の防止につながることを学びました。

■ コンプライアンスに関わる研修実績

階層	受講者数
IHI役員	28名
グループ会社役員	23名
IHIおよびグループ会社管理者	38名
ライン管理者研修	82名

2016年度の計画

2015(H27)年度は「業務実態の把握とルールの見直し」をIHIグループのコンプライアンス活動方針とし、現実がルール通りではない、牽制が効かない実態となっていないかの視点から業務実態を把握して課題解決に取り組むこととしてきました。しかし、管理者の一部には、課題の本質がどこにあり、その解決には何が必要かを考える姿勢が不足している面も見られ、率先垂範して課題解決に臨むことが求められていることを今一度認識する必要があります。

このため、2016(H28)年度も2015(H27)年度と同様な趣旨として「業務実態の把握とルールの再確認および改善」を活動方針としました。各部門は、

- ・業務を遂行するために必要なルールはあるか
- ・業務はルールに則って行なわれているか
- ・他者のチェックが効く仕組みとなっているか

の視点から業務の実態把握し、必要な場合にはルールの制定や見直しを行なうこととし、管理者においては業務の実態を細かい部分までしっかりと見ることでコンプライアンス課題があるかないかを把握し、部下からの問い掛けに対しても良く話を聞き、自ら進んで早急に解決策を立案して実施することとしています。

また、2013(H25)年度からの建設業法連絡会活動も継続し、各事業部門からの課題対応窓口としてそれぞれの課題解決に向けた施策を立案、指導していくとともに、情報提供と共有の場を設けていきます。グローバルな事業運営への取り組みとしては、海外内部通報制度の構築を計画していきます。

事業活動におけるコンプライアンスの取り組み

近年の企業活動のグローバル化・ボーダーレス化の進展にともない、海外市場での商取引の機会の維持・獲得を図るには、製品やサービスの価格や質による公正な国際競争が必要であり、不正な利益供与という腐敗した行為は行なわないという考えが国際的な行動規範となっています。

また、国際社会では地域紛争や武装勢力によるテロ行為などを背景として、安全保障輸出管理に関する重要性がますます高まっています。そのような社会情勢に対応するため、競争法および贈賄禁止法制に関する遵守活動や安全保障輸出管理の取り組みを実施しています。

競争法遵守に対する取り組み

IHIグループは、日本の独占禁止法、米国シャーマン・トラスト法、欧州連合(EU)競争法をはじめとした各国競争法遵守のための教育をIHIグループ全体に展開しているほか、競争法遵守に関するルールを充実させるなど、法違反が生じることのないよう、取り組みを充実・強化しています。

なお、2015(H27)年度において、競争法に関する法令違反はありませんでした。

贈賄禁止法遵守に対する取り組み

IHIグループは米国FCPA(海外腐敗行為防止法)、英国Bribery Act2010(2010年英国贈収賄防止法)、日本の不正競争防止法などの啓発・教育活動、および国内外における営業拠点での法違反リスクのモニタリング活動をグループ全体で展開しています。現在、贈賄の禁止および防止対策の展開に対するIHIグループのコミットメントを反映した「基本方針」および贈賄防止のための具体的な手続きを定めた「運用基準」という二つの社内規定を制定し、運用しています。

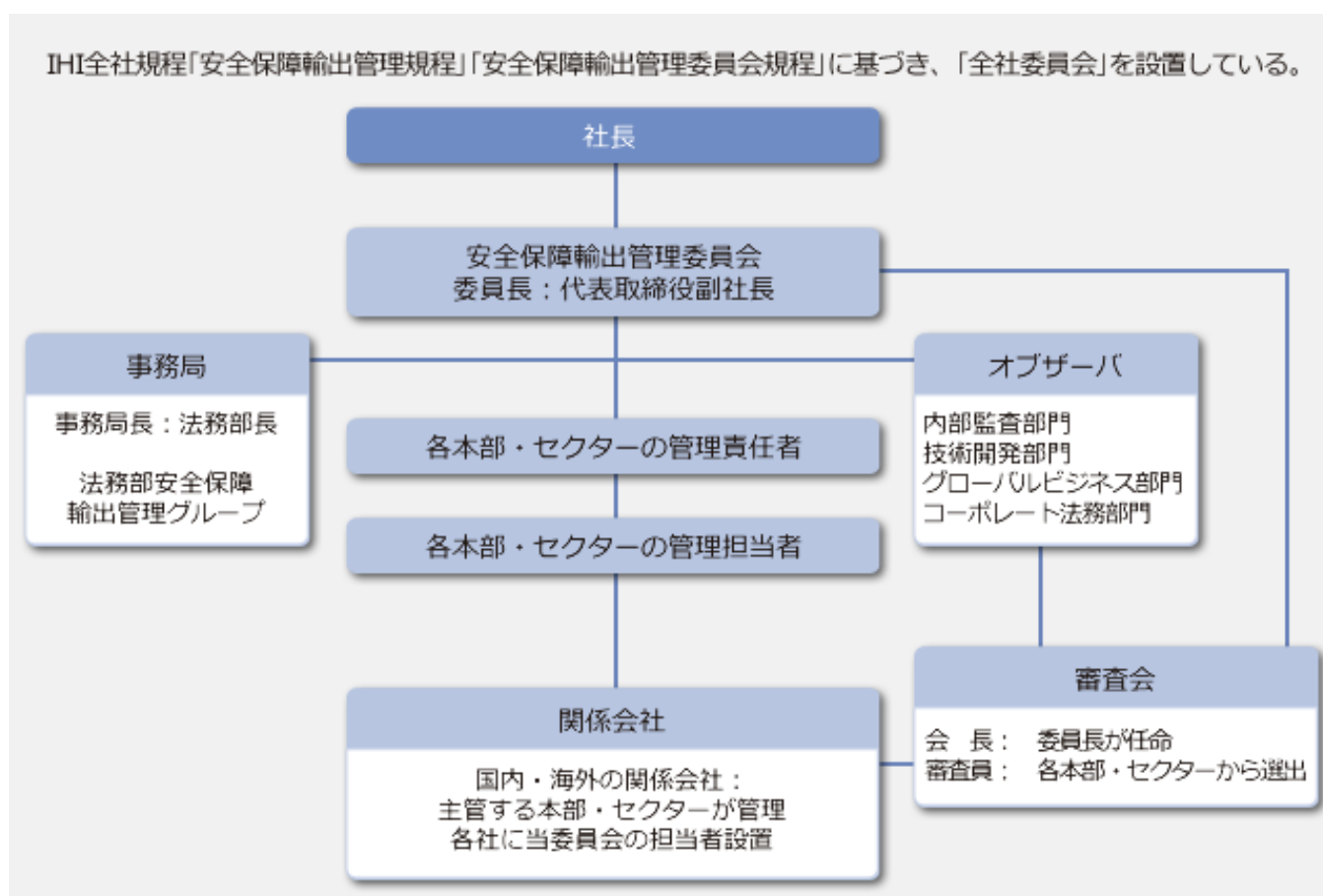
なお、2015(H27)年度において、贈賄禁止法制に関する法令違反はありませんでした。

安全保障輸出管理の取り組み

IHIグループでは、安全保障輸出管理に関する社内規定を制定し、「安全保障輸出管理委員会」を設置して、「外国為替および外国貿易法の遵守」と「リスク管理」に取り組んでいます。

「安全保障輸出管理委員会」は、委員長(代表取締役)、事務局(法務部)、委員(各本部・セクターから選出された責任者)と審査員で構成された全社的な組織であり、各部門の海外取引事案についての社内審査、管理状況についての自己監査、関連法規等の情報共有、啓発・教育活動等を実施しています。

また、自己監査での指摘事項や課題をベースとした部門別の業務改善活動を継続的に進め、管理品質の向上を目指しています。



2016(H28)年3月31日現在

2015年度の活動TOPICS

IHIグループは、競争法遵守の徹底のため、他社との接触や情報のやりとりについてのルールを、2015年10月1日付で、グループ全体に適用させる規定として制定いたしました。

2016年度の目標

IHIグループは、競争法遵守、贈賄防止および適切な安全保障輸出管理を始めとするコンプライアンスに関する諸課題に対して、グループ全体におけるルールの徹底と継続的な教育・啓蒙活動に引き続き取り組んでまいります。



リスク管理

基本的な考え方

IHIグループにおけるリスク管理の基本目的は、事業の継続、役員ならびに従業員とその家族の安全確保、経営資源の保全、社会的信用の確保です。そして、「[IHIグループ基本行動指針](#)」に基づき、次の行動指針に沿ったリスク管理を行なっております。

1. IHIグループの事業継続を図ること
2. IHIグループの社会的評価を高めること
3. IHIグループの経営資源保全を図ること
4. ステークホルダーの利益を損なわないこと
5. 被害が生じた場合には、速やかに回復を図ること
6. 事態が発生した場合には、責任ある行動をとること
7. リスクに関する社会的要請を反映すること

<関連リンク> [事業等のリスク](#)

リスク管理体制

IHIの最高経営責任者(CEO)が、IHIグループのリスク管理の体制・仕組みを構築し、その維持・運用に責任を持ちます。そして、リスク管理全般に係る重要事項を協議・承認する機関として、CEOを議長とするリスク管理会議を設置しています。

リスク管理会議では、重点的に対処すべきリスクを「IHIグループリスク管理活動重点方針」として定めます。IHIの各部門および海外を含むグループ各社は、この方針に沿って、事業計画と合わせてリスクマネジメント活動計画を策定します。そして、計画された活動の実施程度や目標の達成度合いなどを1年に1回自己評価し、IHIグループに影響を与えるリスクについてはリスク管理会議に報告するとともに、是正・改善すべき事項は次年度の計画に反映させます。

なお、IHIグループ全体に共通するリスクに対し、主にIHIの本社部門から構成されているグループリスク統括部門が、その専門性を生かした情報の提供や教育を実施し、各部門やグループ各社のリスクマネジメント活動を支援しています。加えて活動状況をモニタリングし、IHIグループ全体で統一的かつ効率的なリスクマネジメント活動を推進しています。さらに、内部監査部門は、各部門やグループ会社に対し、それぞれのリスクマネジメント活動計画に基づいた効率的かつ効果的な内部監査を実施しています。

こうしたPDCAサイクルを回すことで、リスクマネジメントの継続的な改善と高度化を図っています。

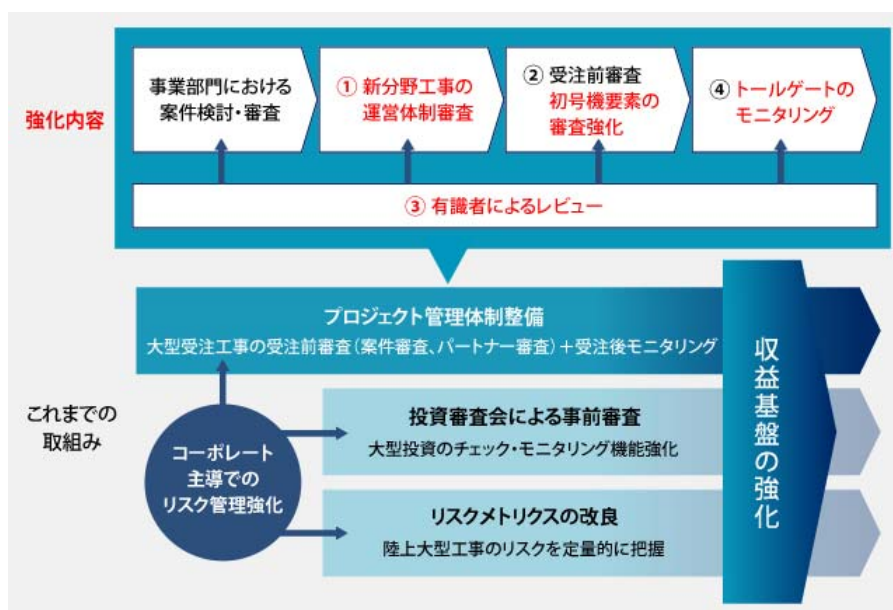


2016(H28)年3月31日現在

大型プロジェクトの審査プロセスの強化

2014 (H26) 年度、2015 (H27) 年度、大型プロジェクトでの多額の損失発生が続いたことを踏まえ、2016 (H28) 年度は、プロジェクトの審査プロセスの強化を図ります。損失発生の原因となった新分野の工事および初号機要素・リスクの洗い出しを徹底し、審査を確実に実施していきます。また、見積精度の向上やモニタリング体制を継続的に強化していくとともに、プロジェクト進行状況の見える化と各ステージにおいて有識者によるレビューを実施していくことにより、大型プロジェクトの着実な遂行と工事採算の下振れ防止を徹底していきます。

■ 大型案件を下支えする仕組み



「トールゲート方式」とは

個別プロジェクトの「見積もりから引渡し」までの主要マイルストーンを定め、各ステージでプロポーザル・マネージャー（見積作成責任者）もしくはプロジェクト・マネージャー等が作成した主要成果物を、幹部や関係者等がレビューする仕組みです。トールゲート方式では、各ステージで定められたトールゲートに合格しなければ、次のステージに進むことはできません。

2015年度の活動TOPICS

2015年度の主な活動内容は次のとおりです。

1. 顕在化したリスクの再発防止

2015（H27）年度は、F-LNG・海洋構造物事業での追加費用の計上をはじめ、ボイラの溶接不適合による品質問題や、それに起因する工程遅延およびトルコイズミット湾横断橋建設工事での主ケーブル架設用の足場（キャットウォーク）落下事故に起因する工程遅延などによる契約納期遅延に係る費用が発生しました。顕在化したリスクへの具体的な対応を速やかに行なった上で、再発防止を図るため、品質管理の強化、プロジェクト遂行体制の強化への取組みを進めています。

2. 大型投資の適正性

大型投資案件に関して、投資計画の妥当性・投資回収の妥当性・トールゲートの設定等の審査、定期的な進捗状況の確認を行ないました。

3. 情報漏洩対策

取引先に、防衛や原子力情報等の秘密情報を開示する場合について、情報セキュリティに関する取引先の義務を明記した契約を締結し、履行状況の現地確認を行ないました。さらに、IHIを標的とする標的型攻撃に対処するため、関係省庁と密な連携を実施し、対策を強化しました。

4. 労働時間の適正把握

労働時間の適正把握や、毎月の労働時間実績のフィードバックを通じた管理の徹底等を行ないました。

5. 営業秘密・個人情報・重要技術情報の流出防止

マイナンバー制度の開始に伴い、IHIグループ共通のルールを整備し、システム対応とアクセス権管理の厳格化を行ないました。また、各関係部門からなるワーキンググループを設け、リスクの洗い出しおよび課題となる事項と対策案の整理を進めました。

■2016年度リスク管理活動重点方針

2015（H27）年度は、複数の大型工事において遂行体制や品質管理上のリスクが顕在化したため、採算が悪化し、度重なる業績予想の下方修正を行う事態となりました。これらのリスク顕在化を未然に防ぐべく、2016（H28）年度は、特に次の活動に重点的に取り組みます。

1. 品質保証システムの再構築
2. 大型プロジェクトの受注プロセスの適正性確保
3. 大型プロジェクトの着実な遂行と中間原価管理の精度向上

また、その他のリスクについても顕在化を防止するため、継続的に次の活動に取り組みます。

1. 変化する経営環境・競争環境への対応
2. 大型投資の適正性の確保
3. グローバル戦略の実行に伴うリスクへの適切な対応
4. 為替リスク対応の高度化
5. コンプライアンスの強化
6. 営業秘密・個人情報・重要技術情報の流出防止
7. 情報セキュリティの確保
8. 安全の徹底と健全なメンタルヘルス維持に向けた対応
9. 環境法令遵守の徹底
10. 災害や事故発生時の適切な対応
11. 信頼回復のための説明責任を意識した広報・広聴活動
12. 反社会的勢力との一切の関係遮断
13. ダイバーシティ向上の一層の推進
14. ハラスメント対策の徹底
15. 人権教育・啓発活動の推進

BCP(事業継続計画)の策定

激甚災害に対する事前対策などについて社内規定を定め、各事業所・部門においてBCPを策定しています。

毎年5月は各部門が策定しているBCPを見直す「BCP見直し月間」とし、社員の安否確認システムへの登録促進、携帯用防災心得の配布、緊急連絡網の再確認、防災備品の確保など、さまざまな見直しを行なっています。また、防災訓練においては被災想定を訓練毎に変化させ様々な角度からBCPの確認を行なっています。



経営層による机上訓練の様子



社員に配布した防災心得カード

情報セキュリティの維持・向上

機密情報に対する考え方

お客さまやお取引先さまの機密情報、会社の経営情報や技術情報などを確実に保護するために、IHIグループは情報セキュリティポリシーを定め情報の適正な管理と情報セキュリティの維持・向上に取り組んでいます。

情報セキュリティ対策

情報セキュリティのリスクに対して、ルール、ツール、教育の3つの側面から対策を実施しています。

ルール面では、「情報セキュリティポリシー」「情報セキュリティ対策基準」「情報システム利用者規程」などの諸規定を定めています。

ツール面では、ウィルス対策ソフトウェアなどのセキュリティツールを導入し、適宜最新機種に更新しています。これらのルールやツールに対する従業員の理解を深めるために、e-ラーニングを毎年実施し、セキュリティ意識の維持・向上を図っています。2015(H27)年度の従業員のe-ラーニング受講率は95.6%でした。

2011(H23)年に世間で注目を集めた標的型攻撃メールによるウィルス感染に対しては、従前より政府機関や専門会社と連携しながら諸対策を講じてきており、2016(H28)年3月現在まで流出被害は確認されていません。

組織的・計画的な推進と改善

IHIの主要部門と主要なグループ会社で構成する情報セキュリティ部会を四半期ごとに開催し、情報セキュリティ対策の計画、実施、点検を1年サイクルで実施しています。

グループ会社に対しては、2005(H17)年度から毎年、情報セキュリティ対策に関する内部監査を実施し、改善を指導しています。

2015(H27)年度は全グループ会社(52社)を対象に1次調査(文書調査)を、対象会社を4社に絞って2次調査(訪問調査)を行ないました。監査の結果、セキュリティ対策に関する重大な不備は認められませんでした。

重大な問題が発生した場合は、「IHIグループ危機管理基本規程」に基づいて対応します。

国際認証(ISO27001)の取得

IHIグループの中でも国の重要な業務に携わる部署およびグループ会社では、社外の専門機関による情報セキュリティの国際規格(ISO27001)の認証審査を毎年受けて、高いセキュリティレベルの維持に努めています。

2015年度の活動TOPICS

IHIグループ全体を対象に、「IHIグループ情報セキュリティポリシー」および「IHIグループ情報セキュリティに関する基本規程」の2つの規程を制定し、国内および海外関係会社にて説明会を開催しました。また、海外関係会社向けの情報セキュリティ教育として、eラーニング形式（10社）、講義形式による教育（6社）を実施しました。

2016年度の目標

国内および海外のグループ企業に対し、情報セキュリティに関するPDCA活動を実施し、マネジメントシステムの定着を図るなど、今後も、新しいICT技術の業務利用に対応したセキュリティ対策を進めていきます。

知的財産の保護

基本的な考え方

IHIグループでは、事業戦略および技術戦略に基づき知的財産に関する活動を強化し、グループ一体となった知財マネジメント体制を構築しています。リスクマネジメントの観点から、IHIグループの知的財産を確実に保護し、かつ第三者の知的財産権を尊重することを基本方針としています。

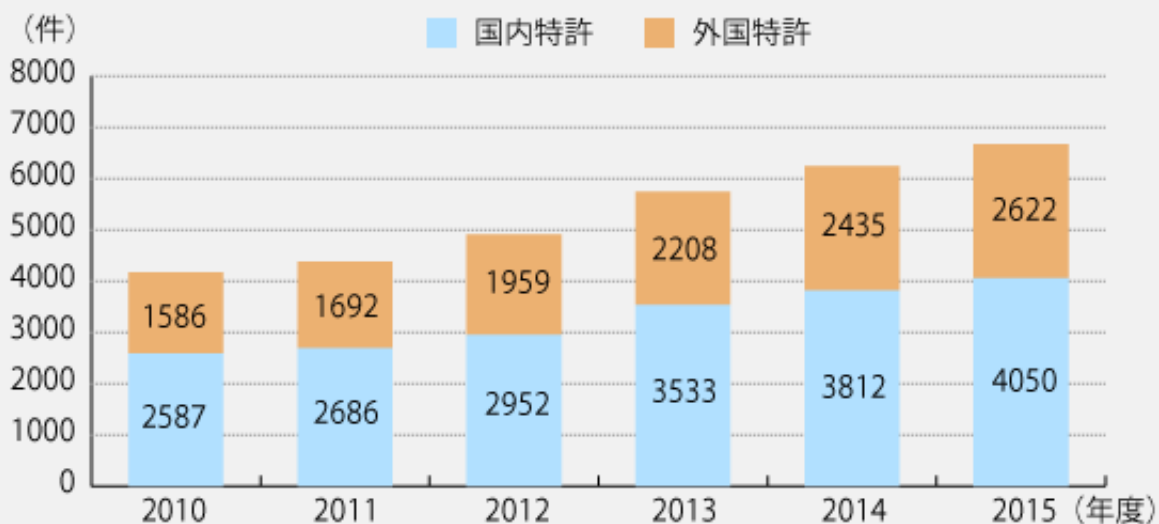
また、技術保護の観点で、権利化／秘匿化の方針を定め、事業や製品に応じた戦略的知財活動を推進しています。

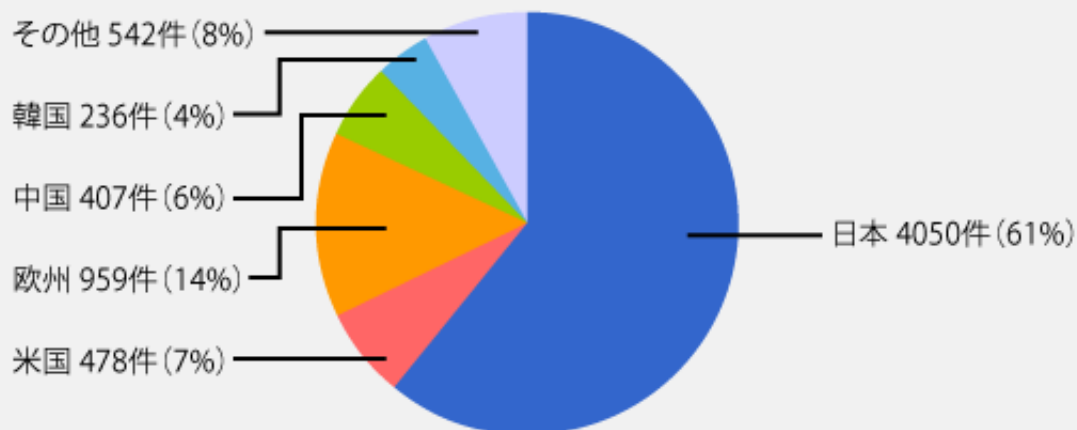
知的財産の保護活動と第三者の知的財産権の尊重

事業のグローバル化に合わせ、国内特許出願に加えて外国特許出願を増加させています。

また、知的財産部の特許調査専門チームにより他社特許を調査し、第三者の知的財産権を尊重して事業リスクを低減させています。

■特許保有件数の推移（国内、外国）





知的財産に関する教育

入社1年目から5年目までの社員を対象にeラーニングによる知的財産教育を実施しています。また、各事業部や関係会社を対象に、特許の調査や権利化指針、著作権、ブランド保護等、知的財産全般に関する教育に取り組みました。2015(H27)年12月には、社外講師によるIHIグループ向け知財講演会を行い、最近のビジネス戦略と知財活動について知識と意識の向上をはかりました。

2015年度の活動TOPICS

IHIグループでは事業のグローバル化に伴い外国出願を増加させています。その際、各事業特性に即した出願国の選定基準を定め知的財産ポートフォリオを再構築するとともに、関連費用対効果向上を図っています。

また、模倣品に対するIHIグループの取組を公表しました。今後も弊社グループの知的財産権を侵害する行為に対しては、摘発排除していく方針です。

2016年度の目標

2015年度は、特許法の改正に伴い社内規定の改訂に着手しました。2016年度には、この規程改訂を完了するとともに、発明者のインセンティブを一層高めるための対策に取り組みます。

IHIグループ経営方針2016の実現に向け、各事業に応じた戦略的知財活動を強化してまいります。そのために量の維持に加えて知財の質を重視した知財活動を推進します。

社会性報告

41 お客さま視点の取り組み

47 株主・投資家とのコミュニケーション

49 サプライチェーンマネジメント

52 人材を生かす取り組み



お客さま視点の取り組み

基本的な考え方

IHIグループでは、「お客さまから満足と信頼の得られる社会的に有用な製品・サービスを、安全性に十分配慮して積極的に開発・提供し、技術をもって社会の発展に貢献すること」を基本として、事業を展開しています。

品質保証活動

品質向上への全社的な取り組み

全社的な取り組みとして、グループ会社を交えて、品質委員会を実施しています。2015（H27）年度は、お客さまへの不適合の流出防止、特に、プロセスの再構築、高リスクを見抜く力を持った人材の育成、および現地・現場確認の徹底に重点的に取り組みました。プロセスの再構築の活動としては、見積段階で重要リスクを洗い出し、潰し込みとフォローアップを徹底的に実施することや、不具合対応については個別対応だけでなく経営的視点での品質改善・水平展開にも努めました。また、生産技術、設計、調達など社内関係部門に調達先を加えた品質会議を実施して品質改善と調達方法改善を図りました。

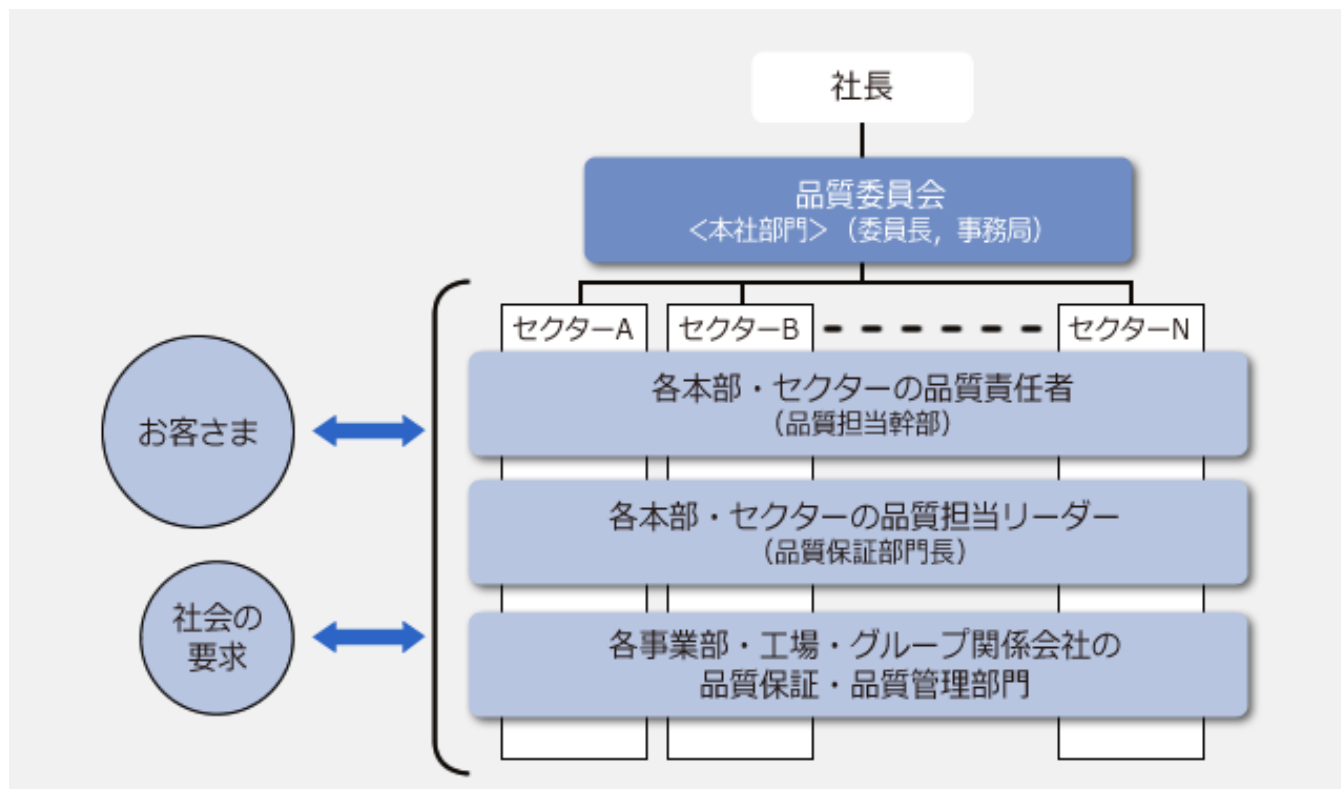
人材育成に関しては、設計部門、品質保証部門に高リスクを見抜く力を持った人材を再配置し、OJTによる育成と品質改善を実施しています。重大不適合については、再発防止の立案・実施に加え、教育資料の作成をもってクローズとして、育成に役立てる取り組みをしています。

現地・現場確認の徹底については、製作工程を改めて詳細作業ステップレベルまで分析し、現場で使えるQC工程表の作成、教育、および活用に取り組みました。現地での工事着工前においても、現地、現物の確認を徹底して安全・品質に関するリスクアセスメントの実施に注力しました。

品質保証・品質管理の具体的な活動はそれぞれの事業部門が担当しています。

品質委員会では、事業部門で取り組んでいる重点施策の成果・課題を確認し、有益なノウハウの蓄積・普及を図るなど、グループ内の連携をいっそう深めて、全社的によりよい品質保証・品質管理が実践されるようPDCAサイクルを回しています。

■品質保証推進体制図



品質マネジメントシステムの運用

IHIグループの事業部門ではISO9001などの品質マネジメントシステムに沿って業務を行なっています。外部審査機関による審査を毎年受けて、システムと業務の改善を続けています。グループ会社(子会社)においても、国内グループ会社の33社／部門と、現地で継続的に設計・製造・サービス提供を行なっている海外グループ会社の40社がISO9001などの認証を取得し、運用しています。

なお、2015(H27)年度は製品・サービスに関する規制に関して重大な違反・不適合はありませんでした(IHIおよび調査実施済みのグループ会社)。

ISO9001の2015(H27)年9月改訂に伴い、認証取得事業部門の一部では移行に向けた品質マネジメントシステムの再構築に着手し、また移行に関わる教育講座を2016(H28)年度新設に向けて準備しました。

お客さま満足への取り組み

お客さま満足度の向上のための教育

IHIグループでは、品質管理の徹底、お客さま満足度の向上、製品安全の充実にに向けた教育・研修を実施しています。全社共通の階層別教育をはじめ、事業部門ごとにも随時教育・研修を実施しています。

新入社員の研修では、お客さま視点の大切さをより早い時期から身に付けるようにマインドと実践両面でのマナー講座を開催しました。入社2年目社員を迎えた研修では品質、知的財産に関する講義を実施しました。入社3年目社員を対象とした研修では、技術者倫理、安全に力を入れ、中堅社員へはものづくりに関する研修を設けました。研修ではベテラン技術者による実例に基づいた講義やグループ討議なども充実させています。これらはIHIグループ会社も含めて実施され、各研修に300名以上が参加しました。そのほか、各部門で必要とされる品質保証・品質管理教育や、Webによる研修を実施しています。

2015(H27)年度に開催した品質および製品安全関連の教育は4講座、合計7回で、約130名が受講しました。

製品安全の確保

安全設計の実践と品質向上への取り組み

IHIグループでは製品の安全性向上に取り組んでいます。

開発段階では、製品が使用される状況とそのライフサイクルを考慮してリスクアセスメントを行ない、可能な限りリスクを低減するよう設計上の対策を講じ、それでも残留するリスクの情報をお客さまに提供するように努めています。また、設計変更を行なうときには変更箇所に関連してその影響範囲も含めてリスクアセスメントを実施することにしています。

量産品において、グローバル化、環境規制および安全への強化、性能向上などの外部環境のニーズ変化にお応えするため、より一層の安全設計の実践と製造品質の向上を目指す活動をしています。具体的には、標準ラインアップを整理し、設計標準化を推進する専門設計組織を設置しました。設計段階では、設計検討項目を徹底して見直しました。調達先については、評価項目を見直し、評価と指導を開発段階から実施して品質の作り込みを行っています。

また、IHIグループの品質委員会でこれらの取り組み事例を共有し、他の製品、機種にも展開を図っています。

なお、2015(H27)年度は重大な製品事故はありませんでした(IHI単体および調査実施済みのグループ会社)。

2015年度の活動TOPICS

■フォルクスワーゲン・汽エンジン大連有限公司 (VWED)さまより2015(H27)年度の優秀サプライヤ賞を受賞 (2016年3月)

長春富奥石川島増圧器有限公司 (FIT) は、2009 (H21) 年から VWEDさまにAUDI・VWブランド車ガソリンエンジン向けのターボチャージャを量産納入継続しており、今回の受賞も含め 2010 (H22) 年から6年連続で品質、物流、総合のいずれかの表彰を頂いています。



表彰会場にて。右から7番目がFIT楊瑞海・副総経理

■「ITT TCC Activity」で3部門受賞三冠達成！

IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD. (ITT) は、2015 (H27) 年度のToyota Co-Operation Club (TCC活動) で、TPS(Toyota Production System), HRD(Human Resource and Development), QA(Quality Assurance)3部門のWinner Awardを獲得しました。

TCC活動とは、トヨタ自動車さまのタイ協力サプライヤが幾つかのグループに分かれ、互いに工場運営ノウハウを教え合い、各社の改善を目指すもので、ITTはローカルスタッフ中心に挑んだ今回の活動で参加全部門優勝という快挙を達成しました。TPSとQA部門は本年度初参加での受賞でした。HRD部門は昨年度もWinner Awardを獲得しています。今回の受賞が、客先であるトヨタ自動車さまへ改善活動をアピールする絶好の機会となったのはもちろん、ITT内でのさらなる改善活動活性化の契機にもなりました。ITTでは、2017年以降の増産体制を見越して社内の改善/教育活動に取り組んでいます。



表彰式にてメンバーと。中央はITT 吉原社長

■北京ベンツ汽車さまから"新星賞"を受賞

2015 (H27) 年8月、無錫石播増圧器有限公司 (WIT) は、北京ベンツ汽車 (Beijing Benz Automotive Co., Ltd. 以下BBAC) さまの 2015 BBAC Supplier Dayにおいて、新規サプライヤの最優秀賞である「新星賞」を受賞しました。

世界最高級品質を追求するダイムラーグループの中国生産拠点BBAC さまから、今年の量産開始に向けた取り組み、品質不具合の防止および改善への取り組みが高く評価されての受賞でした。

今回の受賞を励みに、WIT、IHIグループ各社および車過セクターは、大きく成長を続けるターボチャージャ市場において、さらなるお客さま満足と品質の向上に努めていきます。



一番左はBBAC ムウ副社長。左3人目から、WIT 外山総経理 (当時)、Daimler ジョージ副社長

■技術研究組合 国際廃炉研究開発機構（IRID） さまからの感謝状

2016（H28）年3月、原子力セクターは、IRIDさまから感謝状を頂きました。

今回の表彰は、楢葉遠隔技術開発センター（※）内に設置される、東京電力 福島第一原子力発電所 原子炉格納容器下部を模擬した実規模模擬試験体の製作・据付工事を無事故・無災害で完遂できたことに対し、原子力セクターの技術、品質、安全への取り組みが高く評価されたものです。

楢葉遠隔技術開発センターは、福島第一原子力発電所の廃止措置推進のために遠隔操作機器（ロボット等）の開発・実証試験を行う施設であり、原子力セクターは、引続き、お客さまに満足いただける製品やサービスの提供に努めていきます。

（※）楢葉遠隔技術開発センター：国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 福島研究開発部門 福島研究基盤創生センター 所管



IRIDさまからいただいた感謝状



原子炉格納容器下部を模擬した実規模模擬試験体

■東京電力株式会社さまからの感謝状

2015（H27）年7月、エネルギー・プラントセクターは、東京電力株式会社フュエル＆パワー・カンパニー 東扇島火力発電所長さまからボイラ設備における「2号機定期点検手入工事」において安全品質の確保および工程短縮に取り組んだことを高く評価していただきました。エネルギー・プラントセクターは、ボイラメーカーとして、新設工事をはじめ改造工事、定期点検などにおいても国内外を問わず高まる電力の安定供給と燃料費等コスト削減のニーズに対して品質、性能、環境面を配慮した技術をもって貢献していきます。

※会社名は、2015（H27）年7月時点のものです。



東京電力さまからいただいた感謝状

■関西電力株式会社・姫路第二発電所で設備更新工事竣工式

2015（H27）年4月、関西電力株式会社さま姫路第二発電所で「設備更新工事」竣工式が執り行われました。

関西電力株式会社の八木社長、岩谷取締役常務執行役員など関係者役100人が参列し、IHIからは釜会長、堂元エネブセクター長、高柳関西支社長、浅井現地工事所長、IHIプラント建設（IPC）小林社長が出席しました。また、竣工式に先立ち、八木社長から施工各社に対して感謝状が贈呈されました。

同工事は、発電方式を汽力（255万kW、効率42%）からコンバインドサイクル（291.9万kW、効率60%）に設備更新するもので、隣接する燃料用LNG基地の昇圧化工事をエネブセクターが、燃料ガス圧縮機を回機セクターが担当しました。東日本大震災以降の電力需給逼迫を受け、計画より約7ヶ月前倒しで完了しました。

同発電所は世界最高水準の効率を誇る火力発電所に更新され、電力の安定供給と競争力強化への貢献が期待されます。



左からエネ国営部八重樫部長、堂元エネブセクター長、釜会長、IPC小林社長、浅井現地工事所長、高柳関西支社長



関西電力さまからいただいた感謝状

■島根県からの「第23回 しまね景観賞 大賞」受賞

2016（H28）年2月、松江市内で開催された第23回しまね景観賞表彰式において、IHIインフラシステムが納入した「天神川水門」が大賞を受賞しました。

水門として持つべき機能・性能はもちろんのこと、視界をさえぎることのない最新のデザインが、魅力ある島根の景観づくりに大きく貢献していると評価されたものです。

これからもIHIインフラシステムは、「強さ」と「やさしさ」を両輪として、社会資本の整備に力を尽くしていきます。



天神川水門



左から3番目がIIS中国営業:安樂所長、中央が溝口島根県知事

IHIグループは、広く社会の皆さまにIHIグループをより身近に感じていただけるよう、テレビCM、新聞広告、ウェブサイトなどを通した各種媒体による発信を積極的に実施しています。このような施策にあたっては、事実に基づいた正確な情報発信のため、社内関連部署と連携し、お客さまなど関係する社外の皆さまにも理解をいただくとともに、著作権法や商標法といった関連法規・関連業界の規定に則った対応に努めています。また、定期的に効果測定を実施し、施策の改善に努めています。なお、2015年度において広告宣伝活動に関する関連法規違反に該当する事例の報告はありませんでした。



総務部長メッセージ

株主の皆さまとのコミュニケーションを推進します

IHIグループが、株主の皆さまから長く信頼され、ご愛顧いただくためには、企業として社会からの期待に応え、社会のお役に立つ仕事をし続けることが大前提となります。そのうえで、そうした取り組みを適切にお伝えすることが極めて大切であると考えています。

総務部では、株主の皆さまとのコミュニケーションに注力しており、郵送に加えて、ホームページによるタイムリーな情報発信を行なっています。更に、2015(H27)年度からスタートした株主さまへの情報提供サービスには、全株主の約2割の2万人を超える株主さまが登録されており、統合報告書やイベントのお知らせなどを年2回送付いたしました。

また、株主総会においては、IHIグループの事業に関するご期待やコーポレート・ガバナンスに対するご質問をうかがい、できる限りわかりやすく丁寧に説明するよう心がけています。

今後とも、株主の皆さまとのコミュニケーションのさらなる充実を目指していきたいと考えています。



執行役員
総務部長
栗井 一樹

株主・投資家との対話方針

(1) 基本的な考え方

IHIは、投資者への適時、適切な会社情報の開示が健全な金融商品市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、情報開示については、透明性の高い経営の全社的な推進をその基本理念とし、資本市場関係者に対して、経営または業務に関する重要な情報を、常に投資者の視点に立って迅速、正確、継続的、公平に開示し、また経営の方向性および主要な業務について誠実に説明責任を果たすことを基本方針としています。

(2) 株主との対話

IHIは、この基本方針のもと、IR(インベスターリレーション)・SR(シェアホルダーリレーション)活動を推進しており、各種開示資料の充実を図るとともに、決算に関する説明会や事業部門ごとの説明会を開催し、その内容をインターネットで配信するなど積極的かつ公平な開示に努めています。

また、中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する主要な株主さまと、重要な経営上の方針およびコーポレート・ガバナンスなどについて議論することとしており、IRについては広報・IR室が、SRについては総務部が対応し、申込者や対話の目的、内容に応じ取締役もしくは担当する執行役員が同席しています。また、主要な対話内容については、取締役会へ報告しています。

(3) 推進体制

広報・IR室を担当する取締役がIR活動の統括を、総務部を担当する取締役がSR活動の統括を行なうとともに、重要情報の収集、共有化、開示、保存その他IR活動全般について情報共有を図るため、広報・IR担当取締役のもと、広報・IR室、総務部、経営企画部、財務部から構成する連絡会を設けています。

IR情報の発信

株主・投資家の皆さまとの適時・適切なコミュニケーションを図るため、「IHI 統合報告書」を発行し、正確な財務情報・非財務情報を開示しています。アナリスト・機関投資家の皆さまに対しては、主要な情報開示の一例として、第2四半期決算および期末決算の発表時に決算説明会を、第1四半期決算および第3四半期決算の発表時にテレフォン・カンファレンスを、開催しています。毎回約100名の皆さまにご参加いただき、当該期間の決算の内容と、「グループ経営方針2013」の進捗状況、新たに策定した「グループ経営方針2016」の内容などについて、説明しています。



海外投資家とのコミュニケーション

外国人株主比率の高まりを受け、海外投資家の皆さまにもIHIグループの事業活動に対する理解を深めていただけるようにIR活動を積極的に行なっています。海外投資家への個別訪問、カンファレンスの参加や個別取材への対応などを通してコミュニケーションの機会を拡充させています。2015（H27）年度は、前年度と同じく、経営層が北米、欧州、アジアに赴き、現地の機関投資家の皆さまと直接コミュニケーションを取る機会を設けました。訪問した投資家の皆さまからは、「足元のビジネス環境を詳細に説明していただき満足している」「IHIグループの今後の前向きなビジネスプランだけでなく、懸念材料に関しても丁寧に説明いただき大変参考になった」といったご感想をいただきました。

なお、2015（H27）年度は、海外への個別訪問、カンファレンスへの参加や個別取材への対応など合わせて、延べ約250社の海外投資家の皆さまとのコミュニケーションの機会を設けました。

2016年度の計画

2016(H28)年度は、「グループ経営方針2016」の初年度にあたり、4つの事業領域に関して収益基盤の強化の取り組みを、説明会等を通じて、アナリスト・投資家の皆さまにご理解いただけるように、取り組んでまいります。



調達企画本部長メッセージ

お取引先との共存共栄を目指していきます

IHIグループは2012(H24)年度に「IHIグループ調達基本方針」を制定しました。「公平・公正な取引」「お取引先との相互繁栄」「法令の遵守と社会的要請への対応」を3つの柱としています。

制定以降、調達基本方針の浸透を図るために、国内の主要なお取引先へのアンケート調査を実施し、回答いただいたお取引先には改善の支援などのフォローを実施しました。2016(H28)年度は海外IHIグループへの周知徹底をはかっていく予定です。

サプライチェーンを通じた環境問題や人権問題（紛争鉱物・現代奴隷法（英国））など刻々と変化する社会からの要請に応えるためには、調達担当者が正しい知識を持ち、関係者にしっかり伝えることが不可欠です。こうした要請を従業員に教育するとともに、お取引先とも共有し、共存共栄を目指していきます。

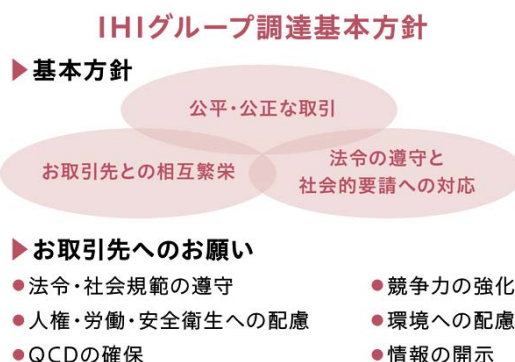


執行役員
調達企画本部長
水本 伸子

調達に関する基本方針

IHIグループにとって、資材やサービスを提供いただく国内外のお取引先は、相互繁栄を目指す重要なパートナーです。

IHIグループでは、国内外の法令遵守と社会的要請への対応を調達関係者の基本的心得の一つとし、また公平かつ公正なお取引先の選定・評価を通じて、相互の競争力強化と繁栄を理念とした調達活動を展開しています。



＜関連リンク＞ [IHIグループ調達基本方針](#)

IHIグループのサプライチェーンにおける責任

IHIグループ調達基本方針を通してお取引先と調達活動における社会的要請の共有を図ってまいりました。

国内調達に関しては、請負のお取引先とは二次以降のサプライチェーンの共有も行い、震災発生時等においてもお取引先と被災情報の把握に努めています。

海外調達に関しては、東南アジアを中心に世界各地域に調達拠点をおき、グローバルマルチソース化による最適調達網の構築に取り組んでいます。新興国のお取引先には技術支援や品質指導を行い、相互繁栄に努めています。

CSR調達への推進

IHIグループは、2012（H24）年度に「IHIグループ調達基本方針」を公表し、それ以降浸透を図るため主要なお取引先に対し方針の配布やアンケート調査を行ないました。

その結果を踏まえ、2014（H26）年度以降、お取引先には改善の支援などのフォローを実施しています。今後も、対応が難しいお取引先に対し支援を継続実施していきます。

IHIグループ内向けには調達に関わる従業員約4,700名を対象にした下請法や適正請負、情報セキュリティなどのCSR調達に関するeラーニングを行ない、調達コンプライアンスの徹底を図っています。また、グローバル調達要員向けには、各国の法令や税制、社会状況についての知見をさらに深めていくことを重点テーマに揚げ、調達講座を開催しました。2016（H28）年度はグローバル調達の強化を進めていくにあたり国内外関係会社の更なるCSR調達の徹底を推進していく予定です。

こうした社会的要請への対応をお取引先にも賛同いただき、また調達関係者の基本的心得とすることで、相互の競争力強化と繁栄を図っていきます。

紛争鉱物への対応

「IHIグループ調達基本方針」の一部として「紛争鉱物に関するIHIグループ基本方針」を制定しました。IHIグループは、コンゴ民主共和国およびその隣接国で産出される紛争鉱物を使用する材料、部品、製品の調達は行なわない方針です。なお、本方針は主要なお取引先にも通知し、IHIグループのお客様から情報開示の依頼があった場合などには、対応へのご協力をお願いしています。

公正かつ適正な取引

IHIグループでは、公正かつ適正な取引を行なうことにより社会的責任を果たすことに努めています。

社会の求める製品・サービスを提供すべく、お取引先に対しては、技術・品質・価格を正しく評価したうえで、必要に応じて技術・管理面についての助言を行なっています。

また、各地域の調達拠点を中心にグローバル調達を推進するにあたり、輸出入関連規制、環境、人権・労働・安全衛生に関する社会的要請に応えるため、グループ内で教育・啓蒙活動を進め、国際基準やルールを遵守しています。

調達関連法規に関する教育と点検

IHIグループでは、下請代金支払遅延等防止法（以下、下請法）や建設業法などの調達関連法規に関する教育や内部監査に注力し、コンプライアンス強化を図っています。

教育に関しては、調達関連法規の遵守を目的として、IHIグループ内で教育講座を実施しています。この講座では、業務上、下請法や建設業法の理解が必要と考えられる部門へも門戸を広げ、IHIグループ全体の、法の理解と適正な業務運営に対する意識向上に努めました。

2015（H27）年度開講の下請法講座には354名、建設業法講座には85名が参加しました。

その他にも海外調達関連法規については、輸入事後調査の自主点検をIHIの対象部門において一斉に行なうことにより、輸入申告の適正化および標準化に努めています。さらに、重点新興国の調達関連法令・税制講座や現地調達要員育成講座を開設し、グローバルでの調達コンプライアンスを徹底する取り組みを行なっています。

また、点検については、IHIグループの調達部門を対象に下請法に関する内部監査、指導を行なっています。2012（H24）年度より自主点検活動を促進し、改善活動の徹底を図っています。

反社会的勢力への対応

IHIグループでは、調達活動において、従来より反社会的勢力と一切関係を持たないよう徹底し、お取引先にも、反社会的勢力との関係遮断を取引条件の一つとして明確に提示しています。

特に反社会的勢力との繋がりが指摘されやすい業界のお取引先に対しては、条件の提示を徹底し、反社会的勢力の排除に向けた一層の取り組み徹底を図っています。

お取引先さまとの関係構築に向けた取り組み

IHIグループでは、お取引先と情報や方針を共有することで、よりよい調達活動の実現に向けて取り組んでいきます。これまで以上にパートナーシップを強め、共存共栄を図っていくために、お取引先と協働しVE活動※などを通して品質・コスト・納期の改善効果を共有し強固な協力関係の構築に努めています。

※VE：VE（Value Engineering）とは、製品やサービスの「価値」を、それが果たすべき「機能」とそのためにかける「コスト」との関係で把握し、システム化された手順によって「価値」の向上をはかる手法です。

サプライヤーからの声

私たち常州常宝精特鋼管有限公司は中国ではトップクラスの高圧ボイラーチューブメーカーです。特に高圧ボイラーライフル管の研究開発に専念しています。

2010年の取引開始以来、IHIの指導のもとに、製品品質を常に改善し、柔軟な納期対応などのサービス体制を構築しました。その結果、IHIから信頼を得て、当社も成長することができました。

2016年には「迅速な納期対応に對しての感謝状」を授与され、緊密な関係を築いています。今後も“品質第一”の経営理念を継続し、かつ両社のWINWINの関係を実現できるようすばらしい将来を創造します。



サプライヤー（常州常宝精特鋼管有限公司）の表彰

2016年度の計画

グローバル企業として調達コンプライアンスを徹底するために、・国内外IHIグループへの調達方針の周知徹底・調達担当者への調達コンプライアンス教育の実施・海外関係会社向け調達コンプライアンス講座の開設について、取り組みを進めます。



人材を生かす取り組み

人事部長メッセージ

収益基盤の強化に向けた人材マネジメントを進めます

IHIグループは、2013(H25)年にグループとして共有すべき人材マネジメント上の考え方、従業員が共有すべき価値観を、「グループ人材マネジメント方針」として定めました。

この方針では、IHI単体だけでなくグループ全体の従業員に成長機会を提供すること、更に多様な人材が経営理念やIHIグループビジョンに共感して能力を発揮できる環境を整えることを目指しています。そのために、「求める人材像」を社内で議論し、「誠実と信頼」「お客さまと社会のために」「創造と革新」「チームワーク」「世界レベルのプロフェッショナル」の5項目をグループの従業員が共有すべき価値観として定めました。これを採用、育成、評価など人材マネジメントの各プロセスにおける指針として活用しています。

「グループ経営方針2016」においても、「求める人材像」の浸透を徹底することを通じて、収益基盤の強化に向けた組織風土を構築すること、また、ダイバーシティのより一層の推進によって、多様な考え方を結び付け、創造と革新を生み出す組織風土を目指すことを明確にしています。

更には、事業戦略を支える人材の獲得と育成、グローバルな事業運営を支える人材マネジメントのあり方といった課題に対しても積極的に対応を進めているところです。

安全衛生やリスク管理、メンタルヘルス、労働組合とのさらなる信頼関係の醸成、人権の尊重など、従来からの人事課題についても引き続き取り組み、基礎を固めるとともに、新しい施策を展開し、IHIグループ従業員が持てる能力を最大限に発揮できる環境づくりを進めていきたいと考えています。



理事
人事部長
志田 真人

グループ人材マネジメント方針

IHIグループでは、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」と経営理念にも明記しているとおり、従業員が共通の価値観のもとで、持てる能力を最大限に発揮できる仕組みや環境整備、風土改革が必要であると考えています。

そこで、2013(H25)年にグループ全体で共有すべき、人材マネジメント上の考え方、従業員が共有すべき価値観として、「5つの求める人材像」と「グループ」「グローバル」「ダイバーシティ」をキーワードとする「グループ人材マネジメント方針」を定めました。

「グループ経営方針2016」においても、「求める人材像」の浸透を徹底し、更に創造と革新を生み出す組織風土を醸成するためにダイバーシティをより一層推進することとしています。あわせて、事業を持続的に発展させるために事業戦略を支える人材を育成し、グローバルな事業運営をするための人材マネジメントの仕組みを導入していきます。

グループ人材マネジメント方針

IHIグループは、「経営理念」および「IHIグループビジョン」のもと、ものづくり技術の中核とするエンジニアリング力によってお客さまの価値創造を果たすため以下を推進する。

1. 「グローバル」「ものづくり技術・エンジニアリング力」「世界に通用する業務品質」の視点で卓越した能力を持つプロフェッショナルの集団となるため、グループ従業員が共有すべき価値観として「求める人材像」を定め、その浸透を図る。
2. 「求める人材像」を指針に人材マネジメント諸施策を実施し、グループ従業員の成長機会を提供する。
3. 多様な人材が「経営理念」、「IHIグループビジョン」に共感し、能力を発揮できる環境を実現する。

■求める人材像

誠実と信頼 Integrity and Trust	お客さまと 社会のために For Customers and Society	創造と革新 Innovation and Creation	チームワーク Team Work	世界レベルの プロフェッショナル World-class Professional
------------------------------	---	----------------------------------	---------------------	---

■キーワード

グループ	グローバル	ダイバーシティ
------	-------	---------

基本的な考え方

IHIグループでは、ともに働くすべての人びとの人格、個性を互いに尊重し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、働く人びとのゆとりと豊かさの実現に努めています。特に近年は人材の多様性(ダイバーシティ)という考え方にに基づき、女性・外国人・障がい者・高年齢者を4つの柱として人事施策を展開しています。このことが、多様な価値観を結びつけ、創造と革新を生み出す組織風土を醸成することにつながると考えています。また、人権の重要性を十分に認識し、事業活動の中でつねに尊重するよう努めています。こうした取り組みによって、IHIグループの一体感とグループ従業員一人ひとりの能力や活力を高めるとともに、自由闊達な企業風土づくりをさらに進めることとしています。

従業員基本情報

■従業員数(IHIグループ)

地域	人数
日本	22,751
アジア・オセアニア	3,664
米州	1,127
ヨーロッパ・中東・アフリカ	1,952
合計	29,494

※2016(H28)年3月31日現在

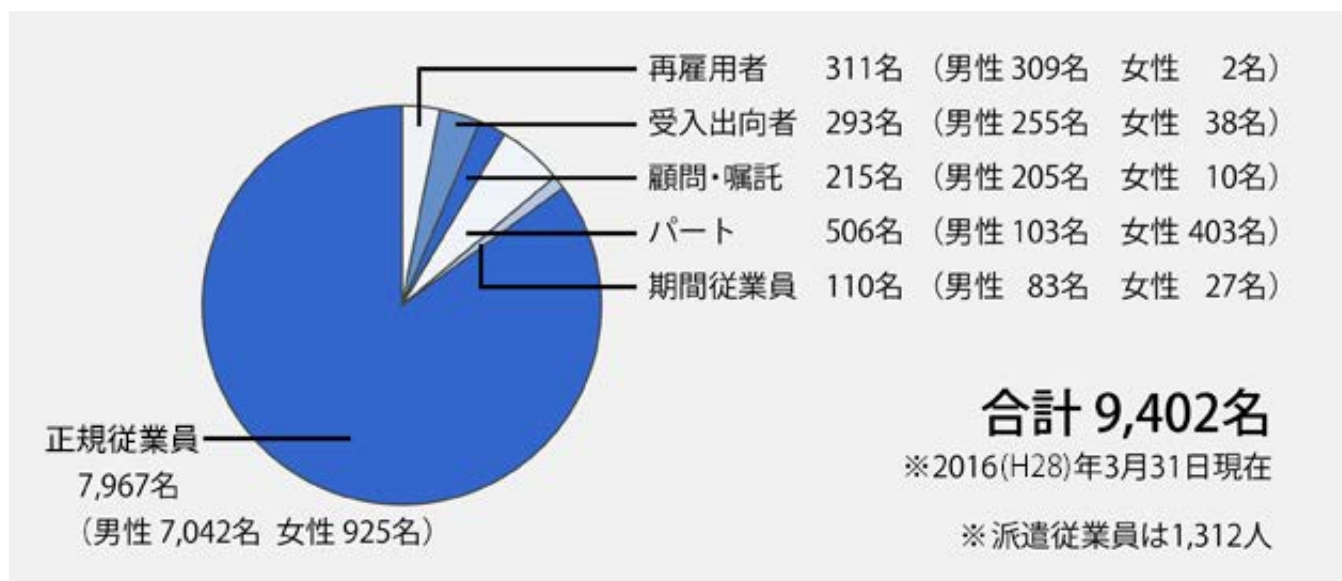
■年齢・男女別従業員数(IHI単体)

	男性	女性	計
30歳未満	1,699	248	1,947
30～39歳	1,838	276	2,114
40～49歳	2,043	336	2,379
50～59歳	1,166	63	1,229
60歳以上	605	4	609
合計	7,351	927	8,278

※2016(H28)年3月31日現在

※正規従業員および再雇用者

■雇用形態別従業員数 (IHI単体)



■男女別離職率、勤続年数 (IHI単体)

【入社後3年以内の離職率】

	男性	女性	計
総計	4.8%	9.1%	5.5%

※2013(H25)年度定期入社者を対象としている。

【平均勤続年数】

	男性	女性	計
総計	14.7年	12.1年	14.4年

※2016(H28)年3月31日現在

人権啓発活動の推進

IHIでは、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」という経営理念に基づき、人権問題への取り組みを推進しています。IHIの人権啓発活動の始まりは、1981(S56)年に全社同和推進委員会を発足させたときにさかのぼります。このとき、「企業の社会的責任の自覚のうえにたって、企業活動の重要な課題の一つとして、差別のない明るい社会づくりを目指し、同和問題の解決に積極的に取り組む」という基本方針を策定しました。

それ以来、全社委員会の方針・計画に基づき、各事業所においても「地区同和推進委員会」を設置し、人権をめぐる国内外の潮流・社会環境の変化をふまえ、同和問題をはじめ各事業所に合わせた幅広い人権問題について、人権教育・啓発など具体的な活動を展開しています。一方、国内から海外に目を向ければ、児童労働や強制労働などが人権問題となるケースが見られます。したがって、グローバルな観点から人権問題に対応することも重要であると考えています。

こうした背景において、2010(H22)年度に改訂した「IHIグループ基本行動指針」においても「人権の尊重」をより明確に表明し、グループ全体の取り組みとして今後も継続していくこととしています。これらの活動は経営幹部にも報告を行い、IHIグループ全体で推進することの重要性をつねに確認しています。なお、IHIグループでは、人権問題、児童労働、強制労働に該当する事例の報告はありませんでした。

人権研修

2015(H27)年度は階層別研修や事業所研修、外部講習会に5,137名が参加し、人権やコンプライアンス、ハラスメント等について考えを深めました。

各国新入社員の男女別の賃金

IHIグループでは、国内はもとより海外においても、仕事の内容や責任に応じた公正・公平な処遇を目指しています。また、性別による処遇の差もありません。

多様性の推進

創造と革新を生む組織風土を醸成するためには、IHIグループのダイバーシティ（多様性）を推進することが重要です。現在、女性・外国人・障がい者・高齢者の活躍推進を4つの柱にして重点的に取り組んでいます。

新卒採用制度の充実

IHIでは、多様な人材を採用することを目的として、国籍、性別、年齢を問わず採用活動を実施しており、卒業後3年以内の方も募集対象としています。

採用に当たっては、「グループ人材マネジメント方針」に掲げた「求める人材像（誠実と信頼、お客様と社会のために、創造と革新、チームワーク、世界レベルのプロフェッショナル）」に共感する応募者について、適性や能力に基づき選考を行っています。また、面接等に当たる関係者に対して、公正な採用選考のための教育を実施しています。

グローバルに活躍できる多様な人材を採用するために、応募の機会を幅広く設け、米国、英国、韓国、シンガポールで説明会の開催実績があります。過去5年間の外国人採用実績は、2011(H23)年7名、2012(H24)年15名、2013(H25)年14名、2014(H26)年11名、2015(H27)年9名、2016(H28)年7名（一部10月入社予定を含む）です。

■2016(H28)年度採用実績(IHI単体)

技術系	227(19)
事務系	56(18)
合計 うち、外国人	283(37) 7(2)

()内は女性

※ 外国人7名には、10月入社予定を含み合計には含まない

積極的なキャリア採用

IHIでは、キャリア採用に積極的に取り組んでいます。2015(H27)年度は131名が入社しました。キャリア採用者が会社の制度を知り、社内にネットワークを構築することを目的として座談会を年1回開催しています。また、派遣従業員の中から正規従業員に登用する仕組みとして、期間従業員制度を導入しています。これは、6カ月の雇用契約について3年を上限とし更新し、一定の基準を満たした従業員を正規従業員に登用する制度です。

障がい者の雇用促進

IHIでは、誰もが働きやすい職場環境づくりを目指し、障がい者の雇用を推進しています。障がい者雇用率は2016(H28)年6月1日時点で2.14%です。今後も、ハローワークとの連携などを通じて積極的な障がい者雇用を行なっていきます。

■障がい者雇用率推移(IHI単体)

	IHI雇用率	法定雇用率
2012(H24)年度	1.79%	1.8%
2013(H25)年度	1.87%	2.0%
2014(H26)年度	2.04%	2.0%
2015(H27)年度	2.15%	2.0%
2016(H28)年度	2.14%	2.0%

(各年度 6月1日時点)

60歳以降の雇用

IHIでは2013(H25)年4月より、これまでの再雇用制度に替わり、満65歳までの選択定年制度を導入しています。

本制度は、高年齢者雇用に関連した法改正などへ対応するだけでなく、従業員個々人が定年年齢を自ら選択できるようにすることによって、満60歳以降も引き続き現役としていきいきと働くうえでの諸環境を整備することを目的としたものです。2016(H28)年4月には制度の魅力を高めるための見直しも実施し、60歳を迎えた従業員のうち、約90%が60歳以降も現役として活躍しています。

女性活躍推進のための取り組み

優秀な女性の積極的な採用・能力開発と入社後に活躍できる環境の整備は、IHIグループが持続的に成長していくために重要な課題です。

そのため、IHIでは女性の活躍に関する各種の数値目標を掲げており、2020(H32)年度までに、全管理職（課長相当職以上）中における女性の占める割合を3.5%（2013(H25)年度比で2倍超）とすることを目指し、さまざまな施策を展開しています。

また、女性従業員だけでなく男性従業員に向けての意識改革や、グループ会社の女性管理職を対象とした講演会・研修等によるグループ全体での女性活躍推進にも取り組んでいます。

また、2007(H19)年度、2011(H23)年度に引き続き2015(H27)年度にも、次世代育成支援対策推進法の「次世代認証マーク(愛称「くるみん」)」を取得しています。



次世代認証マーク
(愛称「くるみん」)

女性が活躍できる採用と登用

IHIでは、女性の採用を推進するため、女性向けパンフレットや採用ホームページでの女性特集ページの作成、女性を対象とした採用セミナー等を実施しています。2016(H28)年3月29日（大阪）・30日（東京）には、重工業メーカーで働くことを実感していただくために、理系女子学生を対象とした「理系女子就職セミナー」を開催しました。

■新卒女性採用実績(IHI単体)

2012(H24)年度	36名(技術系16名、事務系20名)
2013(H25)年度	33名(技術系13名、事務系20名)
2014(H26)年度	31名(技術系11名、事務系20名)
2015(H27)年度	47名(技術系24名、事務系23名)
2016(H28)年度	37名(技術系19名、事務系18名)

■女性の大学採用の目標(IHI単体)

	現状※	今後の目標値
事務系	36%	35%以上
技術系	9%	10%以上
大卒計	15%	15%以上

※2014~2016年度の平均

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同

2014(H26)年3月28日に首相官邸で開催された「輝く女性応援会議」を契機に、内閣府の支援により、女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業の男性リーダーによる「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言が取りまとめられ、IHIの斎藤会長が行動宣言に賛同しました。

IHIでは、今後も経営トップのコミットメントのもと、女性活躍推進の取り組みを進めていきます。



女性管理職の育成

IHIグループでは、多様な人材が経営理念に共感し、能力を発揮できる環境を実現するための取り組みを行なっています。2012(H24)年度から開始した女性管理職向け研修では、女性管理職の意識改革やリーダーシップ能力の向上、ネットワーク構築を支援しています。

2013(H25)年度から始めた各地区女性従業員の支援体制を整えるためのネットワークリーダー活動は、2015(H27)年度から2期目に入り、女性従業員を対象としたワークショップや講演会の開催など、多彩な活動を総勢14名で行っています。2013(H25)年度から実施している女性管理職を対象とした講演会では、2014(H26)年度から対象者を女性管理職とその上司に拡大し、ダイバーシティ推進企業の女性役員をゲストに招き、女性管理職のキャリア形成や上司による育成支援の意識づけを行いました。また、女性管理職候補育成のため、人事部による女性管理職候補者の上司に対するヒアリングを継続的に実施しています。

2016(H28)年4月の女性活躍推進法の施行にあたり、IHIでは2016(H28)～2018(H30)年度までの3年間の行動計画を策定しました。行動計画では、女性従業員の採用と女性管理職の登用について数値目標を定めており、目標達成のため、女性活躍推進のための諸施策を引き続き推進していきます。



女性管理職とその上司を対象とした講演会

■女性管理職比率の推移(IHI単体)

	2014年4月時点	2015年4月時点	2016年4月時点
総管理職数	2,847名	2,847名	2,630名
うち女性管理職数	51名(1.8%)	60名(2.1%)	66名(2.5%)
	部長級8名	部長級14名	部長級19名
	課長級43名	課長級46名	課長級47名

※()内は管理職数に占める女性管理職数の割合。

※管理職数には出向者を含む（2016年度からグループ内異動者は含まず）。役員は含まず。

※各年度とも、女性役員は1名（上記女性管理職数に含まない）。

■女性管理職数の目標(IHI単体)

	2018(H30)年度目標値	2020(H32)年度目標値
比率(全管理職中)	3%以上	3.5%以上

海外現地採用従業員への取り組み

IHIグループでは、2013(H25)年に制定した「グループ人材マネジメント方針」に基づくグローバル人材の育成やダイバーシティ推進の一環として、性別・学歴・年齢・国籍を問わず能力ある人材を積極的に採用・登用しており、海外拠点ごとに、「グループ人材マネジメント方針」に定める「求める人材像」を基に、その国の労働市場・慣行を考慮しながら、必要な人材を適宜採用しています。

教育については、海外拠点の現地マネージャー育成を目的とした研修を実施しており、2015年度は中国域内とアジア・大洋州域内においてマネージャー研修を実施しました。

■海外現地採用における管理職数

会社	人数
ICL	1名
IHIAP*	10名
IHI INC.	9名

*IHIAPはIHIAPTを含む

2015年度の活動TOPICS

IHIは、東京証券取引所および経済産業省から2015（H27）年度の「なでしこ銘柄」に選定されました。「なでしこ銘柄」は、2012（H24）年度より女性活躍推進に優れた上場企業を業種ごとに選定しているもので、2013（H25）年度に続き2度目の選定となります。IHIでは、「女性管理職育成の推進」、「ネットワークリーダーの活動」、「仕事と家庭の両立をサポートする制度の充実」に特に注力しており、今後も女性がますます活躍できる環境整備を進めていきます。



安全と健康の確保は、極めて重要な経営課題の一つです。

IHIでは毎月グループの安全衛生管理状況や健康管理状況を全役員に報告しています。

IHIグループのすべての従業員が、持てる能力を最大限に発揮できるよう、安全衛生やリスク管理、メンタルヘルス、ハラスメントの防止、労働組合とのさらなる信頼関係の醸成など、働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。

従業員の健康管理とメンタルヘルスケア

IHIグループでは、従業員一人ひとりが働きがい・生きがいを持って働くことができる環境をつくるのが、個人の生産性向上や職場活性化につながるものと考え、12名の産業医、45名の保健師等の支援のもと、健康管理やメンタルヘルスケアに取り組んでいます。

特にメンタルヘルス教育では、ディフェンス(不調者へのきめ細かい個別フォロー、復職支援特別勤務制度や再適応プログラムを活用した対応)・オフェンス(メンタルタフネス；モチベーションやコミュニケーション、パフォーマンスを向上させるための教育など)を実施し、管理監督者から新入社員まで、メンタル疾患に負けない人づくりと職場づくりを目指しています。

また、メタボリック症候群や偏った生活習慣の改善、禁煙などの健康対策にも継続して取り組んでいます。

■健康管理データ(IHI単体)

	2013(H25)年度	2014(H26)年度	2015(H27)年度
健康診断有所見率	63%	64%	63%
特定保健指導対象者 (メタボリックシンドローム)	20%	20%	20%
喫煙率	27%	27%	26%

従業員の意識調査

2004(H16)年度から、従業員の声を聞き、組織文化を診断する取り組みとして、グループ従業員を対象としたアンケートを毎年実施しています。アンケート結果は、従業員を含めて会社全体にフィードバックをしています。また、部門別に職場の実態や課題の把握に使用され、組織の活性化につながるよう、各部門の方針策定や職場風土の改善に生かしています。

安全衛生管理の徹底と労働災害の撲滅

IHIグループでは、グループ共通の行動指針である「安全五原則」に基づき労働災害の撲滅に取り組んでいます。

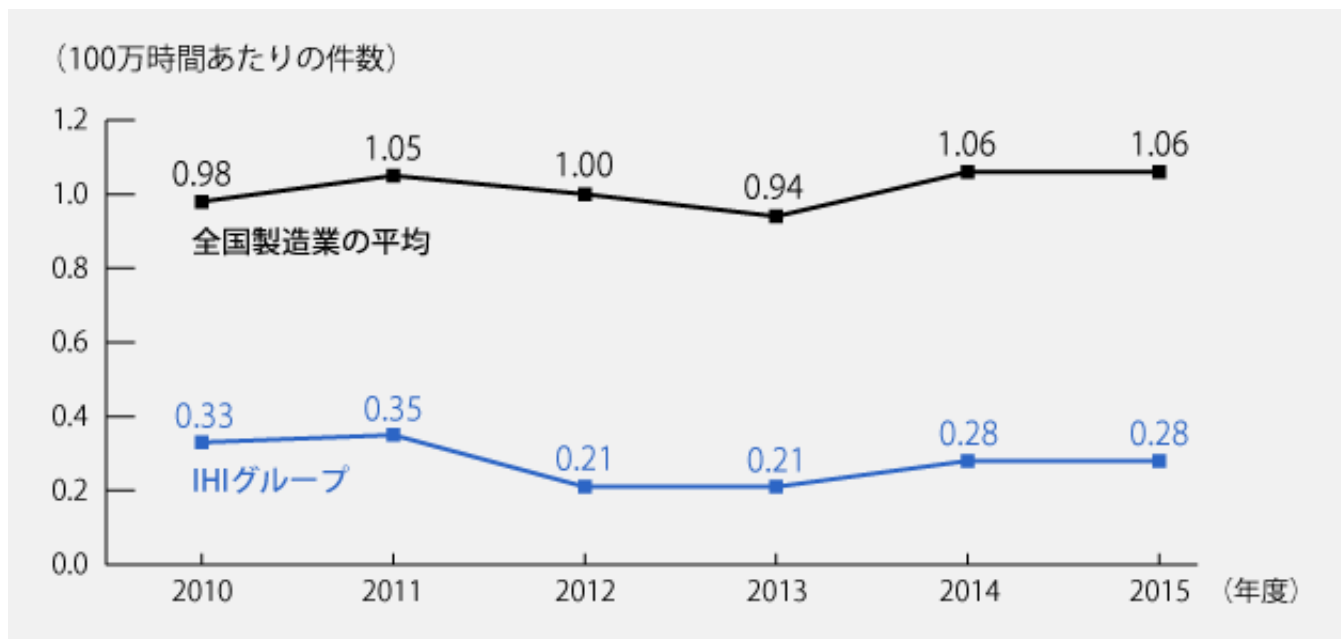
工場や建設現場では、リスクアセスメントの実施により、本質的・物理的対策を優先した確実なリスク低減を図り、労働災害撲滅に向けて、職長・班長・現場所長をはじめとする従業員の安全教育を定期的に行なっています。また、工場構内で働く協力業者に対しても、安全管理水準の向上に向けた支援を行い、共に安全な職場づくりに取り組んでいます。

IHIグループでは、こうした安全衛生の確保に向けた取り組みを労働安全衛生マネジメントシステムに基づいて実施しています。

【安全五原則】

- 一. 安全はすべてに優先する
- 一. 危険な作業はしない、させない
- 一. 災害要因の先取り
- 一. ルールを守る
- 一. 自ら努力する

■休業災害度数率(IHIグループ)



ワークライフバランスの推進、仕事と家庭の両立支援

IHIでは、従業員一人ひとりが働きやすい職場環境を実現し、仕事と家庭をバランスよく両立させながら働くことを目的として、ワークライフバランスの実現を支援する制度の充実に取り組んでいます。

具体的には、①フレックスタイム制度の活用、②年次有給休暇を活用した長期休暇の取得促進、③育児・介護のための諸制度の整備、④定時退場日の設定などを実施しています。

■短時間勤務制度適用者(IHI単体)

2011(H23)年度	127名
2012(H24)年度	130名
2013(H25)年度	137名
2014(H26)年度	151名
2015(H27)年度	145名

■チャイルドケア休暇取得者(IHI単体)

2011(H23)年度	344名
2012(H24)年度	406名
2013(H25)年度	420名
2014(H26)年度	400名
2015(H27)年度	622名

■介護休業取得者(IHI単体)

2011(H23)年度	1名
2012(H24)年度	5名
2013(H25)年度	3名
2014(H26)年度	2名
2015(H27)年度	8名

■育児休業の取得状況と取得後の復職率(IHI単体)

2011(H23)年度	81名(復職率100%)
2012(H24)年度	101名(復職率95%)
2013(H25)年度	89名(復職率100%)
2014(H26)年度	92名(復職率100%)
2015(H27)年度	82名(復職率100%)

労使のパートナーシップ

IHIは、IHI労働組合連合会と、相互理解に根ざす信頼関係に基づき労働協約を締結しています。

日常の諸問題を迅速に解決するための労働協議会、経営方針や決算について話し合うための経営協議会、工場部門の生産を維持向上するための生産協議会など、労働協約に沿って労使で諸協議会を開催し、働きやすい職場環境づくりのため、協力し合っています。

■労働組合加入者数(IHI単体)

拠点	人数	拠点	人数
武蔵	1,734	富岡	679
東京	1,463	相生	516
横浜	1,444	呉	509
相馬	888	名古屋	525
		合計	7,758

※2016(H28)年3月1日現在

経営者と従業員の対話

全社業務改善活動である「I-Project」において、経営者と従業員の対話の機会を設けています。2015(H27)年度は7事業所・9グループ会社で意見交換を含めた懇談会を実施しました。生産現場のある訪問先については、現場視察の時間を設け、現場で従業員とのコミュニケーションの機会を設けました。

また、経営者と労働組合代表とが出席して実施する経営協議会において、会社の方針を説明したり、組合からの提案を受けたりする機会を設けています。このうち年2回は社長が出席しての意見交換を行っています。

労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ

IHIでは、2015(H27)年度より「IHIグループ中央安全衛生委員会」を設置し、関係会社と一体で安全衛生に関する労使の意見交換を行なっています。また、労使合同で工場・建設工事のパトロールを定期的に行ない、現場の安全確保と安全衛生管理のレベルアップを図っています。



安全パトロールの風景(愛知事業所)

労働に関する苦情処理

IHIでは、従業員の苦情を公正迅速に処理し、明朗な職場環境を樹立することを目的として、労働協約に基づき苦情処理委員会を設置しています。2015(H27)年度の苦情受付は0件です。

従業員への福利厚生

IHIでは、従業員とその家族が「安心して働くことができる環境を整備すること」を目的に、福利厚生の充実に力を注ぐとともに、従業員の自立的な生活設計を支援しています。

年次休暇取得促進の取り組み

IHIでは、計画的な長期休暇「悠悠連休」の取得促進に取り組んでおり、多くの従業員が積極的に活用しています。年間年次休暇取得日数16日以上を達成するため、今後も取り組みを推進していきます。

■平均取得日数(IHI単体一般従業員)

2011(H23)年度	15.51日
2012(H24)年度	16.14日
2013(H25)年度	16.27日
2014(H26)年度	16.02日
2015(H27)年度	15.92日

年金制度について

IHIでは、加入者(従業員)が自主的かつ計画的に掛金の積立を行なうことにより、財産形成および退職後の年金づくりを図ることを目的として、積立共済年金(拋出型企業年金)を導入しています。

時間外労働の削減に向けた取り組み

IHIでは、毎年、労働時間管理に関する方針を定め、不要不急の時間外労働を抑制し、ワークライフバランスの実現を目指しています。主な取り組みとしては、効率的な業務遂行や業務の平準化の推進、また部門ごとの行動計画の策定や事業所一斉定時退場日の設定、役員会議への時間外労働の発生状況報告などがあります。

■月平均時間外労働時間の推移(IHI単体)

2011(H23)年度	23.8時間
2012(H24)年度	21.8時間
2013(H25)年度	22.7時間
2014(H26)年度	23.3時間
2015(H27)年度	23.8時間

2015年度の活動TOPICS

IHIは、東京証券取引所および経済産業省から「健康経営銘柄2016」に選定されました。IHIでは、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」を経営理念に掲げ、人材を最も価値ある経営資源と捉えて、ともに働くすべての人々の健康確保と、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

メンタルヘルスケアをはじめ、健康保険組合と連携した家族健診の実施とその結果に基づく保健指導や、年休取得促進など、さまざまな施策を実施しています。



人材育成の取り組み

IHIグループでは、グループとして共有すべき人材マネジメント上の考え方、グループ従業員が共有すべき価値観を、「グループ人材マネジメント方針」として定めており、その中の育成については、別途、「グループ人材育成方針」を定め、その方針に基づき教育を実施しています。

具体的には、「グループ人材マネジメント方針」に定める「求める人材像」を育成の基軸として育成体系と教育カリキュラムを設定し、新入社員から新任部長までの各階層を対象としたグループ共通の階層別教育を実施しています。また、経営人材を育成するための特別研修、グローバル人材を育成するための研修、女性管理職を対象とした研修があります。さらに、業務の専門性を高めるために、選択可能な公開講座も設けています。

また、評価・配置と整合性のある人材育成を進めるため、人材育成の手段の一つとして、年3回の面談を通して従業員全員に評価者から評価結果をフィードバックする場を設け、評価された点、改善すべき点を示し、各人の能力開発につなげています。

グループ・グローバル人材の育成

IHIグループでは、グローバル人材の育成に力を入れています。海外派遣型の研修として、2015(H27)年度はインド滞在集中研修に38名、海外拠点研修に5名、経済産業省の「国際即戦力育成インターンシップ事業」に2名を派遣しました。これら海外派遣型の研修は、語学力の習得のみならず、異文化への理解を深めることも目的としています。国内での研修としては、英語力強化に向け、2013(H25)年度から社内に英会話ブースを設置し、業務の合間に英語学習ができる環境を整えており、2015(H27)年度は392名が受講しました。このほか、誰もが個人の希望に応じて受講できる公開講座として、語学や異文化理解に関する講座も開講しています。

2015(H27)年4月には人材育成の中核施設としてIHIグループ人材開発交流センター「I-STEP湘南」（神奈川県横須賀市）を開所し、2016(H28)年3月までに延べ1万人を超える国内外グループ従業員が活用しています。これからも単なる研修会場にとどまらず、世界で働くIHIグループの仲間が集い、企業理念・価値観を共有する場、活発にコミュニケーションする場、共に学び成長する場として活用していきます。

技能伝承の取り組み

IHIでは、ものづくり技術を支える拠点である各工場において、コアな技能(溶接、機械加工など)を伝承していく必要性を明確にしています。それぞれの分野において専門性の高い技能を有し、後進育成に取り組む役割を担う従業員を「匠」と認定し、計画的な技能伝承を推進する「匠制度」を導入しています。

2016(H28)年度は45名が匠として認定されました。



専門性の高い技術を有する铸造の様子

■「匠」認定者数(IHI単体)

溶接	6名
組立	6名
機械加工	14名
試験・検査	10名
保全	3名
その他	6名
合計	45名

	経営人材育成教育	階層・職位別教育 / 基礎知識獲得のための教育	グローバル人材育成教育	その他の教育
基幹職	経営幹部 IHI 理事相当	経営幹部研修 関係会社 新任役員研修	海外派遣(短期MBA)	
	部長 IHI ランクⅠ相当	部長特別研修 関係会社 経営幹部研修		
	部長 IHI ランクⅡ相当	関係会社 部長幹部研修 生産マネジメント研修		
	課長 IHI ランクⅢ相当	課長特別研修 関係会社 課長特別研修		
職場リーダー	課長代理 IHI E職相当	課長代理特別研修 留学(MBA)		異業種交流 女性幹部職研修
中堅	中堅社員 IHI S1職相当	指導員研修	インド滞在集中研修 海外拠点研修	グループ総合 職長研修
若手	若手社員 IHI S2職相当	3年目研修 2年目研修		グループ総合 班長研修
	若手社員 IHI S3職相当	新入社員スタートライン研修 技術系ベーシックスキル研修		

人選されて受講する教育

階層・職位の該当者が受講する教育

各自の選択により受講できる教育

■主な教育の受講者とのべ受講時間数(IHIグループ)

	受講者数	受講時間
階層別	約2,500人	約1,270,000時間
公開講座	約5,600人	約55,000時間

環境報告

68 CSR推進部長メッセージ

69 2015年度の活動特集

70 IHIグループ環境基本方針

71 IHIグループ環境ビジョン

74 グループ環境マネジメント

80 製品・サービスを通した環境負荷低減

84 事業活動を通した環境負荷低減

90 サイトデータ



CSR推進部長メッセージ

環境経営のさらなるレベルアップを目指します

気候変動による脅威が世界中で顕在化しています。2015(H27)年12月にフランス パリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）では、温室効果ガスの排出量と吸収量を長期的に均衡させること、気候変動の脅威への適応能力を向上させることが合意されました。また、2015(H27)年9月には国連の総会で「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、環境問題に関連する目標が多数盛り込まれました。

IHIグループの事業領域は、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛と多岐にわたり、それぞれの事業で地球環境問題を解決するポテンシャルがあります。IHIグループでは2013(H25)年度に、環境経営のさらなるレベルアップが必要という経営層の意思をもとに、経営方針とリンクした「IHIグループ環境ビジョン2013」を策定しました。これは2018(H30)年度の環境活動のあるべき姿を示したもので、「製品・サービスを通じた環境負荷低減」、「事業活動を通じた環境負荷低減」、「グループ環境マネジメントの推進」を3つの柱としています。

2013(H25)年度から2015(H27)年度まで取り組んだ「IHIグループ環境活動計画2013」では、グループ環境経営を実践するための基盤づくりが概ね完了しました。環境保全および環境負荷低減に優れた製品・サービスを認定する環境配慮製品認定制度を構築し、10製品を認定しました。また、エコプロダクツ展に3年連続で出展し、IHIグループの気候変動対策に貢献する製品のご紹介と、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図りました。

2016(H28)年4月から新たな3ヶ年計画として、「IHIグループ環境活動計画2016」をスタートさせました。これまで構築してきた仕組みを活用し、個々の取り組みのレベルアップを図ることで、IHIグループ全体での環境経営を実践していきます。

環境活動で最も大切なことは、社員一人ひとりが、自分の仕事と地球環境問題との関わりを認識し、改善のために何ができるかを自発的に考え、取り組むことです。社員の意識を醸成し、「IHIグループならこんなことを実現してくれるのではないか」という社会からの期待に、技術をもって問題解決に貢献することで、IHIグループのファンを増やしていきたいと思えます。



CSR推進部長
大島 千佳子



2015年度の活動特集

2015年度の活動特集

IHIグループの次期3カ年環境活動計画の策定

IHIグループは「IHIグループ環境ビジョン2013」を定め、2018(H30)年を目標年度として環境経営を推進しています。2013(H25)年度からの3カ年計画「IHIグループ環境活動計画2013」では、グループ環境経営の基盤作りを概ね完了しました。これを受けて、ビジョンの実現に向けて2016(H28)年度からの3カ年計画「IHIグループ環境活動計画2016」を策定しました。

「IHIグループ環境活動計画2016」は、環境法規制の遵守、気候変動対策への取り組み強化、投資家へのESG（環境・社会・ガバナンス）情報の積極開示の観点から、「グループ環境マネジメントの推進」「製品・サービスを通した環境負荷低減」「事業活動を通した環境負荷低減」を3つの柱として取り組む計画となっています。

IHIグループ環境活動計画2016（2016～2018年度）

グループ 環境マネジメントの推進

- 重大な環境法令違反・環境事故ゼロ
- 環境負荷情報を確実に集計するシステムの構築
- ISO14001：2015版への移行完了
- 環境教育、環境情報開示の推進（環境e-ラーニングの受講率100%）

製品・サービスを通した 環境負荷低減

- 製品・サービスによるCO₂排出削減貢献量が年間1,000万トン超
- 環境配慮製品の売上比率70%超
- 環境配慮製品のPR強化
- 製品含有化学物質情報管理の推進
- グリーン調達への推進

事業活動を通した 環境負荷低減

- エネルギー使用量・CO₂排出量を、2015年度比で原単位3%以上改善
- 廃棄物排出量を、2015年度比で原単位3%以上改善
- 水資源使用量を、2015年度比で原単位3%以上改善
- 廃棄物（PCB含む）の適正管理
- 化学物質（VOC、PRTR、フロン、水銀など）の適正管理
- 生物多様性への対応

エコプロダクツ2015に出展

2015(H27)年12月10日～12日、東京ビッグサイトで日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2015」が開催されました。IHIグループは気候変動（地球温暖化）対策をテーマに、製品・サービスを「緩和」と「適応」に分類して、実機・模型・映像を展示しました。「緩和」とは気候変動の進行を抑制すること、「適応」とは気候変動の影響に対応することで、このような製品分類はIHIグループとしては初の試みです。IHIブースにはビジネスパーソンその他、小中学生や一般生活者など延べ5,300人以上の方に来場いただき、環境への取り組みを広く知っていただくよい機会となりました。

気候変動対策に貢献する製品・サービスの情報をホームページで公開しています。バナーをクリックしてご覧ください。



気候変動



IHIグループ環境基本方針

IHIグループには、地球環境にかかる負荷を低減し、地球環境を守る使命があると考えています。

IHIグループ基本行動指針の「地球環境に対する責任」に基づき、IHIグループ環境基本方針を定め、自社の事業を通して環境への影響を低減するために、継続的かつ積極的に取り組んでいくことを宣言しています。

IHIグループ環境基本方針

(環境管理体制の構築)

第1条 環境管理体制を構築し、具体的な目的・目標を設定して確実に実行・評価し、継続的改善を図る。

(環境法令等の遵守)

第2条 環境関連法令・協定および関連業界の方針・計画を遵守するにとどまらず、必要に応じ自主管理基準を定めて運用し、環境管理の向上に努める。

(環境に配慮した製品の提供)

第3条 地球環境の負荷低減に貢献する製品・サービスを社会に提供する。

(事業活動における環境負荷低減)

第4条 IHIグループのすべての事業活動において環境保全および環境負荷低減に努める。

(環境教育)

第5条 環境教育を通じて、IHIグループ各社の役員、従業員、派遣社員等、業務に従事するすべての者の環境意識を高め、自らが環境問題に関心を持ち、行動できるようにする。

(情報開示)

第6条 地域社会との融和および地球環境の保全のために、社会活動への参加と情報開示およびコミュニケーションを積極的に行なう。

2015年10月 改訂



IHIグループ環境ビジョン

環境ビジョンと環境活動計画

IHIグループはこれまで、生産拠点の環境保全活動を中心に取り組んできました。一方、お客さまに提供する製品やサービスを通して環境負荷を低減し社会の持続的発展に貢献していくことも、IHIグループの使命と考えています。2018(H30)年度におけるIHIグループ環境活動のあるべき姿を示した「IHIグループ環境ビジョン2013」を達成するため、IHIグループ経営方針に準じて環境活動における3カ年計画をたて、実践しています。

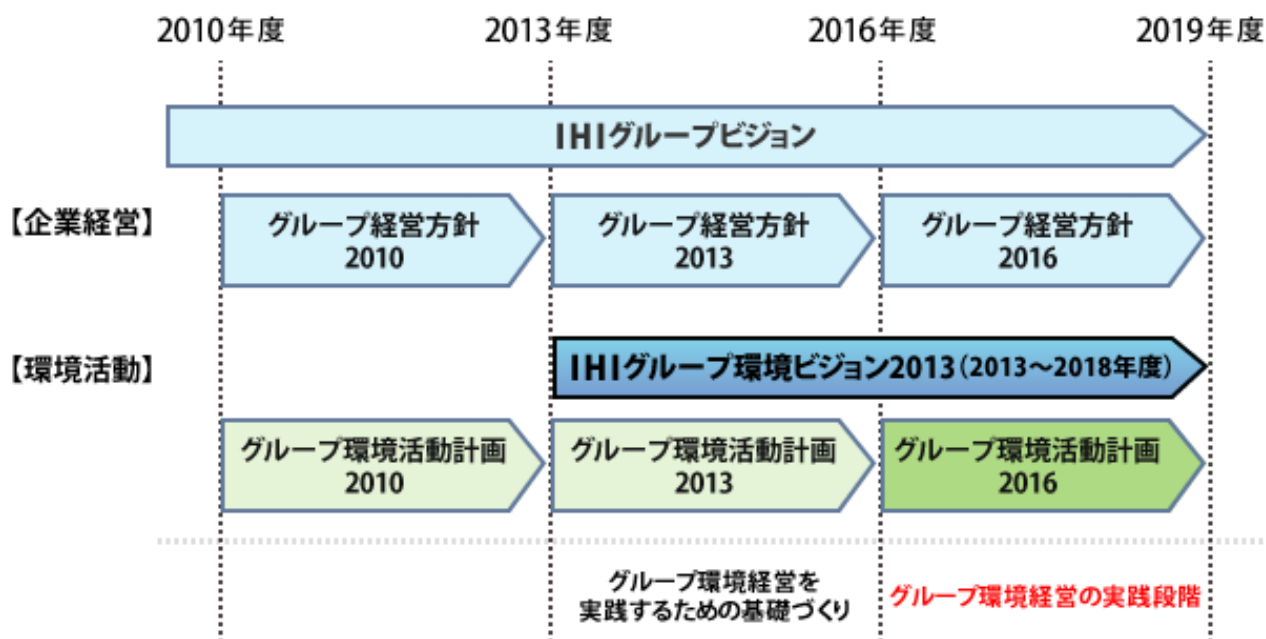
2013年度(H25)年度から2015(H27)年度にかけて「IHIグループ環境活動計画2013」に基づき、グループ環境経営の基盤作りを概ね完了しました。そして次期3カ年計画「IHIグループ環境活動計画2016」を策定し、ビジョンの達成を目指します。

環境ビジョン

IHIグループ環境ビジョン2013(2013～2018年度)

IHIグループは世界中のお客さま・パートナーとの
協業を通して地球環境を守り続ける
グローバルな企業グループとなる

環境活動計画



環境ビジョン達成のイメージ

IHIグループ環境ビジョン2013(2013～2018年度)が実現した場合、IHIグループはどのようになっているでしょうか。

私たちは「製品・サービスを通じた環境負荷低減」、「事業活動を通じた環境負荷低減」、「グループ環境マネジメントの推進」の3つのテーマごとにその達成されたイメージを以下のように描いています。

製品・サービスを通した環境負荷低減

- IHIグループの事業活動で1年間に排出するCO₂が30万トン未満。一方、製品・サービスによって、世界中のお客さまが排出するCO₂を総計で年間1,000万トン以上削減できている。
- 事業本部・セクターの経営目標に、製品・サービスによるCO₂削減貢献量が示されている。
- IHIグループとして環境配慮製品の売上比率が70%を超えている。
- 「IHIグループの製品・サービスは地球環境保全につながるね。」と思われている。
- 地球環境保全に貢献する製品が、多数の表彰を受けている。

事業活動を通した環境負荷低減

- IHIグループ全体として、事業活動で排出するCO₂の削減目標を達成している。
- 工場やオフィスの省エネルギー活動が進み、ムダな電気や燃料を使っていない。
- グリーン調達を促進して、環境配慮をしているお取引先さまを積極的に活用している。
- 製品に含まれる有害な化学物質の管理を徹底し、お客さまからの信頼を得ている。
- 生物多様性に配慮した事業活動ができている。

グループ環境マネジメントの推進

- 国内・海外の生産拠点を含め、環境負荷低減の項目と削減目標を共有している。
- 国内・海外の主要な生産拠点は、環境マネジメントシステムを導入し、継続的な環境経営ができる体制を整えている。
- 各国、各地域における環境法令の厳格化への対応に関して、グローバルな観点で情報を共有できている。
- 社内の自主的な監査によって、課題の把握と対策が迅速に実施できる仕組みができている。
- 社内報やイントラネットなどを活用し、環境活動の状況をいち早く展開できている。

環境ビジョン到達のイメージ

IHIグループが目指すのは、かけがえのない地球を守るために持続的発展が可能な社会を実現することです。

そのためにIHIグループができることは、「資源・エネルギー・環境」、「社会基盤・海洋」、「産業システム・汎用機械」、「航空・宇宙・防衛」、4つの事業領域から提供される製品・サービスを通して、世界中のお客さまの環境負荷低減に貢献することです。

ただし、これはIHIグループだけで実現できるものではなく、IHIグループの世界中のお客さまやパートナーの皆さまとの連携が不可欠です。そのためにIHIグループでは、全員がそれぞれの業務プロセスに応じた環境配慮意識を持ち、高い「技術」「ものづくり」能力を有するプロフェッショナルな人材となるよう、人材育成にも力を入れていきます。

IHIグループが実現するもの ---

持続的発展が可能な社会の実現



環境ビジョン実現への取り組み

環境ビジョンの実現に向けて、「製品・サービスを通じた環境負荷低減」と「事業活動を通じた環境負荷低減」を推進するにあたり、IHIグループとして貢献できる環境課題を3つに整理しました。

- ① 省エネルギー、地球温暖化対策
- ② 循環型社会形成
- ③ 環境保全
 - ・化学物質対策、環境リスク対策
 - ・生物多様性

IHIグループの事業活動は、具体的に「管理」「営業」「研究開発」「設計」「調達」「製造」「輸送」「建設」「試運転」の9つの業務プロセスに分類できます。

この事業活動の成果として生み出された製品・サービスは、「使用」「保守」「廃棄」の3つの段階に分類されます。

このマトリクスの中には、それぞれの業務プロセスにおいて取り組むべきテーマを、3つの環境課題に分類して示しています。従業員ひとりひとりが環境配慮意識を高く持てるような取り組みにつなげていきます。

業務 プロセス		各業務プロセスにおける取り組みのポイント			
		省エネルギー 地球温暖化対策	循環型社会形成	環境保全	
				化学物質対策 環境リスク対策	生物多様性
事業活動を通じた環境負荷低減	管理	◎グループ環境経営の推進		・生物多様性と事業の関係性整理、基本方針の策定	
	営業	◎環境配慮製品の提案 ◎環境保全製品の提案 ・CO ₂ 削減貢献度の高い製品の提案・ニーズ掘り起こし			
	研究開発	◎省エネルギー、環境負荷低減、エネルギー多様性への対応を可能とする技術開発 ◎環境配慮製品ガイドラインの策定・運用 ◎環境配慮製品の拡大 ◎環境保全製品の拡大 ◎CO ₂ 削減貢献量評価の公表		・製品含有化学物質対策の推進	
	設計	・3Rを考慮した製品開発・設計			
	調達	◎グリーン調達の推進		・製品含有化学物質対策の推進	・希少資源の使用状況把握 ・紛争鉱物への対応
	製造	・製造現場、輸送における省エネルギーの推進	・製造現場、輸送における廃棄物発生量の削減	・PRTR対象物質の使用量削減 ・環境リスクの低減	・製造現場における生物多様性保全
	輸送				
	建設	・建設現場における省エネルギーの推進	・建設現場における廃棄物発生量の把握・削減	・建設現場で使用する化学物質の適正管理・処理 ・環境リスクの低減	
	試運転				
製品・サービスを通じた環境負荷低減	使用	◎環境配慮製品の提供 ◎環境保全製品の提供			
	保守	◎CO ₂ 削減貢献度の高い製品の提供 ◎環境性能の維持と改善			
	廃棄				



グループ環境マネジメント

環境管理範囲

IHIグループでは、IHIグループ連結対象会社(海外グループ会社を含む)を環境管理の対象としています。IHIグループ各社の拠点を「生産拠点」と「非生産拠点（事務所）」の2つに分けて、それぞれの事業活動の状況に即した環境活動を展開、実施してきました。またIHIグループの環境活動に中期的な視点も盛り込んでいくために、実施期間を経営方針と同じ3ヶ年に設定した「IHIグループ環境活動計画2013」を2013(H25)年度に策定しました。2015(H27)年度はその最終年度、締めくくりの年となりました。2015(H27)年度のデータは、2016(H28)年7月1日の時点で集計した数値です。

IHIグループ環境活動計画2013の反省

IHIグループでは、2013(H25)年度から2015(H27)年度にわたり、環境活動の3カ年計画「IHIグループ環境活動計画2013」を推進してまいりました。

「IHIグループ環境活動計画2013」は3つの柱で構成されています。

- グループ環境マネジメントの推進
- 製品・サービスを通した環境負荷低減
- 事業活動を通した環境負荷低減

この3カ年では、当初目標であった『グループ環境経営を実践するための基盤づくり』を概ね達成することができました。

『1. グループ環境マネジメントの推進』では、主な成果は以下の通りです。

「1.1 グループ環境経営の仕組み構築」では、環境管理範囲を連結対象会社と決めました。

特に関係会社は、会社の規模や環境影響への大きさなどを考慮し、環境管理の内容やルールを整備しました。環境活動に関する情報を積極的に開示することを推進したため、エコプロダクツ展ではIHIグループの環境・サービスで貢献できる環境配慮や気候変動対策をご紹介することができました。また、日経環境経営度調査やCDP気候変動など外部からの調査・アンケート等にも積極的に解答し、高い評価を頂けるようになりました。

『2. 製品・サービスを通した環境負荷低減』では、IHIグループ独自の環境配慮製品の認定制度を構築し、10個の環境配慮製品を公表することができました。

『3. 事業活動を通した環境負荷低減』では、継続的な省エネ研修の実施や計画的な省エネ設備投資により、3年間でエネルギー原単位として10%の削減を実現することができました。また、廃棄物管理や改正フロン法など各種の環境法令に関する全社的なルールの構築と周知活動を推進してきました。

「IHIグループ環境活動計画2013」（2013～2015年度）の成果と自己評価

下表に項目ごとの自己評価を、◎、○、△、×の4段階で記載しています。

活動項目			自己評価
1. グループ環境マネジメントの推進（◆：実績 ◇：課題）			
1.1	グループ環境経営の仕組み構築	◆環境負荷データの種類、集計範囲、集計方法を決定した。 ◆海外関係会社の主要な生産拠点における環境活動状況を把握した。 ◇環境負荷データ収集システムの運用に課題あり。	○
1.2	環境マネジメントシステムの活用	◆ISO14001：2015改訂の検討項目の整理が完了した。	○
1.3	環境リスク低減	◆IHIグループの事業活動に重大な影響を及ぼすような環境事故や法令違反はなし。	○
1.4	環境コミュニケーション	◆統合報告書やSustainability Reportで環境情報公開を適切に推進した。 ◆日経環境経営度調査で3年連続400点以上達成した。 ◆エコプロダクツ展に3年連続で出展した。	◎
1.5	サプライチェーンにおける情報提供	◆IHIグループ調達基本方針に基づき、お取引先様に対し環境への配慮を依頼した。 ◆CDP気候変動で3年連続「開示スコア：90点以上」と「パフォーマンススコア：B以上」を獲得した。 ◇お客様への環境情報開示の働きかけに課題あり。	○
2. 製品・サービスを通じた環境負荷低減（◆：実績 ◇：課題）			
2.1	CO ₂ 削減貢献量の拡大	◆製品の特長に応じたCO ₂ 削減貢献量の試算方法について基本的な考え方をルール化した。 ◇CO ₂ 削減貢献量の算定に必要な数量（生産台数等）の考え方に課題あり。	○
2.2	環境配慮製品・環境保全製品の拡大	◆環境配慮製品に関する社内制度の整備を完了した。 ◆10個の環境配慮製品を認定した。	◎
3. 事業活動を通じた環境負荷低減（◆：実績 ◇：課題）			
3.1	省エネルギー・温暖化対策の推進	◆IHIおよび国内子会社の生産拠点（14拠点）へ継続的に省エネ研修を実施し、エネルギー管理レベルの向上を図った。 ◆2015(H27)年度のエネルギー消費原単位は、2013(H25)年度と比較して10%の大幅削減となった。 ◆エネルギー管理に関する全社規程を制定した。	◎
3.2	資源循環型社会形成への貢献	◆廃棄物取組要領を制定した。 ◆PCB含有機器を適切に無害化処理した。	○
3.3	製品含有化学物質情報管理の推進	◆事業本部・セクター・関係会社での化学物質管理レベルの向上を図った。	○
3.4	事業所の化学物質管理の推進	◆改正フロン法に関する全社規程を制定し、適切に対応した。	○
3.5	グリーン調達の推進	◆IHIグループ調達基本方針に基づき、お取引先様に対し環境への配慮を依頼した。	○
3.6	事業活動の生物多様性への影響把握	◆愛知事業所グリーンベルトで生物多様性保全活動を推進した。 ◇製品・サービスの生物多様性に与える影響の検討に課題あり。	△

外部評価

外部機関が行っている各種調査への回答を通して、IHIグループの環境活動について積極的に開示しています。環境経営の積極的な推進、IHIグループ一丸となった環境活動が、徐々に認められ、評価されています。

日本経済新聞社「企業の環境経営度」調査

日本経済新聞社は毎年、日本の主要な企業に対して環境配慮と経営効率の向上をいかに両立しているかを評価する調査を行ない、結果をスコアとランキングで公表しています。評価項目としては「環境経営推進体制」、「汚染対策・生物多様性対応」、「資源循環」、「製品対策」、「温暖化対策」の5項目からなり、それぞれ100点、合計500点満点で評価されます。

IHIグループは2015（H27）年度調査において、2014（H26）年度調査に比べ5つの全ての評価項目でスコアを伸ばし、製造業におけるランキングを上げることができました。もっともスコアを伸ばしたのは「汚染対策・生物多様性対応」です。今後もこの調査を、IHIグループの環境活動状況を客観的に評価する指標としてとらえ、回答を継続していきます。

■結果

2013(H25)年度； スコア403点 / 500点中 (123位 / 製造業438社)

2014(H26)年度； スコア411点 / 500点中 (129位 / 製造業419社)

2015(H27)年度； スコア436点 / 500点中 (66位 / 製造業413社)

CDP(旧称：カーボンディスクロージャープロジェクト)は、世界の大手投資家が共同で設立した非営利団体であり、企業や自治体等に対して質問状を送付し、回答を評価・公表することで、気候変動問題への対処を促進しています。CDPが持つ企業等の環境配慮に関する一次情報の質は高く評価されており、その格付けは世界の機関投資家が注視しています。

IHIグループはCDP2014において、CDLI^{※1}、CPLI^{※2}に選出されました。CDP2015においても、これまでの環境活動が評価され、開示スコアを伸ばすことができました。



■結果

2013(H25)年度： 開示スコア91点 実績スコアB

2014(H26)年度： 開示スコア97点 実績スコアA

2015(H27)年度： 開示スコア99点 実績スコアB

※1 Climate Disclosure Leadership Index：気候変動情報開示先進企業

※2 Climate Performance Leadership Index：気候変動パフォーマンス先進企業

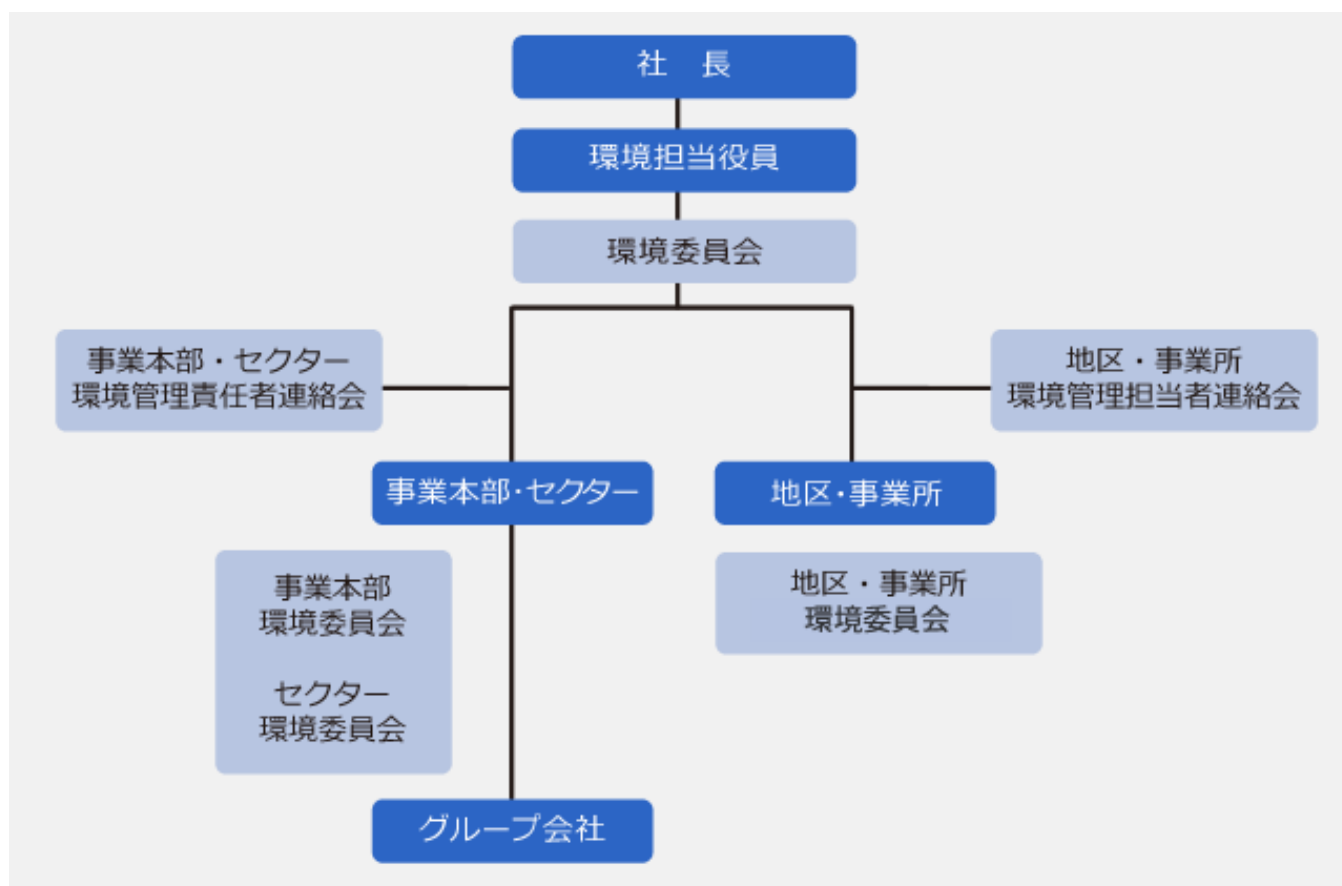
環境マネジメント体制

IHIグループでは、環境担当役員を委員長とする全社環境委員会において、IHIグループ全体の環境活動方針を策定するとともに、活動実績を評価・フォローしながら活動を推進しています。

全社環境委員会において決定された環境取り組み方針や決定事項に対しては、事業本部・セクター環境管理責任者連絡会を開催し、事業本部・セクターから主管の国内・海外グループ会社まで周知、展開を図っています。

IHIの地区・事業所に対しても地区・事業所環境管理担当者連絡会を開催し、IHIグループとしての取り組みの積極的な展開を図っています。また、IHIグループとしてのリスク管理活動の中の一つである、環境リスクを低減するための環境設備投資や、法規制への対応、省エネ・廃棄物削減などの環境負荷低減への取り組みなど、事業本部・セクターで個別テーマとして設定した環境活動計画を年度初めに立案し、進捗を含めフォローアップし、PDCAサイクルを回す仕組みを実践しています。

環境管理体制図



ISO14001 認証取得状況

■ IHI地区・事業所

地区・事業所,SBU ^{※1}	認証取得年月		審査登録機関 ^{※2}
武蔵・相馬地区	1999(H11)年	12月	BVJ
横浜事業所	1998(H10)年	7月	JQA
愛知事業所	2000(H12)年	5月	NK
相生事業所	2000(H12)年	6月	JQA
呉事業所	2000(H12)年	7月	JQA
エネルギー・プラントセクター ガスプロセスSBU	1999(H11)年	3月	LRQA

※1 SBU：Strategic Business Unit の略

※2 審査登録機関

JQA：一般財団法人 日本品質保証機構

BVJ：ビューロベリタスジャパン株式会社

NK：一般財団法人 日本海事協会

LRQA：ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

■ 国内関係会社

主管部門	会社名	認証取得年月		審査登録機関 ^{※3}
高度情報 マネジメント 統括本部 エネルギー・ プラント セクター	(株)IHI検査計測	2000(H12)年	3月	JAPEIC
	明星電気(株)	2001(H13)年	11月	JQA
	(株)ディーゼルユナイテッド	2000(H12)年	6月	JQA
	新潟原動機(株)	2001(H13)年	9月	LRQA
	(株)環境エンジニアリング	2003(H15)年	11月	JQA
	ニコ精密機器(株)	2004(H16)年	5月	LRQA
社会基盤 セクター	(株)IHIインフラ建設	2011(H23)年	3月	MSA
	(株)IHIインフラシステム	2012(H24)年	6月	JQA
産業・ ロジスティックス セクター	(株)IHIシバウラ	2016(H28)年	3月	LRQA
回転機械 セクター	(株)IHI回転機械	2000(H12)年	9月	DNV
車両 過給機 セクター	(株)IHIターボ	2002(H14)年	4月	DNV
航空宇宙 事業本部	(株)IHIキャスティングス	1999(H11)年	2月	BV
	(株)IHIマスターメタル	2000(H12)年	6月	JQA
	(株)IHIエアロマニュファクチャリング	2000(H12)年	9月	DNV GL
	(株)IHIエアロスペース	2002(H14)年	5月	BVJ

※3 審査登録機関

JAPEIC：（一般財団法人）発電設備技術検査協会

MSA：株式会社マネジメントシステム評価センター

DNV：デッドノルスケベリタス

BV：ビューロベリタス

主管部門	会社名	認証取得年月		審査登録機関
産業・ ロジスティックス セクター	IHI Ionbond AG	2013(H25)年	7月	Swiss Association for Quality and Management Systems(SQS)
回転機械 セクター 車両 過給機 セクター	IHI寿力圧縮技術（蘇州）有限公司	2014(H26)年	6月	Lloyd's Register Quality Assurance
	IHI TURBO（THAILAND）Co.,LTD.	2004(H16)年	11月	BUREAU VERITAS
	無錫石播増圧器有限公司	2013(H25)年	6月	XING YUAN CERTIFICATION CENTRE CO,LTD
	長春富奥石川島過給機有限公司	2014(H26)年	2月	SGS
	IHI Charging Systems International GmbH	2016(H28)年	3月	TÜV Süd
	IHI Charging Systems International S.p.A	2016(H28)年	4月	TUV Italia S.r.l.
	IHI Charging Systems International Germany GmbH	2016(H28)年	5月	TÜV Süd

2015(H27)年度 第三者機関による外部審査での主な指摘事項

2015(H27)年度は、IHIグループの関係会社であるIHIシバウラが、IHIグループで初めてISO14001：2015を取得しました。IHIグループのISO14001を認証取得している全ての拠点において、外部審査を受け承認されました。

主要な指摘事項は次のとおりです。（改善の機会に相当）

- テーマ、目的・目標に関する事項
- 環境活動における記録に関する事項
- 環境設備など運用管理に関する事項
- 緊急事態への対応に関する事項
- 環境教育実施に関する指摘
- 環境側面の抽出・評価に関する事項

2015(H27)年度 内部監査での主な指摘事項

IHIグループのISO14001を認証取得している全ての拠点では外部審査に加え、内部監査を実施しています。

2015(H27)年度の内部監査での主な指摘事項は、次のとおりです。

- テーマ、目的・目標に関する事項
- 環境活動における記録に関する事項
- 環境設備など運用管理に関する事項
- 環境教育実施に関する指摘

環境法令遵守状況

2015(H27)年度、IHIグループにおける環境法令遵守状況を評価するために、環境事故、環境法令違反、重大性の定義づけについて議論しました。これは環境に関する事故、環境法令違反等を減らし、再発防止することを目的に、まず定義付けを行なった後、IHIグループの拠点（環境管理区域）で発生する環境事故等を適切に把握し、重大性の評価と発生の要因分析を行なうものです。

この結果、2015(H27)年度は重大な環境事故の発生はありませんでした。

IHIグループの環境教育は、全社的な教育プログラムとしての階層教育と、各地区・事業所にてそれぞれ実施している環境教育があります。階層教育は、IHIグループとして地球環境の保全と環境負荷低減に努める義務と、環境への取り組み方針や目標を受講者に周知させることを目的としています。

環境教育は、IHIの地区・事業所、および主要グループ会社における有資格者やISO14001内部監査員の資質向上、より効率的な環境活動の実践を目指し、社内外の専門家を招いて実施しています。

2015(H27)年度は、入社3年目の従業員を対象に階層教育を実施したほか、省エネや化学物質管理について外部専門家を活用した環境教育を実施しました。



製品・サービスを通した環境負荷低減

IHIグループ「環境配慮製品」

IHIグループでは、2014(H26)年度より「環境配慮製品認定制度」を運用しています。本制度は、IHIグループ独自の基準に基づき、地球環境の負荷低減に貢献する製品・サービスのなかで特に優れたものを、環境配慮製品として認定する制度です。

本制度の運用を通して従業員の環境意識を醸成するとともに、環境に配慮した製品・サービスを提供することで世界全体の環境負荷低減および地球環境の保全に貢献していきます。

環境配慮製品として、2014(H26)年度に4製品を、2015(H27)年度に6製品を認定し、認定数は計10製品になりました。2016(H28)年度以降も順次、認定製品を増やしていきます。

認定製品について、特設ホームページにて詳しくご紹介しています。以下バナーをクリックして、ご覧ください。



認定プロセス

以下5項目について評価し、一定の水準を満たす製品・サービスを、IHIグループの全社組織「環境委員会」において審査し、環境配慮製品として認定しています。認定の有効期間は3年間です。



省エネ

エネルギー消費効率の向上、排出エネルギーの回収・活用、エネルギー負荷の平準化



温室効果ガス（GHG）の削減

温室効果ガスの排出抑制・吸収・固定・貯留・分解、再生可能エネルギーの創出、フロン類の削減



省資源

製造時・使用時・保守時の天然資源投入量の低減、リサイクルへの配慮



環境リスク低減

廃棄物の低減、公害（大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭）の低減、環境保全に資する情報の監視・観測



生物多様性保全

生物由来の資源への配慮、設置場所への配慮

認定製品

2014(H26)年度に4製品を認定しましたが、2015(H27)年度に新たに6製品を認定しました。これにより、環境配慮製品の認定数は計10製品になりました。

■高濃度有機性排水処理設備 IHI-ICリアクター

ビール工場などの有機性排水を効率よく処理する装置です。処理の過程でメタンガスを生成するので発電機やボイラーの燃料として利用することができます。



省エネ



GHGの削減



省資源



環境リスク低減



生物多様性保全



■100kW級バイナリー発電システム HEAT INNOVATOR®

産業向けに80℃～200℃の未利用熱で発電します。摺動部がないオイルフリー磁気軸受による省メンテナンス性と、モジュールの最適配置による省スペースを実現します。



省エネ



GHGの削減



省資源



環境リスク低減



生物多様性保全



■分散型LNG貯蔵設備 LNGスマートサテライト

LNGを貯蔵および気化し、需要家へ燃料ガスを供給します。LNGへの燃料転換と分散化貯蔵を最短工事期間で実現します。



省エネ



GHGの削減



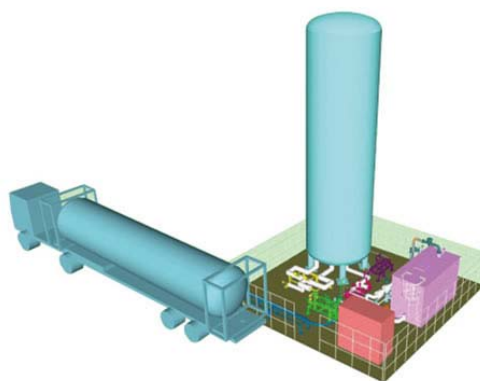
省資源



環境リスク低減



生物多様性保全



■産業用太陽光発電システム

太陽光は代表的な再生可能エネルギーです。設備設置にあたって調査、設計、施工、メンテナンス、各種手続までトータルでお客さまをサポートします。



省エネ



GHGの削減



省資源



環境リスク低減



生物多様性保全



■超高压液体窒素除染技術 NitroJet®

超高压の液体窒素を吹き付けることで、洗浄、はつり、切断ができます。高い汚染物質除去性能を有し、水を使わないために排水処理が不要です。



省エネ



GHGの削減



省資源



環境リスク低減



生物多様性保全



■自転車シェアリングシステム コミュニティサイクル

街中に設置されたどこの拠点でも自転車の貸出・返却ができるシステムです。自動車などから自転車への交通転換を促進し、CO₂の排出削減と豊かな街づくりに貢献します。



省エネ



GHGの削減



省資源



環境リスク低減



生物多様性保全



■ガソリン車用ターボチャージャー

ターボチャージャーを自動車に搭載することで、エンジンのパワーを向上させることができ、ダウンサイジングによる燃費向上を実現します。



省エネ



GHGの削減



省資源



環境リスク低減



生物多様性保全



■小型バイナリー発電装置 ヒートリカバリーHRシリーズ

高効率タービンにより、70℃～95℃の未利用熱で発電します。系統連系機能(低圧)を標準装備した最大送電端発電出力20kWの小型パッケージタイプです。



省エネ



GHGの削減



省資源



環境リスク低減



生物多様性保全



■真空脱脂洗浄機 IWV-34C

金属加工部品を脱脂洗浄するコンパクトな装置です。真空蒸気洗浄の優れた洗浄効果に、独自のクライオ乾燥システムを組み込み、今までにない高速乾燥と溶剤消費量の削減を実現しました。



省エネ



GHGの削減



省資源



環境リスク低減



生物多様性保全



■環境配慮型ビル 豊洲フォレシア

敷地面積に対して44%の緑化率を確保。外気や自然光の取り入れ、IHI製リチウムイオン電池を用いた電力ピークカットなどによる環境配慮の他、多様な防災システムを備えています。



省エネ



GHGの削減



省資源



環境リスク低減



生物多様性保全





事業活動を通した環境負荷低減

マテリアルバランス

2015(H27)年度におけるIHIグループのマテリアルバランスを示します。

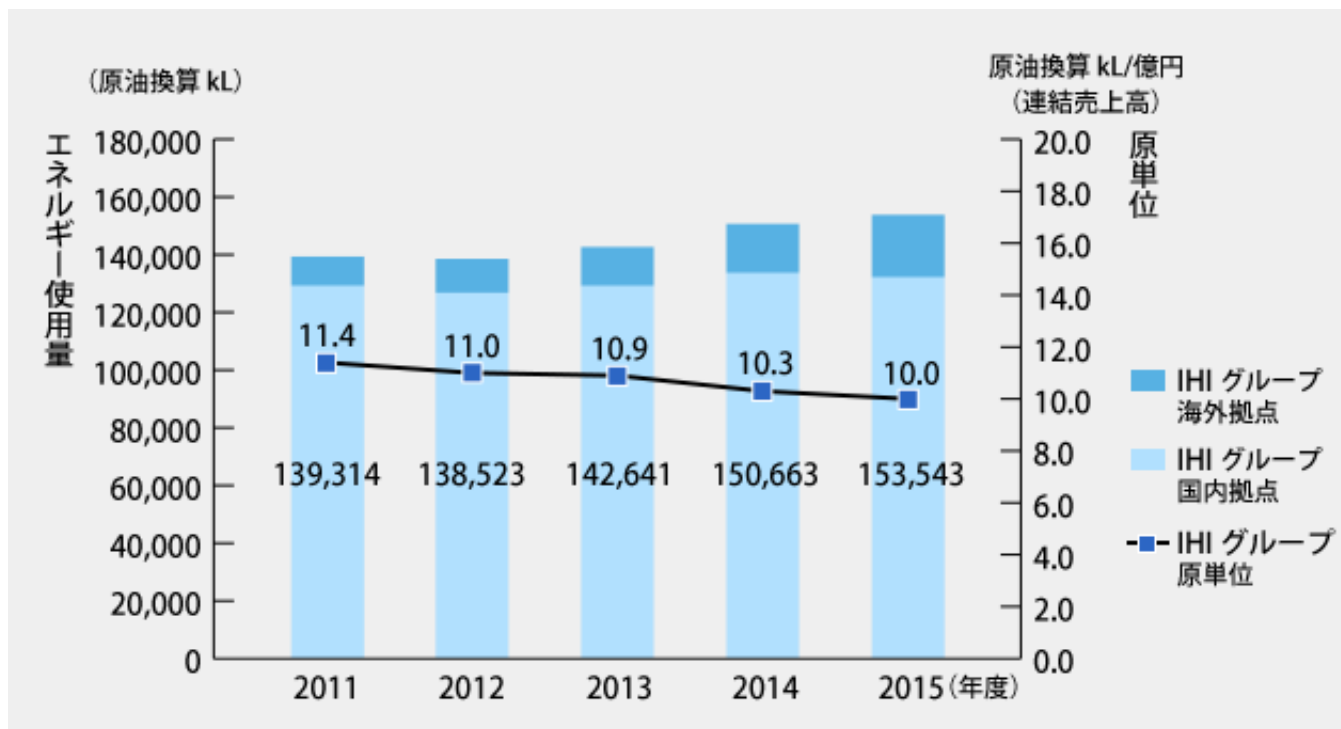
IHIグループは、事業活動による環境負荷を低減するために、資源使用量や各種排出物の低減活動に積極的に取り組んでいます。



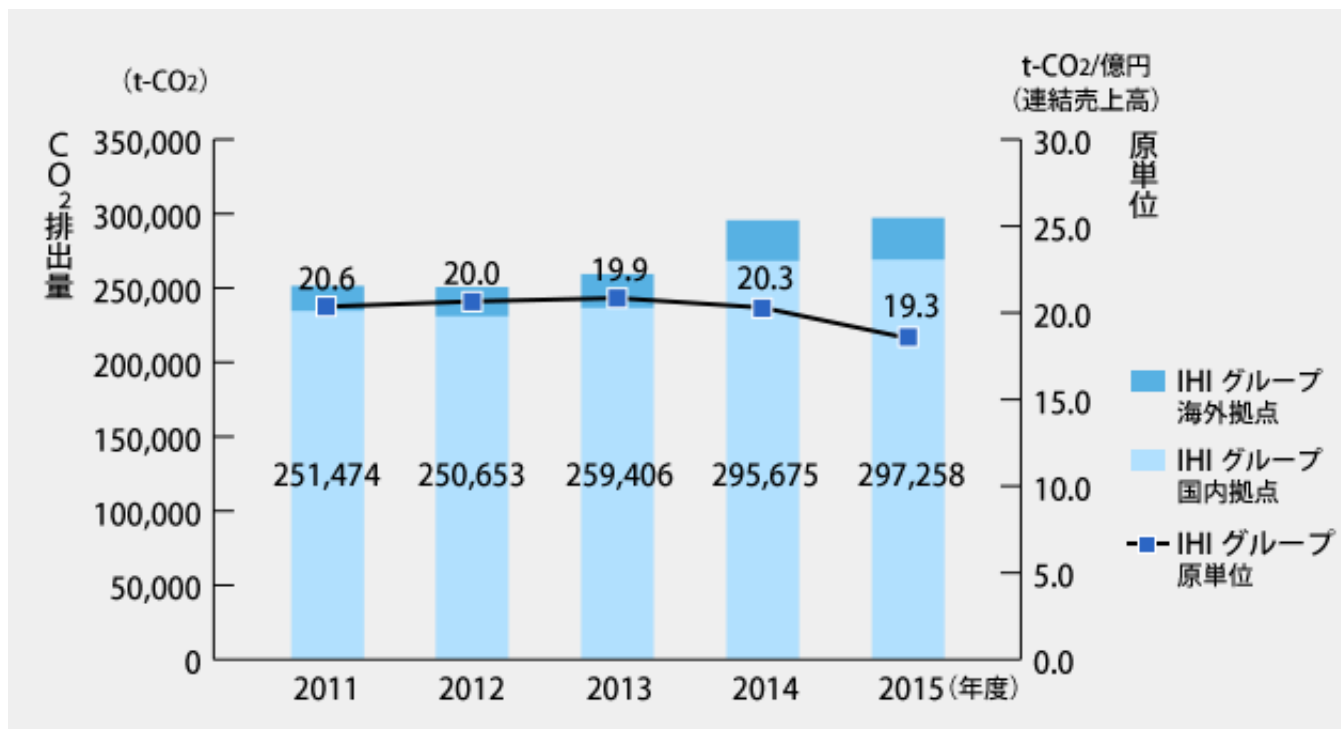
エネルギー使用量・CO₂排出量の削減への取り組み

IHIグループでは、エネルギーを効率よく使用し、CO₂排出量を削減するための省エネ活動を推進しています。活動目標は、売上高あたりのエネルギー使用量（エネルギー消費原単位）を前年度に比べて1%以上削減することとしています。この目標を達成するために、省エネ型設備の導入、外部専門家による省エネ研修などを実施しています。省エネ研修では、設備ごとに管理標準を見直し、エネルギー管理レベルの向上を図っています。IHIグループの2015(H27)年度のエネルギー消費原単位は10.0(原油換算kL/億円)となり、前年度と比べて2.9%削減することができました。IHIグループのエネルギー使用量は2012(H24)年度以降増加傾向にありますが、エネルギー消費原単位は減少しており、省エネ活動の効果が表れています。IHIグループの2015(H27)年度のCO₂排出量は29.7万トンで前年度に比べて0.5%増加し、CO₂排出原単位は19.3(t-CO₂/億円)で、前年度に比べて4.9%削減となりました。2016(H28)年度も引き続きエネルギー使用量・CO₂排出量を削減するための取り組みを積極的に進めていきます。

■ IHIグループ エネルギー使用量



■ IHIグループ CO2排出量



輸送におけるエネルギー消費原単位削減への取り組み

IHIグループでは、製品の輸送に必要なエネルギーを削減するために、前年度に比べてエネルギー消費原単位を1%を超えて削減することを目指して様々な取り組みを行なっています。

例えば、航空エンジン部品を生産する相馬第一・第二工場および呉第二工場から、エンジン組み立てを行なう瑞穂工場に輸送する場合に、トラックの大型化、相積み、定期便の採用による積載率の向上など、輸送効率を高める工夫をしています。また、愛知工場で生産される船用デッキクレーンを輸送する場合は、台船への相積みを進めています。さらに、RO-RO船^{*}の積極的な利用により、トラック輸送の一部をエネルギー効率の高い海上輸送へ転換する取り組みも実施しています。

これらの活動を継続し、強化するために、各工場において製品単位で輸送にかかるエネルギーを見える化し、エネルギー使用量の推移について環境担当役員を委員長とする全社環境委員会に報告しています。

※RO-RO船：Roll-On/Roll-Off shipの略で、フェリーのようにランプを備え、トラック、トレーラーなどの車両が自走して車両甲板に乗り込んで積込む方式の船舶。

資源循環型社会形成への貢献

廃棄物管理強化の取り組み

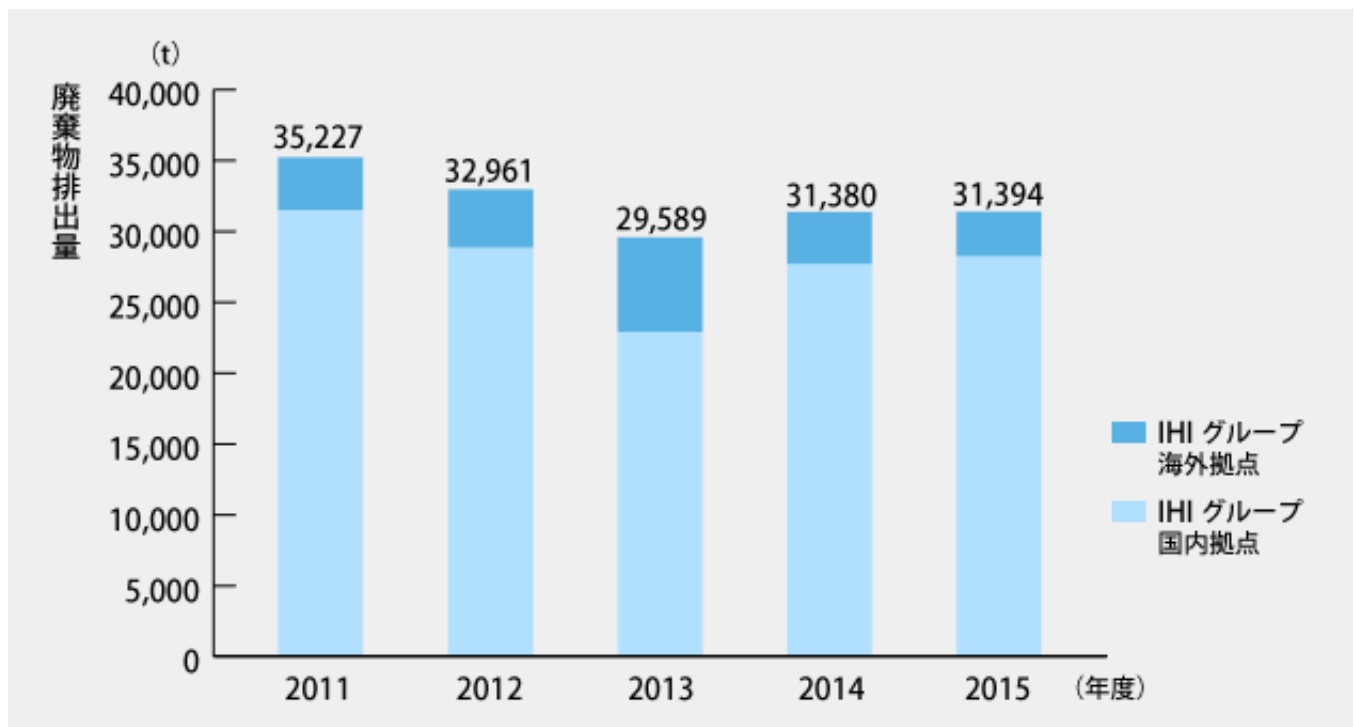
IHIでは、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進するとともに、廃棄物の適正な処理に努めています。IHIでは2012(H24)年度からすべての事業所に電子マニフェストを導入し、廃掃法関係法令の遵守に努めています。

また2015(H27)年度はIHI独自の「廃棄物取組要領」を作成しました。今後はこの廃棄物取組要領に沿って、廃棄物管理レベルの更なる向上を図っていきます。

廃棄物排出量の推移

IHIグループでは、事業活動における廃棄物の分別による再資源化、有価物化に取り組んでいます。2015(H27)年度のIHIグループの廃棄物排出量は31,394tで、前年度と同等となりました。

■ IHIグループ 廃棄物排出量

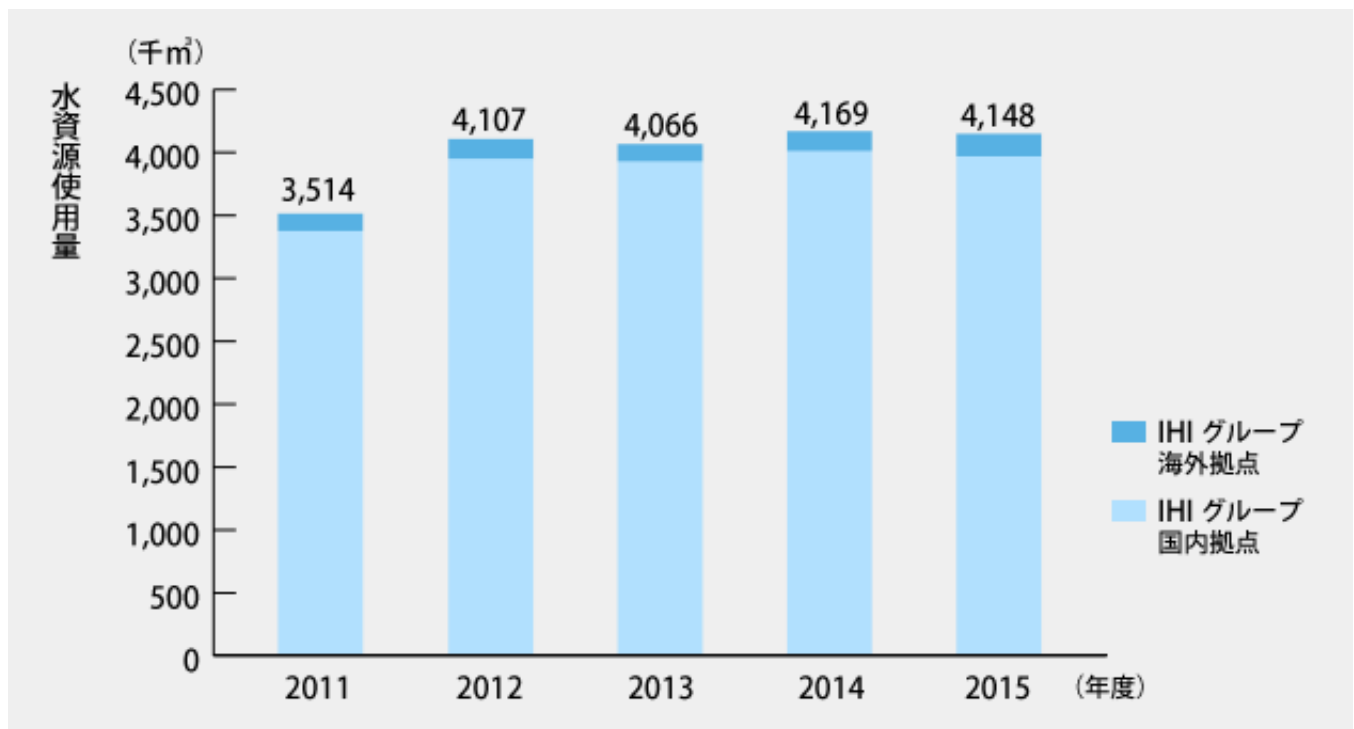


水資源使用量の推移

IHIグループでは、水資源(上水、工水、地下水)の使用量を低減するために、再利用を含めた様々な取り組みを行なっています。また、河川、海域などの公共水域や下水道への排水量の低減にも取り組んでいます。

IHIグループの2015(H27)年度の水資源使用量は4,148千 m^3 で、前年度と比べて0.5%減少しました。

■ IHIグループ 水資源使用量



PCB使用機器の管理・処理

IHIグループでは、2009(H21)年度より高濃度PCB使用電気機器について無害化処理を開始しており、2015(H27)年度末時点で約97%の処理が完了しています。低濃度PCBは23%、安定器は29%の処理が完了しており、2018(H30)年度末には処理困難物を除き処理を完了する予定です。

土壌汚染に対する取り組み

土壌汚染により有害物質を直接または間接的に摂取することで、人の健康や生物に影響を及ぼすおそれがあります。

IHIグループでは、事業所内の定期的なパトロールや老朽設備の更新等により、有害物質の漏えいを防止しています。また、2013(H25)年度までに、工場跡地などを含む68の生産拠点で使用されてきた特定有害物質[※]や油脂類の使用履歴調査を完了し、その情報をデータベース管理しています。

※ 土壌汚染対策法第2条に規定される25物質(鉛、六価クロム、水銀など)

化学物質情報管理の推進

製品含有化学物質、PRTR制度への対応

IHIグループでは、当社の製品等に含まれる化学物質(製品含有化学物質)の情報を管理する仕組みの構築に取り組んでいます。サプライヤーとの協働を進め、お客さまに製品含有化学物質情報を適宜提供できるようにつとめています。

また、IHIグループでは、PRTR制度(化学物質排出移動登録制度)に基づき、工場で使用される化学物質を対象に、事業所ごとに指定された化学物質の排出量(大気、公共水域、土壌)と移動量(下水道、廃棄物)を適切に把握し、国へ届け出しています。2015(H27)年度のIHIグループにおける第一種指定化学物質の排出量および移動量は次のとおりです。

政令 番号	第一種指定化学物質 物 質 名	排出量 (大気・水域・土壌への合計)	移動量 (下水道・廃棄物への合計)
37	ビスフェノールA	0.0	2.8
53	エチルベンゼン	76.5	14.5
80	キシレン	175.8	34.4
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	39.8
186	塩化メチレン	3.6	4.6
240	スチレン	1.1	0.0
296	1, 2, 4-トリメチルベンゼン	2.1	0.0
300	トルエン	79.2	7.5
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0.0	4.2
384	1-ブロモプロパン	4.6	1.3
448	メチレンビス(4, 1-フェニレン) = ジイソシアネート	0.0	1.3
453	モリブデン及びその化合物	0.0	1.0
小計		342.9	111.4
合計			454.3

2015(H27)年度は、IHIグループにおける「第一種指定化学物質」の取り扱い実績はありません。

生物多様性保全の取り組み

生物多様性に関する国内外の動向

1992(H4)年、国連環境開発会議(地球サミット)で生物多様性の保全を主たる目的として、「生物多様性条約」が調印され、以後、国際的な議論を経て、国際生物多様性年とされる2010(H22)年、愛知県で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催されました。COP10で採択された「新戦略計画・愛知ターゲット」では、企業を含むあらゆるレベルの関係者が持続可能な生産および消費のための計画を達成するための行動を行なうことが明記され、具体的行動を求める考え方が示されました。また、日本国内においても、1995(H7)年の「生物多様性国家戦略」策定に続き、2008(H20)年には「生物多様性基本法」が制定され、政府としても企業の自発的な取り組みを促す状況となっています。

IHIグループの生物多様性保全活動

生物多様性に関する国内外の動向をふまえ、IHIグループでは、生物多様性保全を進める取り組みを行なっています。

■IHIグループにおける生物多様性の位置づけ

IHIグループでは、「IHIグループ環境基本方針」に基づき、環境保全に取り組んでいます。この活動を通じて生物多様性に影響を及ぼしていることを認識し、環境負荷低減と生物多様性保全を推進しています。また事業所周辺においては地域と連携した活動によって生物多様性保全に貢献しています。

今後は、生物多様性に関する役員・従業員の啓発に努め、事業活動や社会貢献活動を通じて生物多様性の保全や持続可能な地球・社会の実現に取り組んでいきます。

■生物多様性保全の取り組み事例

- 事業所内緑地の外来種の在来種への転換
- 事業所内にビオトープ設置・管理
- 事業所内緑地見学会の実施
- 森林保全活動

■ IHI愛知事業所における取り組み

IHI愛知事業所のある愛知県知多市は、農地や村林地を中心に市全体の54%が緑に覆われ、臨海工業地帯の「グリーンベルト」や市街地の公園緑地など、多くの緑があふれています。IHI愛知事業所でも、産業道路沿いに長さ約230m、幅約100mのグリーンベルト(緩衝緑地)を中心に68,613m²の緑地を保有しており、調査の結果、この緑地にも生物多様性を保全する機能があることがわかっています。

IHI愛知事業所では、事業所内の緑地を整備して地域住民の自然観察会や、地元大学生による在来種の植樹会など生物多様性に配慮した活動を進めています。

■ 2015年度の活動

2015(H27)年8月29日(土)、30日(日)に知多市で開催された「LOVE GREEN DAY 2015」に参画し、参加者20名に当社の構内緑地を解放して自然観察会を実施しました。

また2015(H27)年9月19日(土)、知多市主催の「知多市自然調査隊」に協力し、構内緑地を解放して自然観察会を実施しました。観察会参加者(30名)は、虫取り網片手にトンボやバッタを追いかけて、事業所構内・周辺にいる生き物について学びました。

今後もこの構内緑地(グリーンベルト)が一般市民や社員の憩いの場・勉強の場となるよう、この活動を続けていきます。



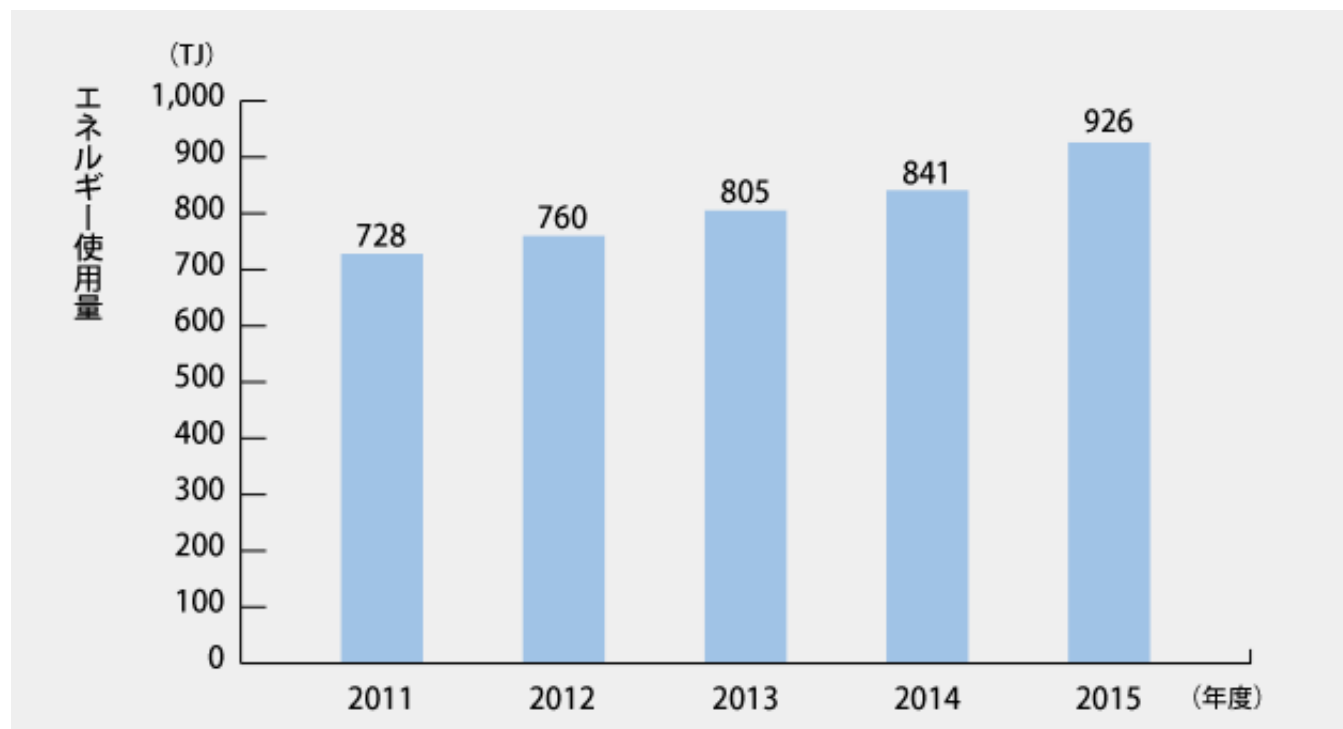


サイトデータ

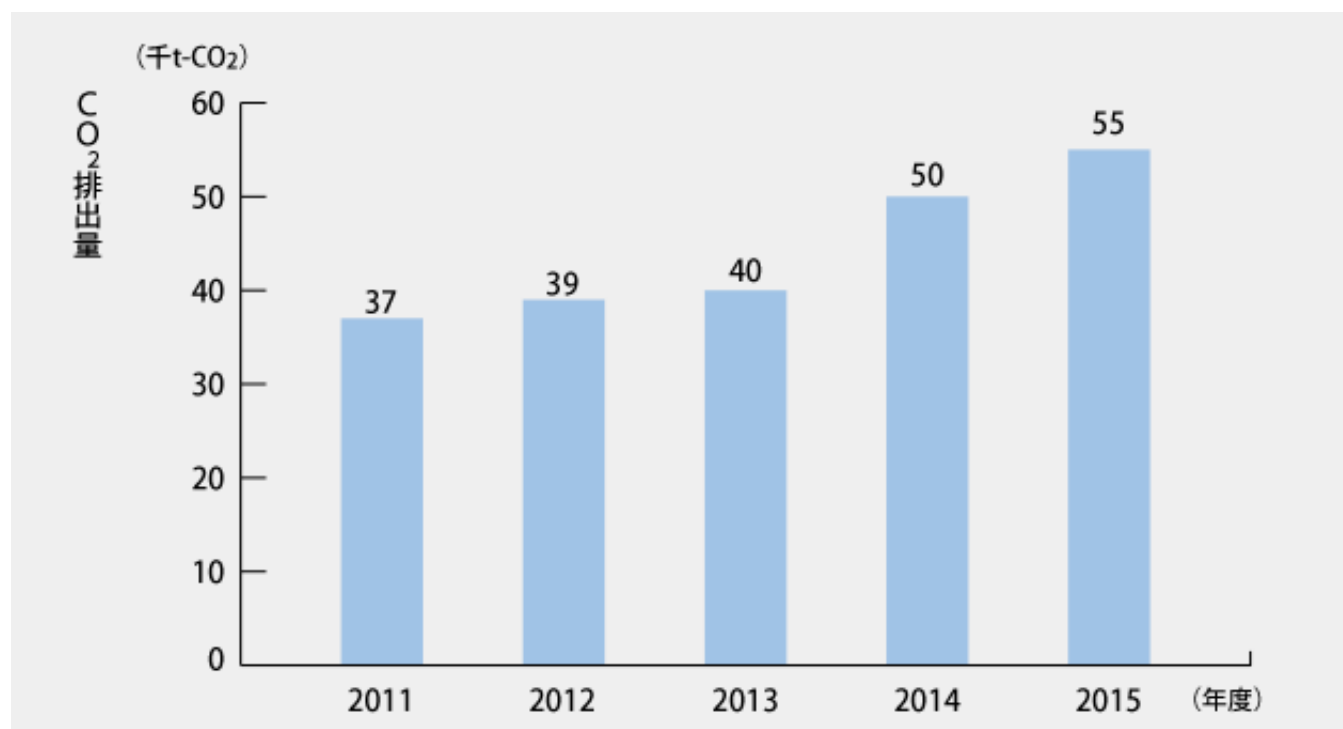
武蔵・相馬地区

集計範囲：相馬事業所、瑞穂工場

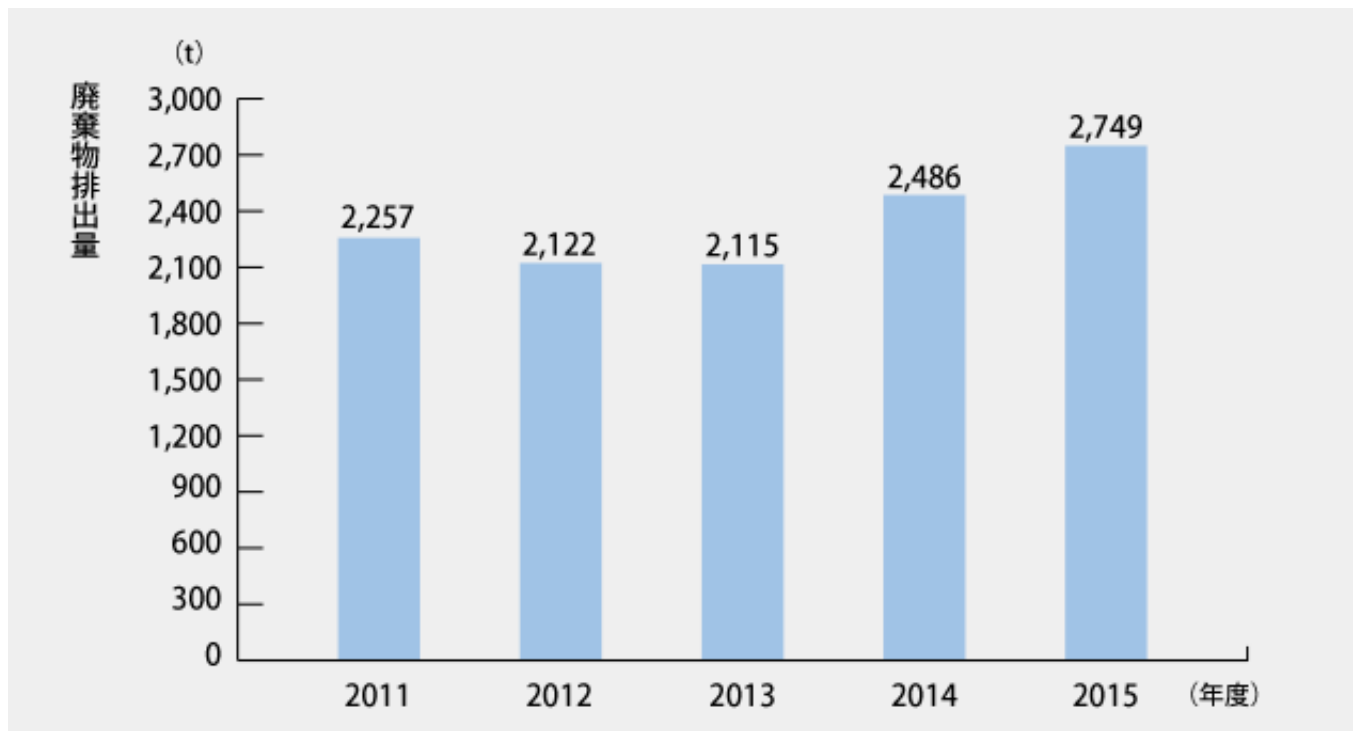
■ エネルギー使用量



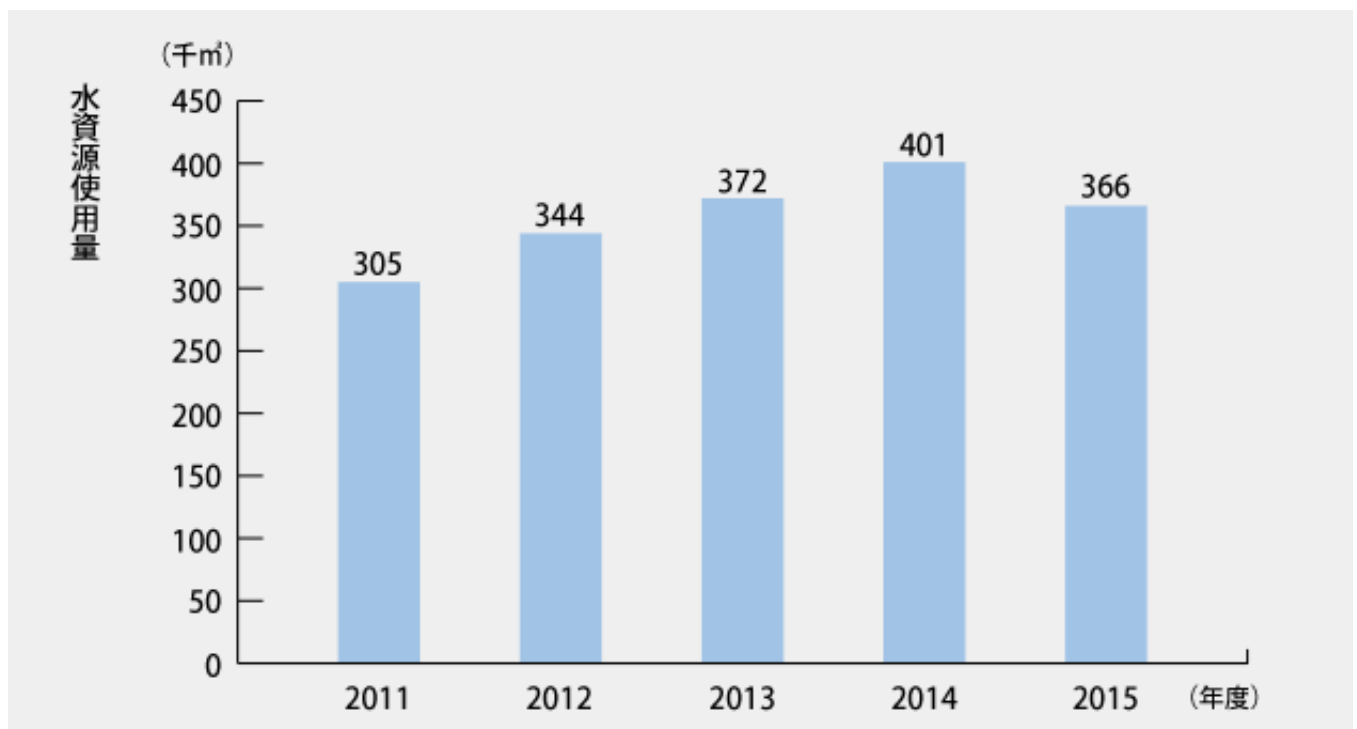
■ CO2排出量



■ 廃棄物排出量



■ 水資源使用量



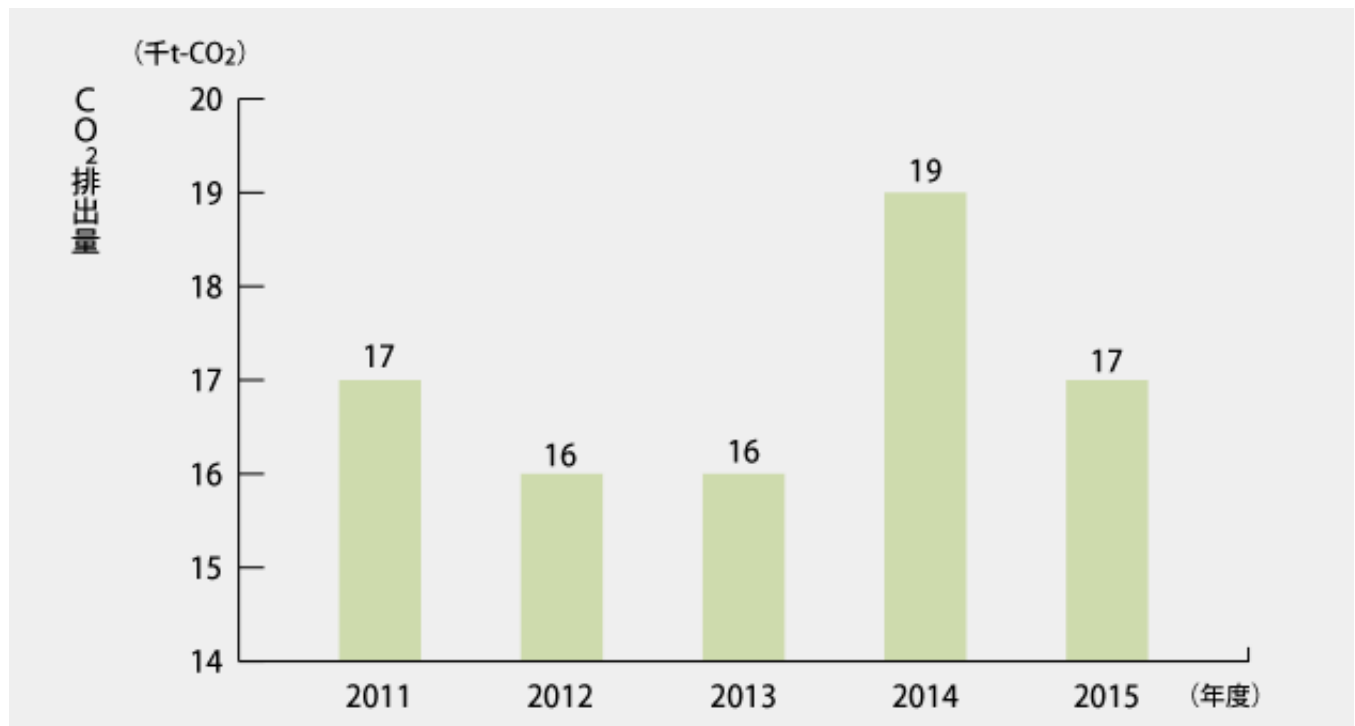
横浜事業所

集計範囲：横浜工場、車両過給器セクターターボテクニカルセンター、技術開発本部、横浜総務部

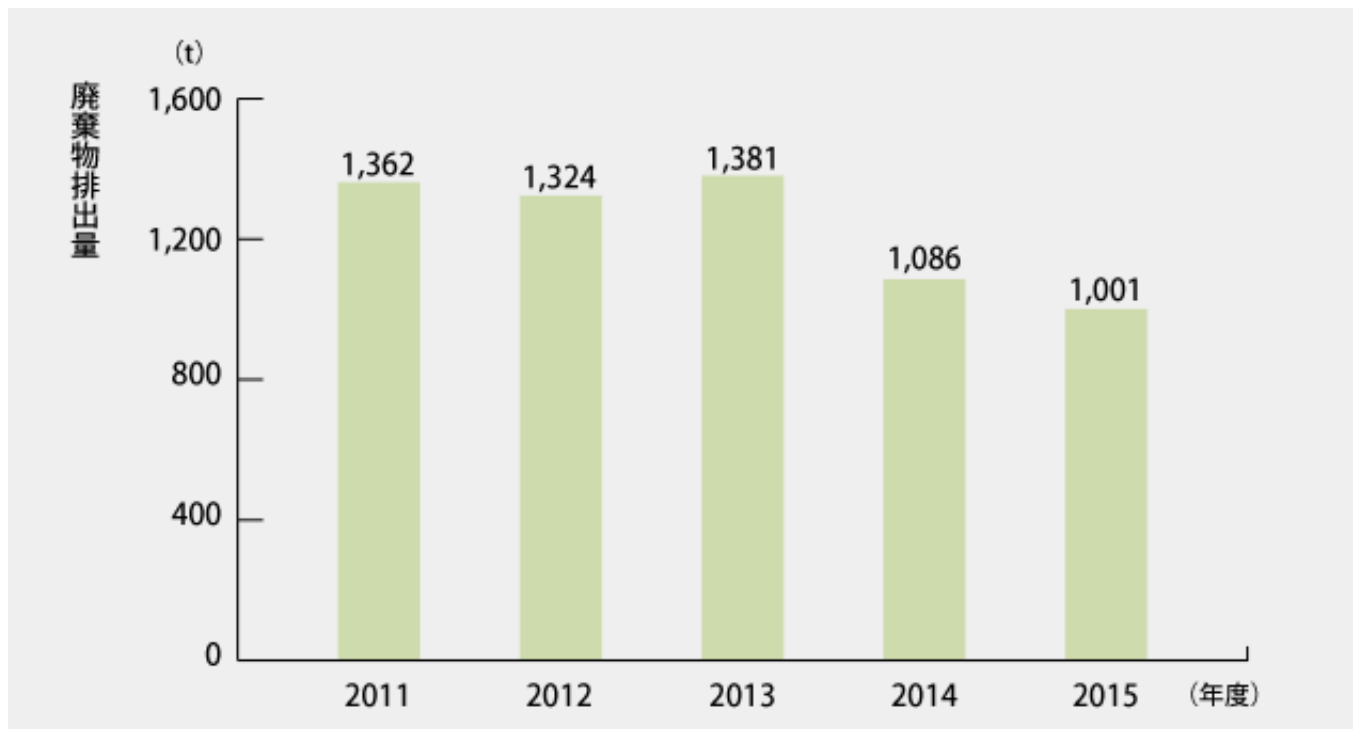
■ エネルギー使用量



■ CO2排出量



■ 廃棄物排出量

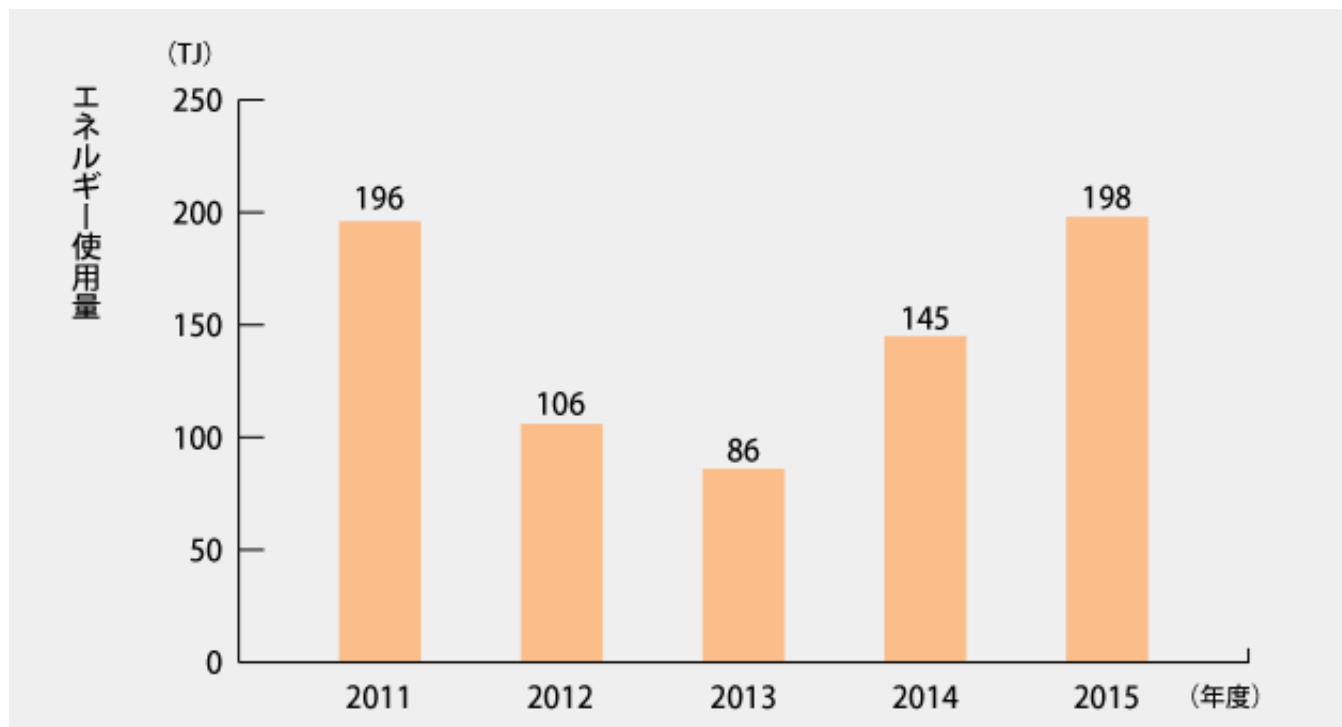


■ 水資源使用量

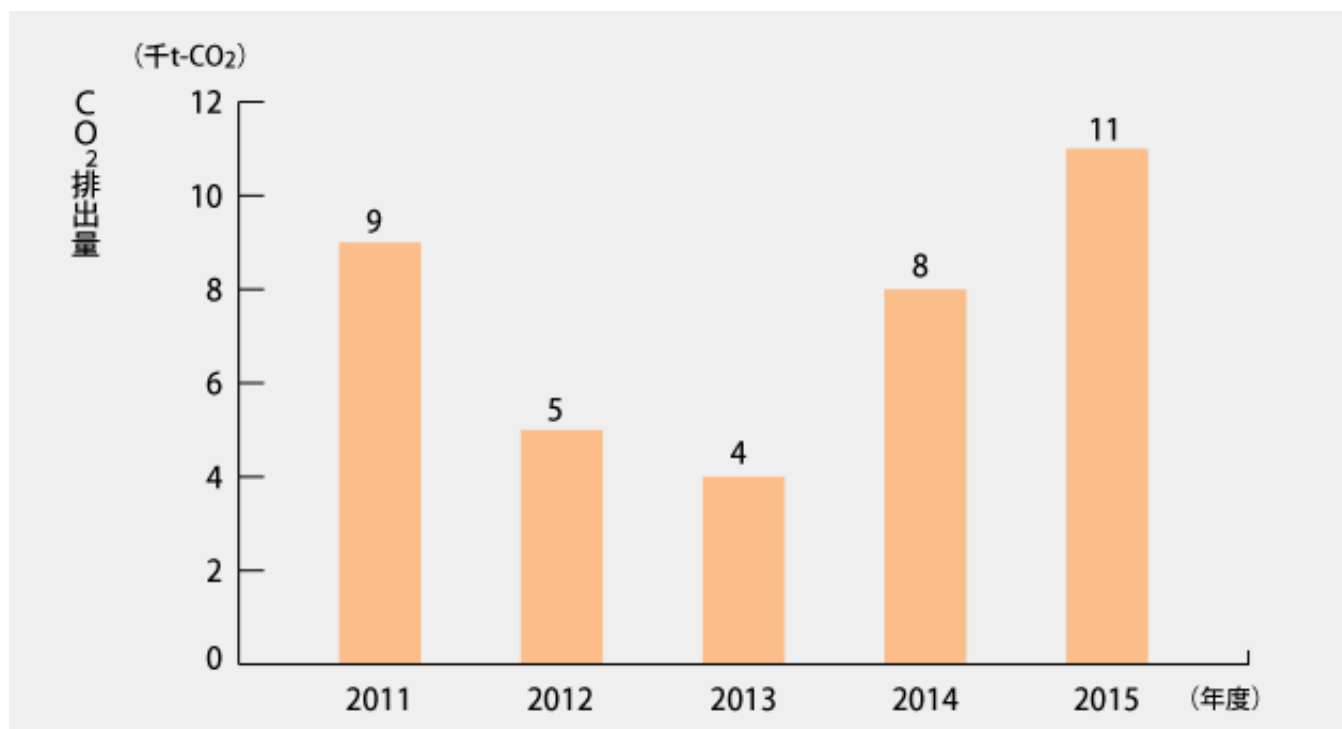


集計範囲：愛知工場

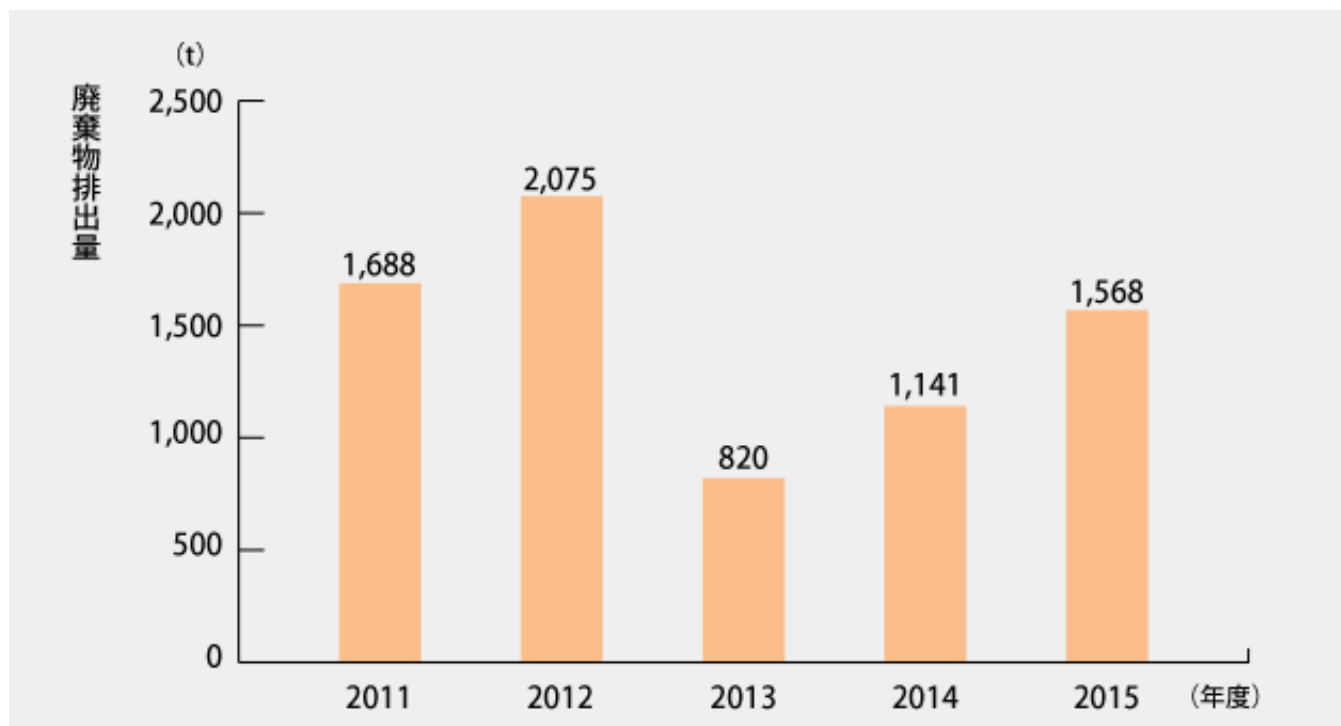
■ エネルギー使用量



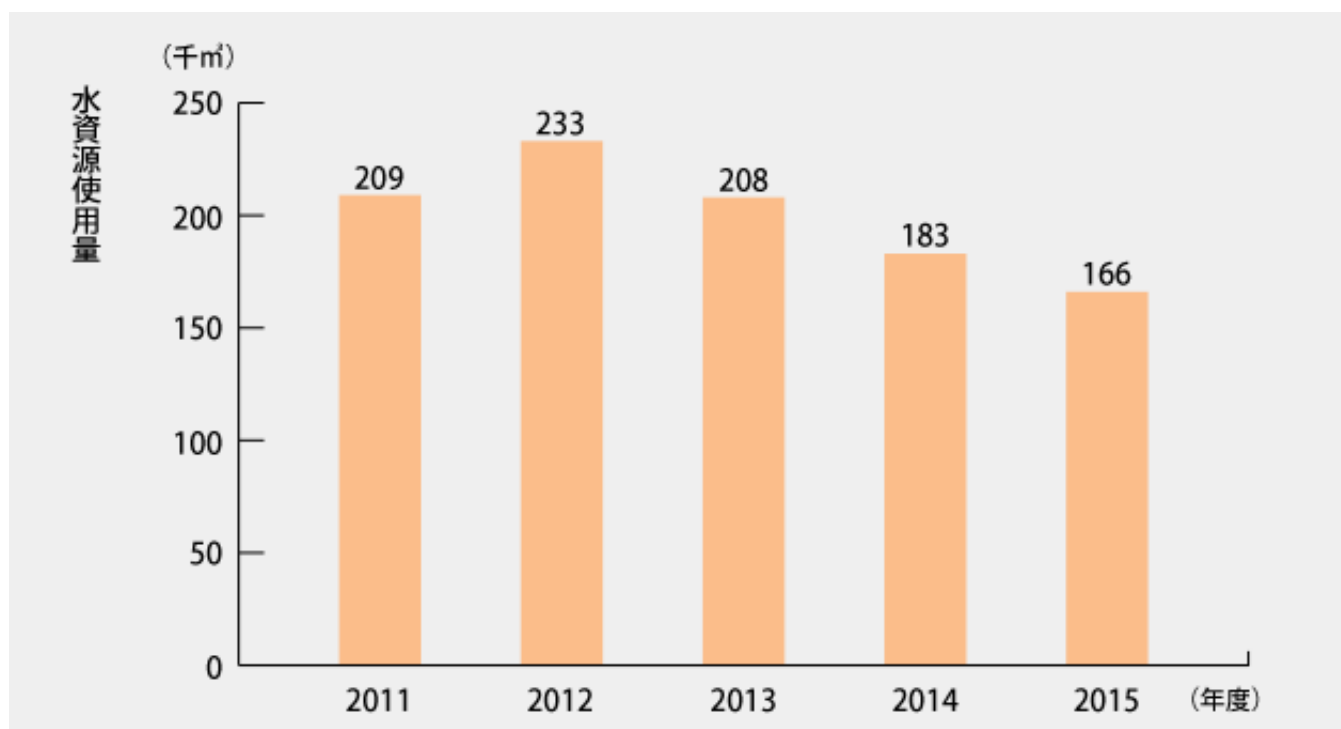
■ CO2排出量



■ 廃棄物排出量

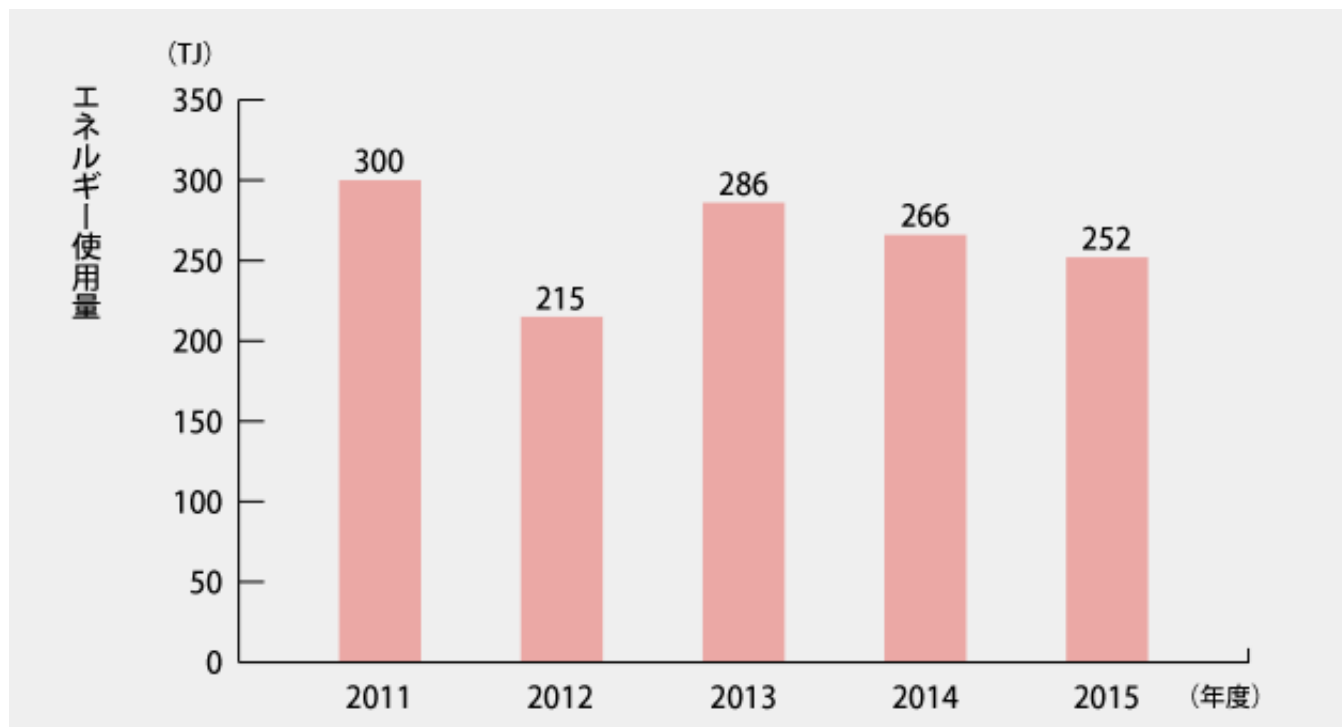


■ 水資源使用量

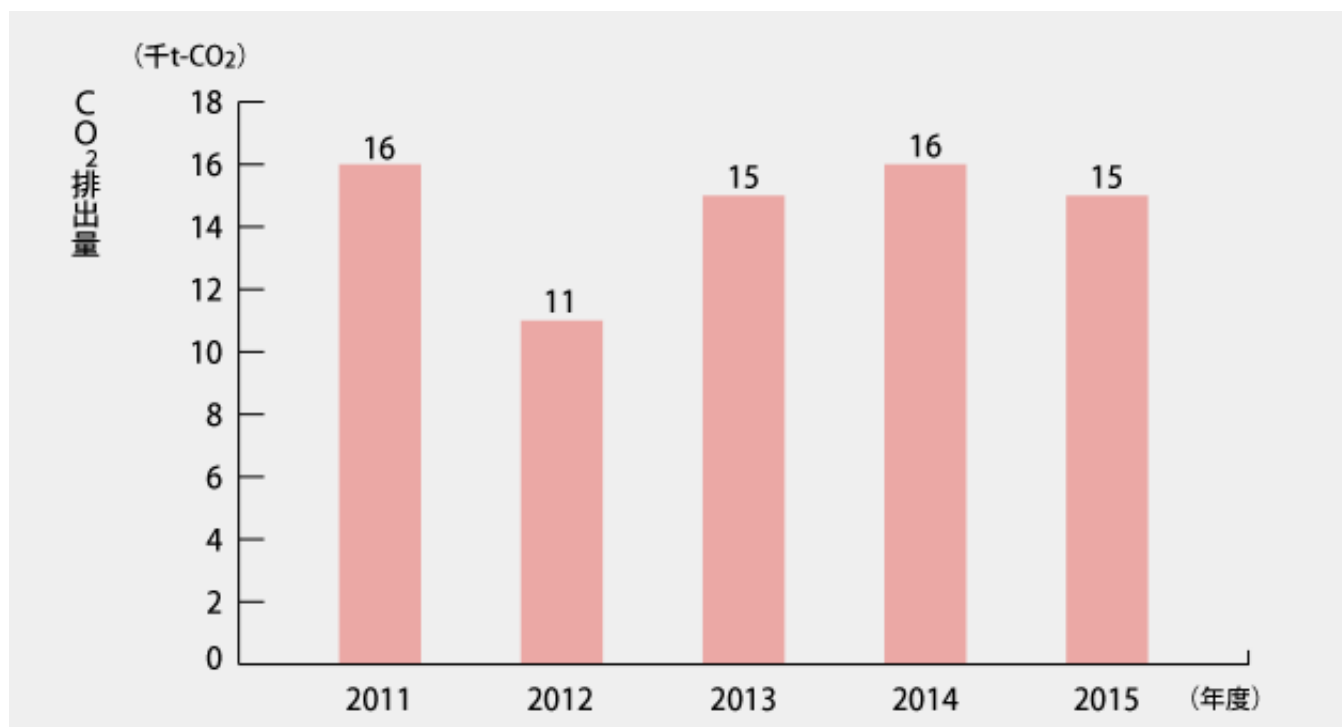


集計範囲：相生工場、鋳造部、相生総務部

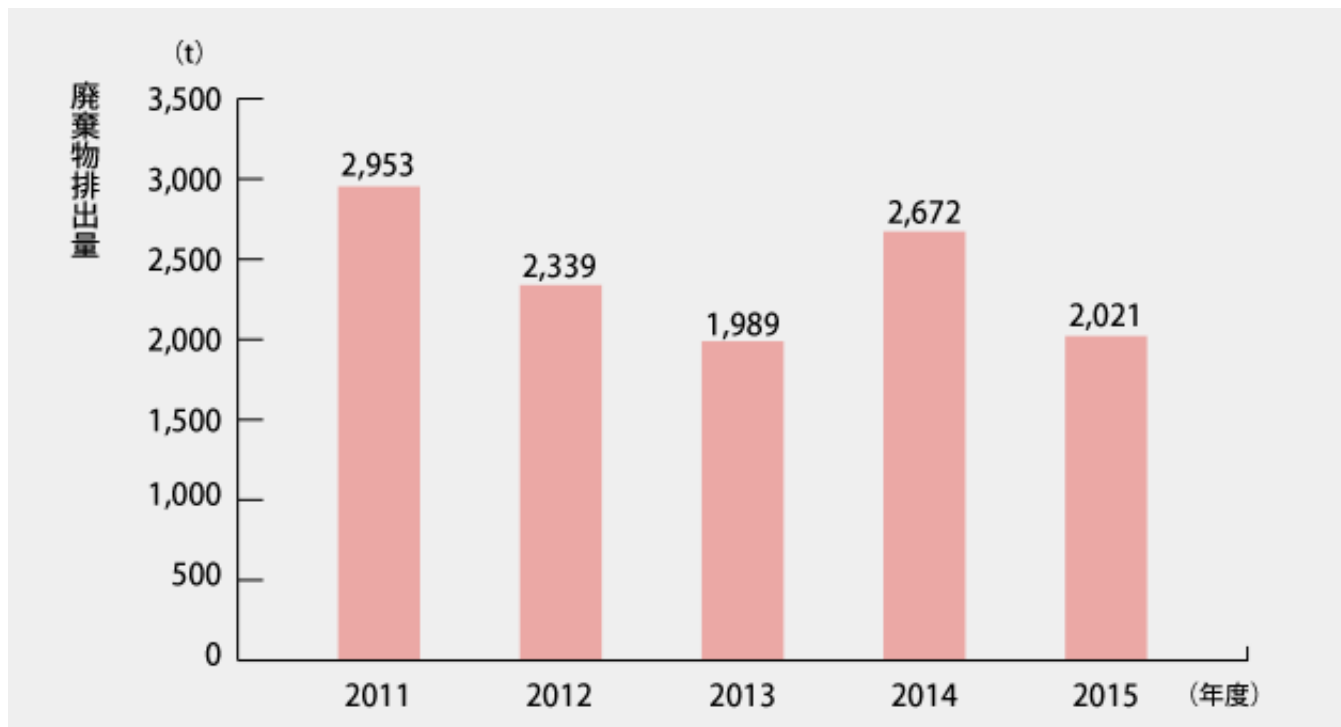
■ エネルギー使用量



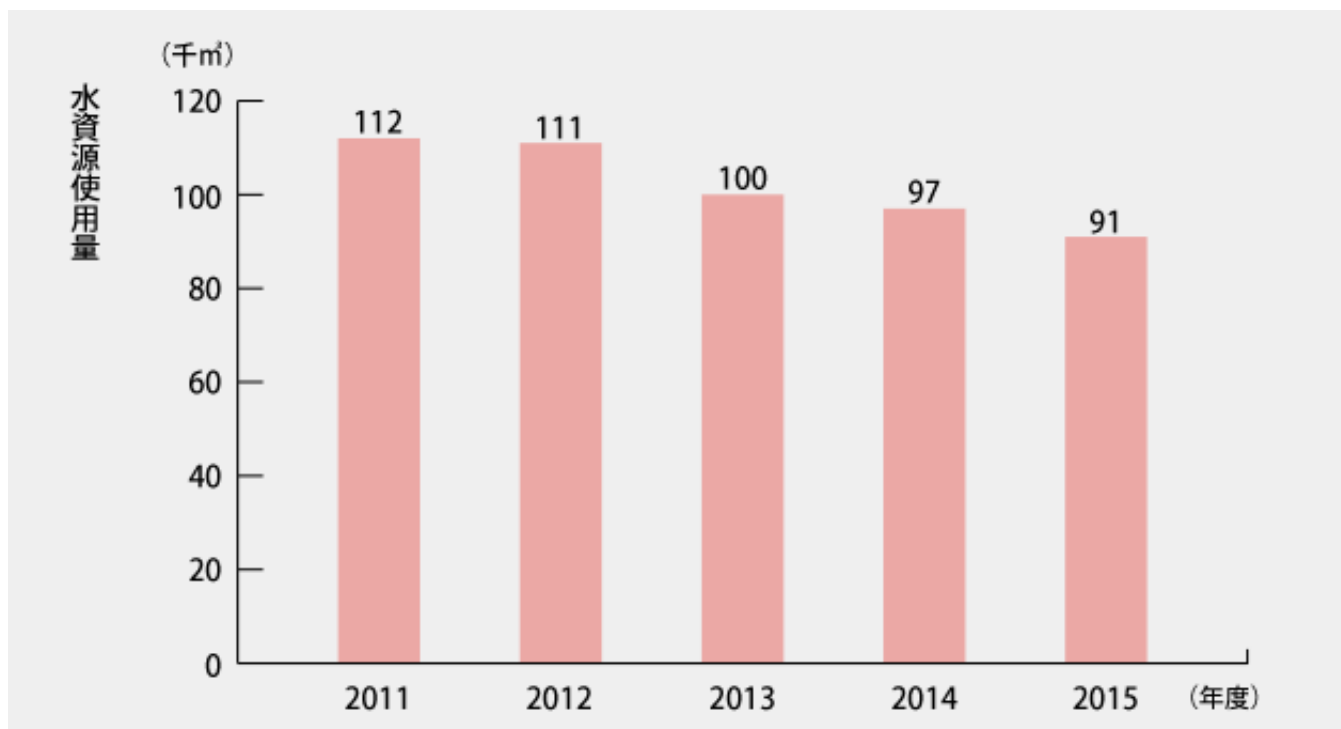
■ CO2排出量



■ 廃棄物排出量

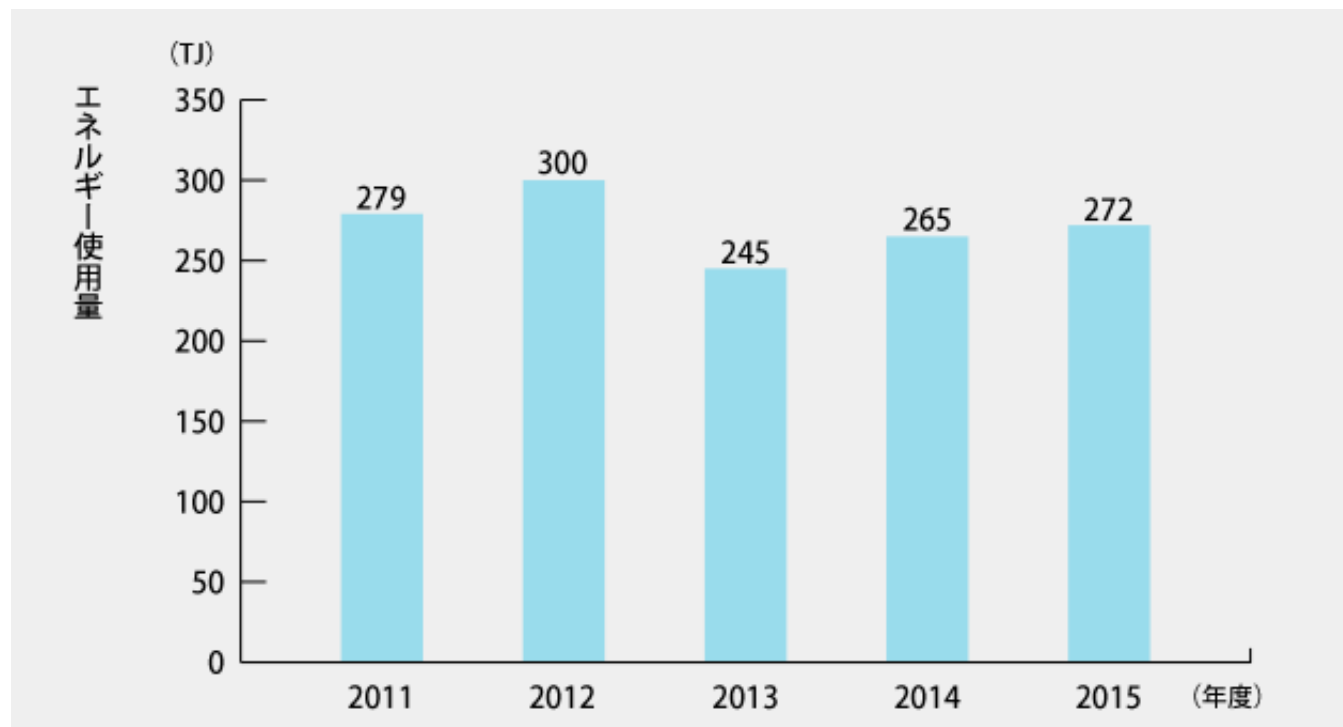


■ 水資源使用量

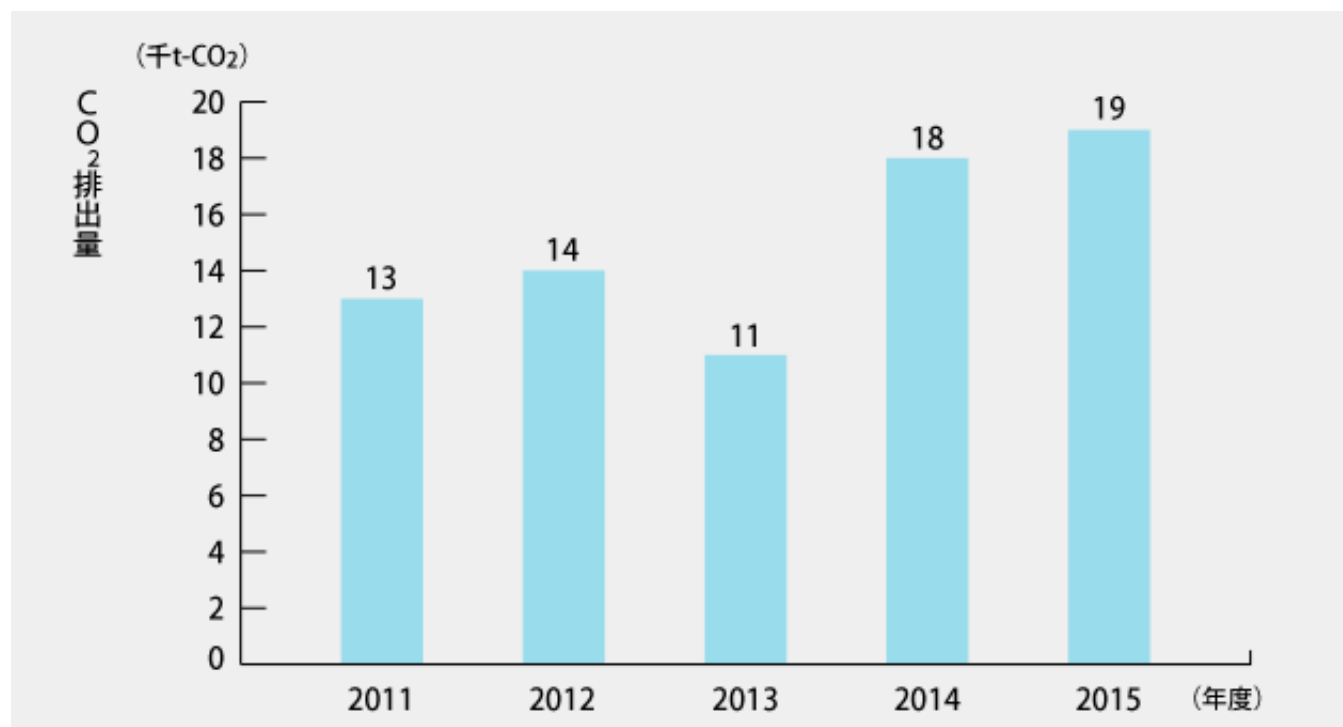


集計範囲：呉2工場，呉総務部

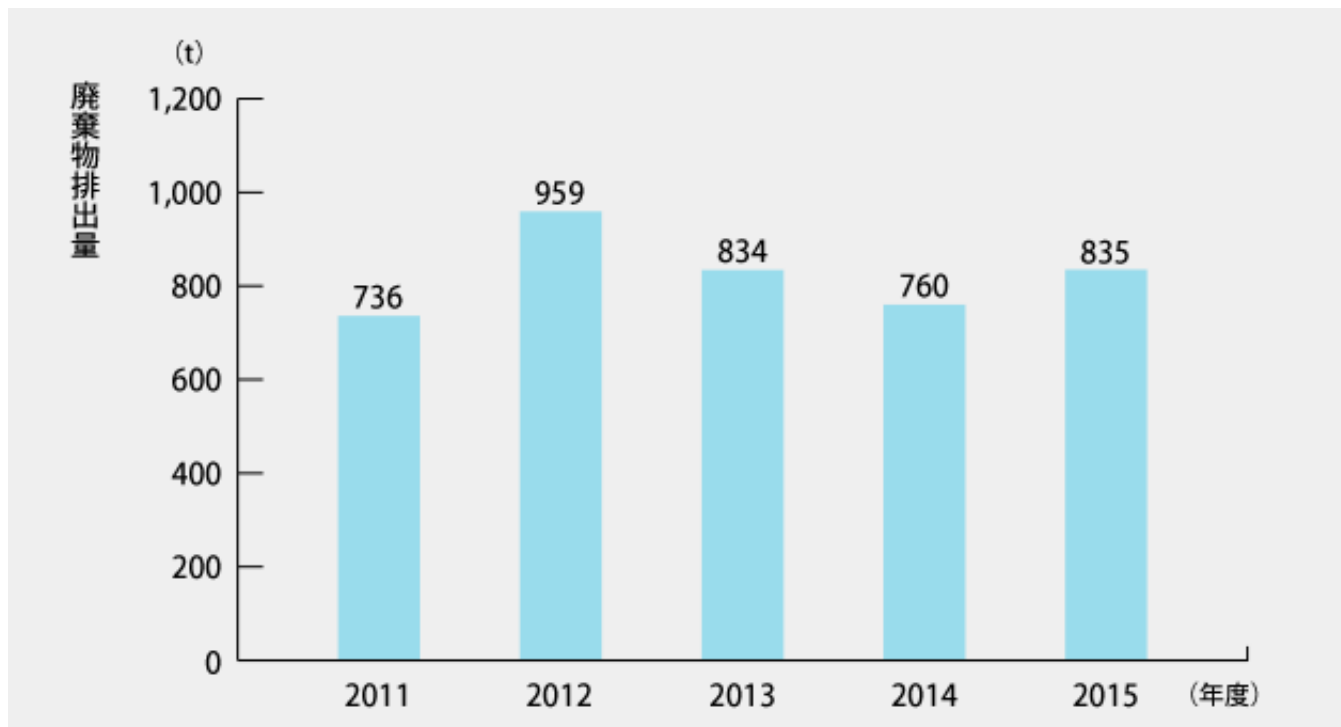
■ エネルギー使用量



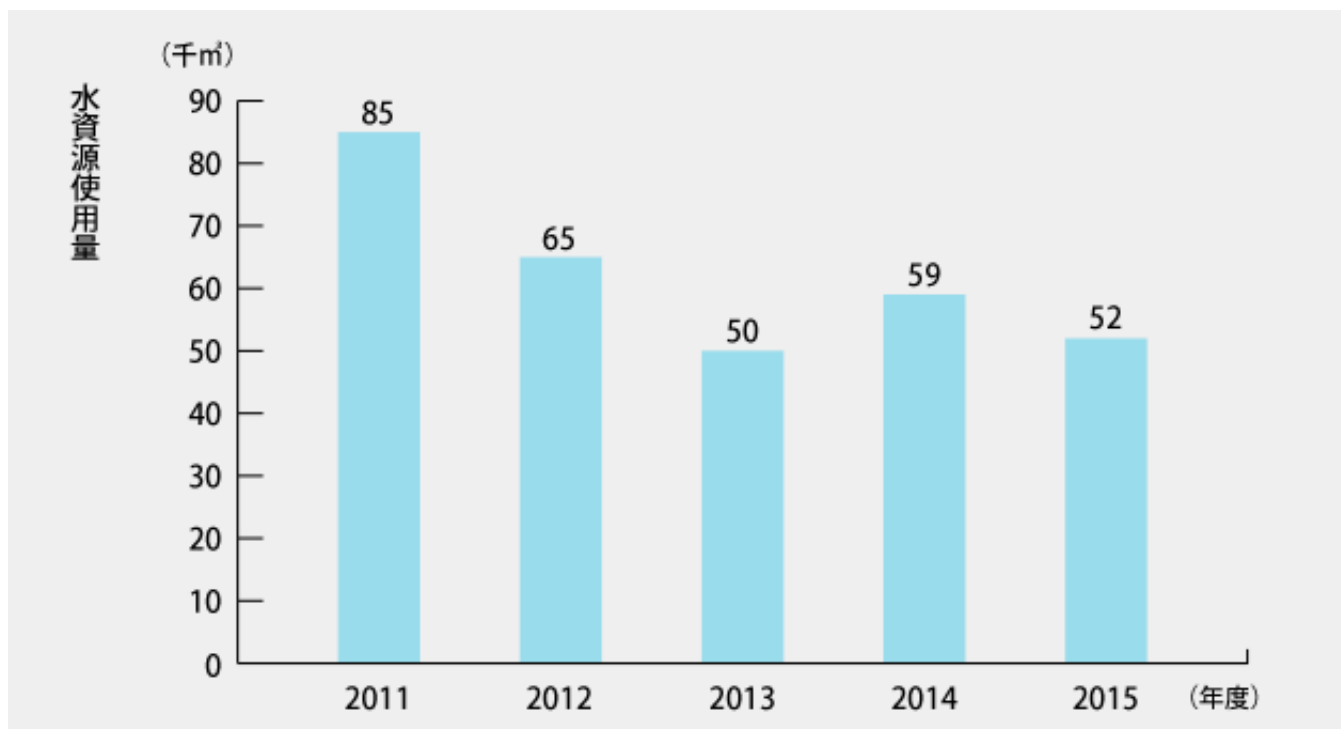
■ CO2排出量



■ 廃棄物排出量



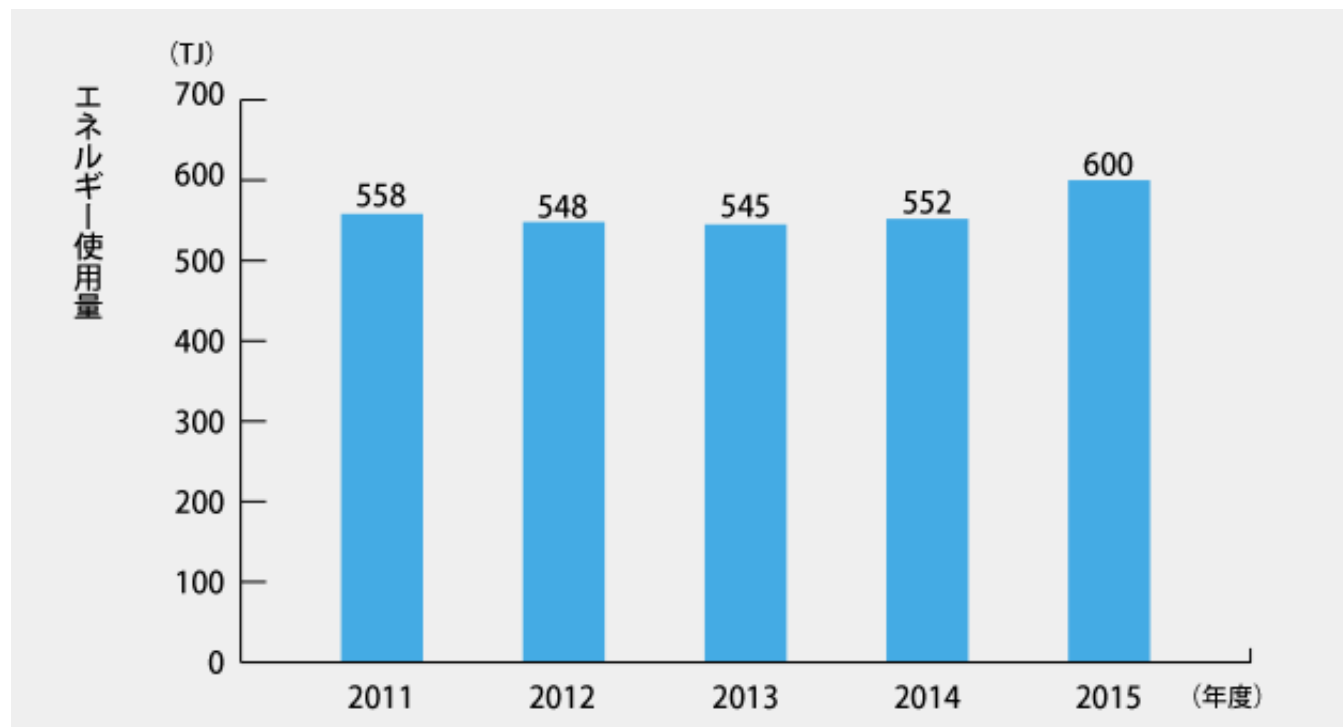
■ 水資源使用量



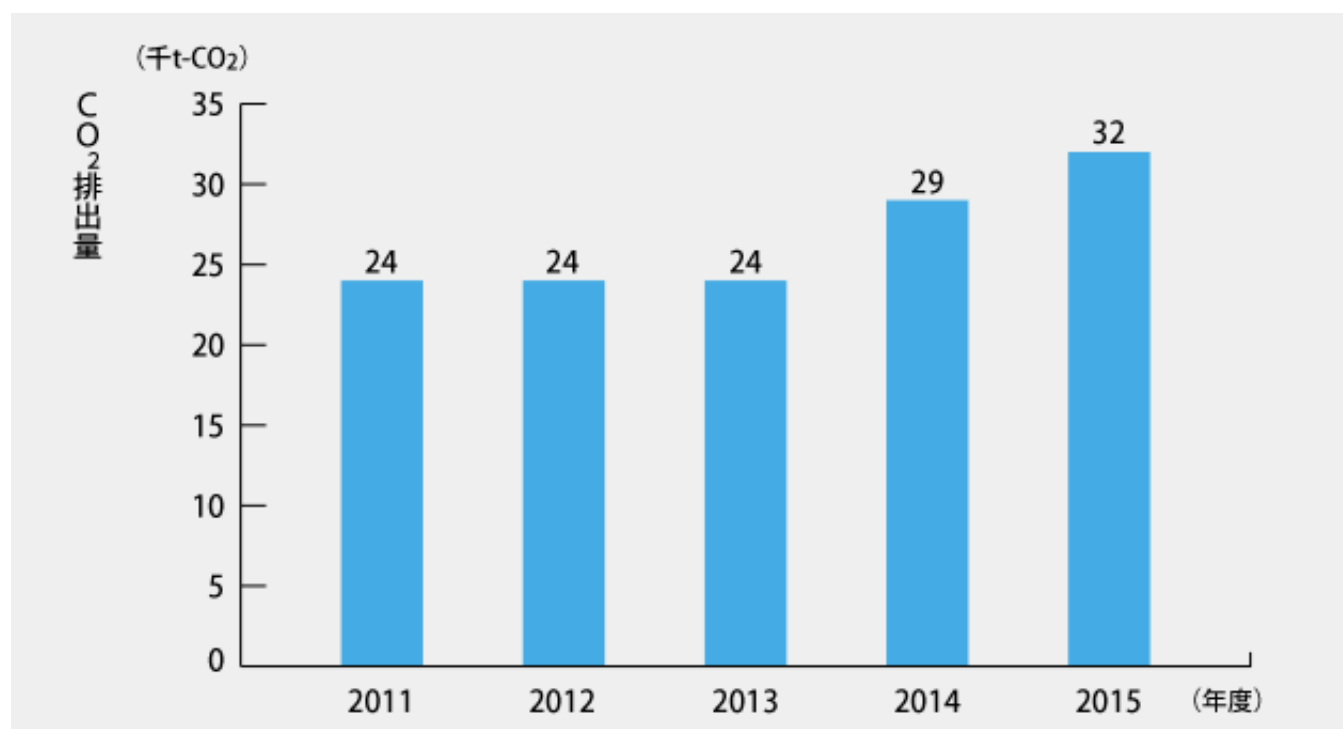
本社地区

集計範囲：豊洲センタービル、豊洲センタービルアネックス、豊洲IHIビル

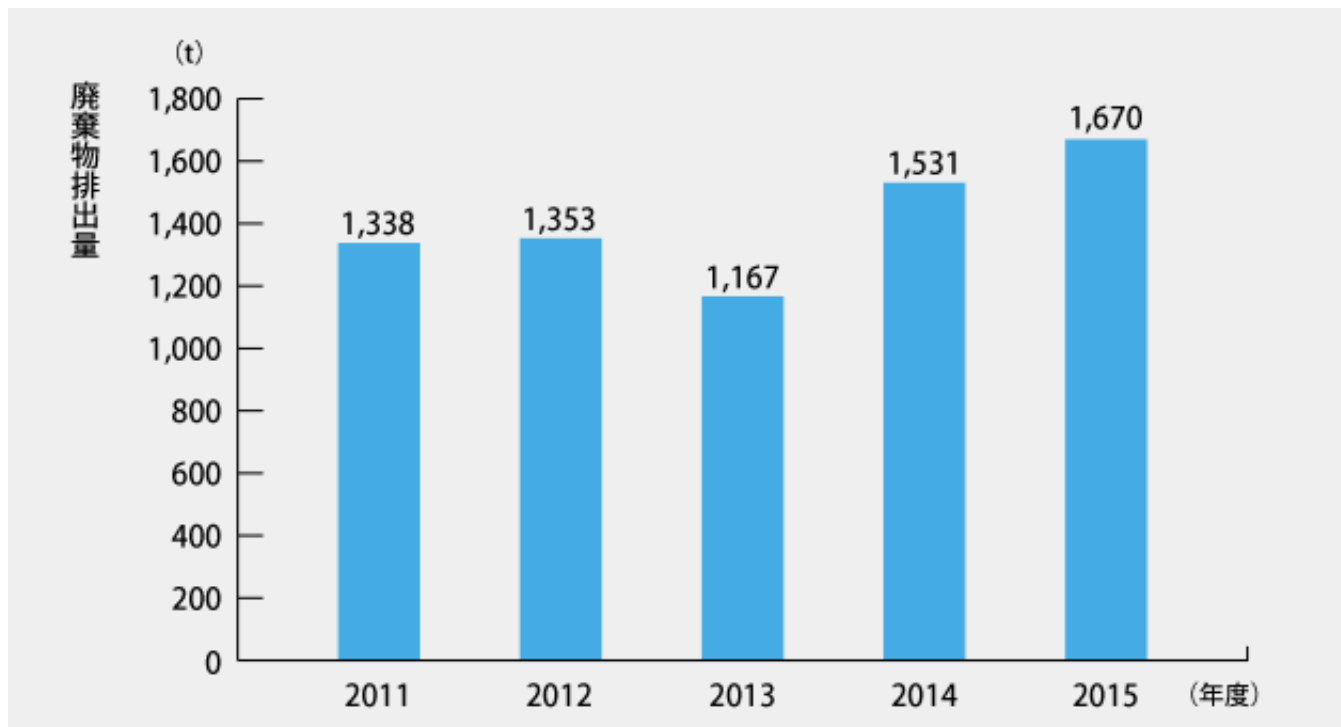
■ エネルギー使用量



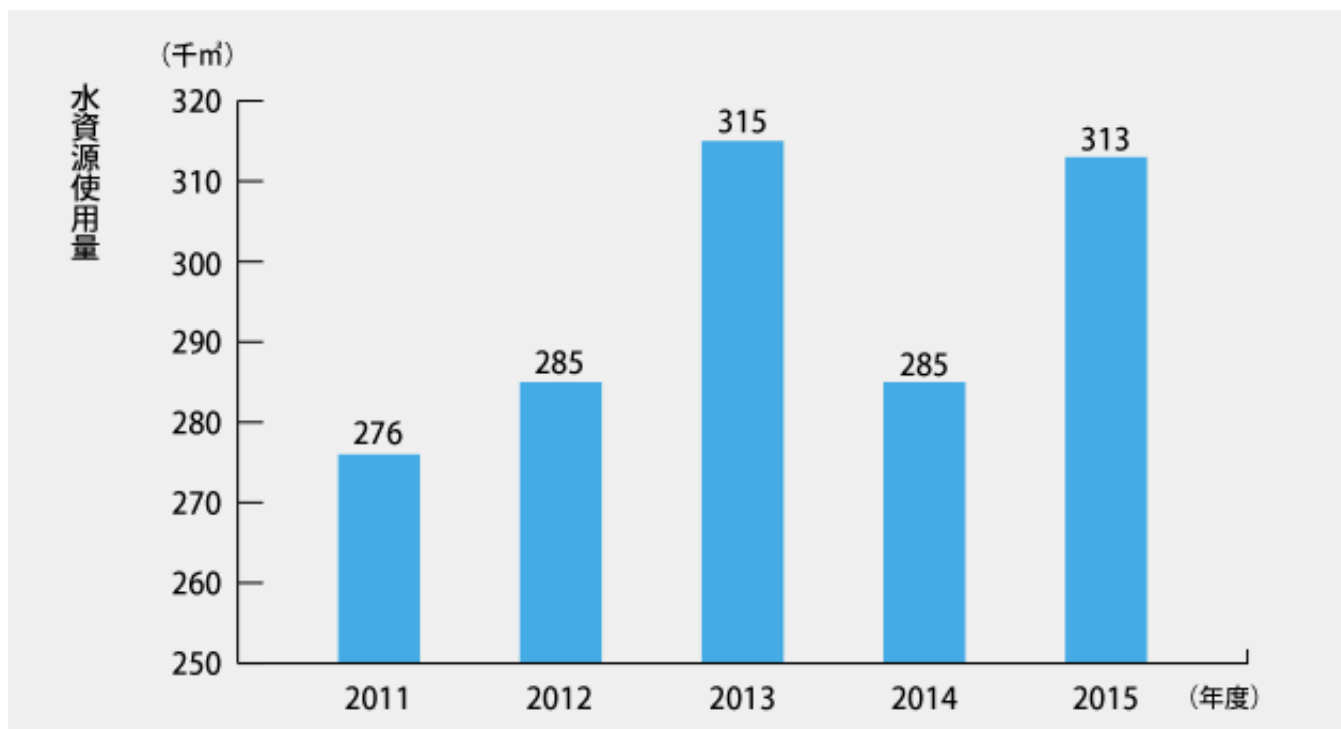
■ CO2排出量



■ 廃棄物排出量



■ 水資源使用量



IHIグループの社会活動

総務部長メッセージ

地域社会とのコミュニケーション活動を推進します

企業も、地域コミュニティを形成する一員として、地域の皆さまとの円滑なコミュニケーションを通じて、地域の課題解決等に取り組んでいく責任があります。IHIグループは全国にある拠点において、地域との密接な関係づくりに取り組んでいます。



執行役員 総務部長
粟井 一樹

■2015(H27)年度の地域社会への参加



5月:相生ペロンまつり

IHIの海上運動会が由来であり、今では相生市の主要行事となり、IHI相生工場前の水面で毎年実施されている。総来場者11万人、IHIグループからも9艇が出場。



7月:相馬野馬追

甲冑を纏った騎馬による神旗争奪戦で有名な千年を超える歴史を有する祭礼。相馬中村神社の神輿はIHIの若手従業員が担ぎ、事業所長も馬上の人になる。



11月:IHIフォーラム2015

豊洲IHIビルにおいて、IHIグループの製品・技術のPRのほか、IHIグループとつながりのある各地域の物産展や、お子さま向けイベント（科学実験教室）等を開催。



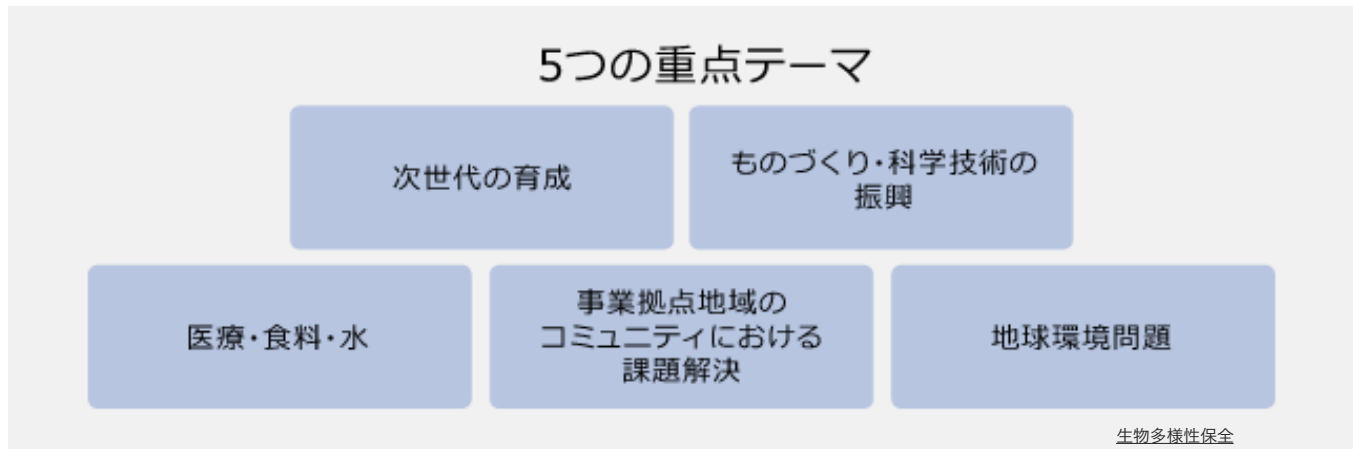
2月:車椅子バスケットボール見学会・体験会

IHIグループが活動を支援している車椅子バスケットボール日本代表へ、IHI横浜事業所の体育館を強化合宿の会場として提供。見学会・体験会も開催。

また、豊洲IHIビルでは、コンサートを年2回開催し、お年寄りからお子さま連れまで幅広い皆さまにお楽しみ頂いており、地域の恒例イベントとして根付いている。

基本的な考え方

IHIグループでは、一人ひとりが社会の一員であることを自覚し、それぞれの地域社会の特徴を尊重した上で、私たちが持っている経験・スキルを活用することによって、事業以外でも社会課題の解決に貢献しています。
特に5つの社会活動のテーマを定め、さまざまな活動に取り組んでいます。



2015(H27)年度の社会貢献活動支出総額 2.3億円

2015(H27)年度実績

次世代の理科系人材育成に貢献

IHIグループは日本の「ものづくり会社」として、次世代の理科系人材育成に貢献する社会活動に取り組んでいます。その一環として、IHIはお茶の水女子大学・サイエンス&エデュケーションセンターと共同で「航空エンジン」をテーマとした小学校の学習指導要領に沿った理科授業を開発しました。「航空エンジン」の歴史や模型を使って仕組みを学習した後に、実験でより理解を深める内容となっており、2015年度は事業所近隣地域の小学校でこの授業を実施しました。次世代を担う小学生が、最先端の技術に触れることで「ものづくり技術」の面白さを感じられることを期待しています。IHIグループは、今後もこの活動を広げることで次世代のエンジニアを育む活動を推進していきます。



ジェットエンジン小型模型

水・食料問題の解決に貢献 チャリティウォーク

IHIグループは、世界の食糧問題の解決に貢献するために国連世界食糧計画（WFP）協会の活動に参加しています。

毎年「WFPウォーク・ザ・ワールド（チャリティウォーク）」に協賛し、多くの従業員が参加をしています。2015年（H27）年度は、IHIグループから350人を超える従業員（家族を含む）が、横浜みなとみらい地区で開催されたこのイベントに参加しました。参加者は、IHIのロゴ入りスポーツタオルを手にウォーキングを楽しむとともに、アフリカやアジアで深刻になっている飢餓や貧困について認識を深めることができました。

IHIグループはこれからも、社会課題のひとつである「水・食料問題」の解決に貢献するため、CSR活動を推進していきます。



WFPウォーキングの参加者
(2015年5月)

パフォーマンスデータ



財務情報							
	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
売上高	億円	11,872	12,218	12,560	13,040	14,558	15,393
営業利益	億円	613	433	421	532	632	220
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	297	238	333	331	90	15
研究開発費	億円	292	300	302	335	370	416
設備投資額	億円	863	535	550	545	639	508
減価償却費	億円	382	411	417	404	432	467
海外売上高	億円	5,120	5,210	4,863	6,185	7,580	7,969
海外売上高比率	%	43	43	39	47	52	52
総資産	億円	13,614	13,381	13,642	14,963	16,908	17,150
有利子負債残高	億円	3,733	3,452	3,538	3,578	4,106	3,745
純資産	億円	2,536	2,584	2,992	3,625	3,595	3,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円	955	247	743	392	635	953
投資活動によるキャッシュ・フロー	億円	▲777	▲377	▲610	▲622	▲746	▲355
フリーキャッシュ・フロー	億円	177	▲129	133	▲230	▲110	598
財務活動によるキャッシュ・フロー	億円	▲259	▲385	▲31	113	334	▲475
1株当たり当期純利益 (EPS) ※1	円	20.29	16.26	22.81	22.51	5.88	0.99
1株当たり純資産額 (BPS) ※2	円	162.33	170.84	197.08	223.68	224.03	206.16
1株当たり配当金	円	3	4	5	6	6	3
営業利益率	%	5.2	3.5	3.4	4.1	4.3	1.4
ROIC※3	%	6.2	4.6	4.5	5.3	5.8	2.3
ROA※4	%	2.1	1.8	2.5	2.3	0.6	0.1
ROE※5	%	13.2	9.8	12.4	10.5	2.6	0.5
D/Eレシオ※6	倍	1.47	1.34	1.18	0.99	1.14	1.12

上記は、IHI単体と表記されていない場合はIHIグループ連結の値です。

※1 親会社株主に帰属する当期純利益÷発行済株式総数

※2 純資産÷発行済株式総数

※3 税引後（営業利益＋受取利息・配当金）÷（自己資本＋有利子負債）

※4 親会社株主に帰属する当期純利益÷（前期末・当期末平均 総資産）

※5 親会社株主に帰属する当期純利益÷（前期末・当期末平均 自己資本）

※6 有利子負債残高÷純資産

項目		2013(H25)年度	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度 計画	将来目標
CSR全般						
施策	従業員の意識醸成	eラーニングによる社会課題意識の醸成	継続	継続	教育対象の拡張	地球的課題を意識し、ステークホルダーの期待に応えるために私たちがなすべきことを自ら実践し、それぞれからの信頼を得ることによって将来にわたって企業としての存在価値を高める
関連データ	CSR認知度	86%	89%	90%以上	90%以上	
ガバナンス						
施策	リスク管理	12項目の活動重点方針を定めて活動	14項目の活動重点方針を定めて活動	16項目の活動重点方針を定めて活動	18項目の活動重点方針を定めて活動	-
関連データ	社外取締役の取締役会出席率	88%	95%	94%	各社外取締役の出席率が75%以上	各社外取締役の出席率が75%以上
コンプライアンス						
施策	コンプライアンス教育	コンプライアンス・リスクマネジメントに関するプログラムを展開	継続	セルフエスティームに関するプログラムを展開	継続	法令の意味するところを理解したうえでこれを大切に守り、社会的なルールや国際的な取り決めに反することのないよう、誠実、公正を旨として倫理的に行動する
	コンプライアンス推進体制のグローバル化	IHI本体と米州統括の体制の再点検	IHI本体と米州統括の体制の高度化	海外子会社のコンプライアンス推進体制の明確化	継続	グローバル化に対応したコンプライアンス推進体制の確立
関連データ	ホットライン通報件数	158件	238件	333件	-	-
サプライチェーン						
施策	調達方針の徹底	・国内主要取引先1,332社にアンケート調査 ・「紛争鉱物に関するIHIグループ基本方針」制定	・アンケート結果のフォロー ・環境規制対応に関するガイドライン策定	国内外IHIグループへの展開	国内外IHIグループへの周知徹底	主要なサプライヤーへ「IHIグループ調達基本方針」を展開することにより信頼関係を構築し相互の競争力強化と繁栄を目指す
	調達担当者の教育	・現地調達要員育成講座の開設 ・重点新興国の調達関連法令・税制講座の開設	・化学物質管理を含めた調達コンプライアンスの徹底 ・グローバル調達要員向け調達講座の開催	・調達関係者へのe-ラーニングの実施 ・グローバル調達要員向け調達講座の開催	・調達関係者へのe-ラーニングの実施 ・海外関係会社向け調達コンプライアンス講座の開催	グローバル調達コンプライアンス徹底
労働安全						
施策	安全衛生管理の徹底	・「IHIグループ安全衛生委員会」設置 ・メンタルヘルスのオフェンス教育の展開 ・健康管理新システムの導入	・産業保健業務評価(OHD)の導入 ・健康診断結果に基づく就業上の措置基準導入	・労使による「IHIグループ中央安全衛生委員会」を設置 ・IHIグループ重点関係会社に対する指導・支援 ・海外安全衛生管理強化 ・海外赴任者の健康管理の強化 ・「健康経営銘柄」選定	・IHIグループ重点関係会社に対する指導・支援 ・「安全衛生管理評価」手法の関係会社への展開 ・海外安全衛生管理強化 ・健康経営宣言の発信	ともに働くすべての人びとが安全で健康に働くことができる職場環境の確保に取り組む
関連データ	災害度数率	0.21	0.24	0.22	0.00	-
	年次休暇の取得	16.27日	16.02日	15.92日以上	16日以上	-

項目		2013(H25)年度	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度 計画	将来目標
ダイバーシティ						
施策	女性の活躍推進	・女性活躍推進の意識浸透 ・女性同士のネットワーク構築 ・女性従業員のキャリア意識、モチベーション向上 ・男性(特に男性管理職上司)の女性活躍推進に対する意識向上 ・女性活躍推進の阻害要因の発見		・ワークライフバランスの促進 ・グループ一体となった女性活躍推進 ・男性従業員の女性活躍推進に対する意識改革 ・女性同士のネットワーク構築支援	継続	多様な人材が「経営理念」「IHIグループビジョン」に共感し、能力を発揮できる環境を実現する
		・女性活躍推進の数値目標公開 ・キャリアリターン・エントリー制度の導入 ・「なでしこ銘柄」選定	・水本執行役員が「女性技術者育成成功労賞」を受賞 ・社外向けホームページ上にダイバーシティページを作成し、経営トップメッセージを発信	・ダイバーシティ推進月間(11月) ・グループ会社の取り組みフォロー ・女性活躍推進法行動計画を策定 ・「なでしこ銘柄」選定		
	障がい者雇用の拡大	・インターンシップの受入れ ・一般財団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム(ACE)への参画	・受入れ職場・業務量の確保 ・障がい者専用求職サイトへの掲載	障がい者雇用支援会社主催の合同会社説明会に参加	継続	
	高年齢者の活用	満65歳までの選択定年制度を導入	ライフプランセミナーの見直し	新ライフプランセミナーの実施(一般従業員について満58歳時に加え、満50歳時にも実施)	60歳以上の基準賃金改善(選択定年制度適用者)	
	外国人の活用	重点地域(アジア)からの採用	継続	継続	継続	
関連データ (IHI)	女性採用数	大卒：33名(15%) 技能系：6名	大卒：32名(14%) 技能系：3名	大卒：47名(17%) 技能系：3名	大卒：40名(14%) 技能系：6名 (4月入社実績+10月入社予定)	大卒：計15%以上(技術系10%以上、事務系35%以上を目安とする) 技能系：2016年度～2018年度計15名以上
	女性管理職数	44名(1.6%)	51名(1.9%)	60名(2.1%)	66名(2.5%) (2016年4月1日実績)	3%以上(2018年度) 3.5%以上(2020年度)
	女性役員数	0名	1名	1名	2名 (うち1名は社外監査役)	1名以上(2018年度) 1名以上(2020年度)
	育児休業取得後の復職率	100%	100%	100%	100%	100%
	障がい者雇用率	2.02%	2.04%	2.15%	2.0%以上	2.3%(2018(H30)年4月)
	外国人新卒採用	14名	11名	9名	7名 (10月入社を含みません)	-
環境						
施策	環境マネジメント	「IHIグループ環境活動計画2013(2013～2015年度)」開始	エネルギー消費量、CO ₂ 排出量、廃棄物量の削減目標設定と月次管理	環境負荷収集システムの構築完了	「IHIグループ環境活動計画2016(2016～2018年度)」開始	【「IHIグループ環境ビジョン2013」(2018(H30)年度)の到達点】 世界中のお客さま・パートナーとの協業を通して地球環境を守り続けるグローバルな企業グループとなる
		25.9万トン	29.6万トン	29.7万トン	30万トン未満	30万トン未満(2018(H30)年度)
	事業活動におけるCO ₂ 排出量					
	製品・サービスによるCO ₂ 削減量	製品・サービスによるCO ₂ 排出削減貢献量を12製品にて試算	11製品にて試算	算定・公表方法の整理	250万トン以上	1,000万トン(2018(H30)年度)
	環境配慮製品の認定数	-	認定数4	認定数10	売上比率10%以上	売上比率70%以上(2018(H30)年度)
	CDP開示スコア	91点	97点	99点	マネジメントレベル(前年と同レベル)	-
	CDP気候変動実績スコア	B	A	B		-
関連データ	日経環境経営度調査スコア(500点満点)	403	411	436	400以上	400以上

【お問い合わせ先】

株式会社 I H I
CSR推進部

〒135-8710 東京都江東区豊洲三丁目1-1 豊洲IHIビル

TEL (03) 6204-7046 FAX(03) 6204-8618

ホームページアドレス <https://www.ihico.jp/>